



JALまね

第8回 通常総代会資料

日時：令和4年6月26日(日)午後1時開会

場所：島根県民会館大ホール(松江市殿町 158 番地)

島根県農業協同組合

島根県松江市殿町19番地1



JA 綱領

わたしたち JA の
めざすもの

わたしたち JA の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JA への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JA を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

.....  JALしまね **基本理念**

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素よりＪＡしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

このたび第８回通常総代会を開催する運びとなり、令和３年度の各事業の成果や新年度の事業計画、次期３カ年計画などについてご審議いただくこととしております。

さて、昨年度を振り返ってみますと、７月から８月にかけて豪雨や台風などの自然災害が相次ぎ、県内でも多くの被害が発生しました。被災された組合員の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

また、新型コロナウイルスにつきましては、ワクチン接種により一旦は落ち着きを見せたものの、昨年末以降、オミクロン株による感染が拡大し、未だ収束の兆しは見ておりません。加えて、ここに来てロシアによるウクライナ侵攻が加わり、世界経済は更に不安定さを増しています。

こうした状況は国内農業へも深刻な影響を及ぼし、農業生産に必要な不可欠な燃料や肥料・飼料などの生産資材の価格が高騰し、農家の経営を大きく圧迫しています。特に県内の基幹作物である米につきましては、消費の低迷による民間在庫量の増加から、例年８月に設定する仮単価を前年より６０kg当たり２千円程度引き下げざるを得なくなりました。

こうしたことからＪＡしまねでは、稲作農家の皆様に支援するため、販売努力による従来の追加金（コシヒカリの場合４００円／６０kg）に加え、総額２億２３百万円の経営継続支援金（４００円／６０kg）を実施いたしました。

一方、ＪＡしまねでは、令和２年に発覚した不祥事により、令和３年度はコンプライアンス体制の強化と不祥事再発防止策に組織を挙げて取り組んでまいりました。

なお、令和３年度の決算につきましては、信用共済事業の大幅な収益減少、加えてコロナ禍による影響など、大変厳しい経営環境ではありましたが、事業利益５億７５百万円、当期剰余金６億７５百万円を計上することができました。ひとえに組合員の皆様のご利用ご協力の賜物であり、深く感謝を申し上げます。

さて、向かいます令和４年度は、「第３次中期経営計画」、「第３次農業戦略実践３カ年営農計画」のスタートの年であります。ＪＡしまねの１０年後を見通し、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」をスローガンに掲げ、これの実現に向けて、役職員一体となって取り組んでまいります。

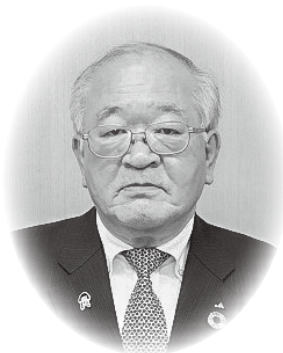
特に営農部門では、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」のため販売高４１１億円を目標とし、園芸重点推進６品目の産地拡大や新規就農者の確保・担い手育成などに取り組んでまいります。

また、農林水産省が昨年５月に策定した「みどりの食料システム戦略」への対応も重要な課題の１つであり、有機農業の拡大や化学肥料・化学農薬の削減など、環境にやさしい農業の実現に向け、行政機関と連携して研究・普及を図ってまいります。

一方で、こうした事業を着実に実践していくためには、何よりも盤石な経営基盤を確立する必要があります。そのため、これまで取り組んできた信用共済事業、営農経済事業の改革を引き続き進めてまいります。

特に営農経済事業につきましては、集出荷施設の整備や営農指導体制の広域化を図り、専門性の高い部門である農機事業や自動車燃料事業においては事業方式の見直しを検討してまいります。

組合員の皆様には忌憚のないご意見を賜りますとともに、引き続き変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げ、ごあいさつといたします。



代表理事組合長
石川 寿樹

目次

第8回通常総代会議案	4
総代会に対する理事の提出書	6
第1号議案	
令和3年度事業報告及び剰余金処分案について (報告事項)	
令和3年度貸借対照表、損益計算書、注記表、 附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書 並びに監事の監査報告書について(下線部が 報告対象)	
事業報告	7
組合の事業活動の概況に関する事項	8
主要な事業活動の内容と成果	8
事業の経過	20
重要事項	24
財務・事業成績の推移	24
単体自己資本比率	24
対処すべき重要な課題	25
その他重要な事項	25
組合の運営組織の状況に関する事項	28
総代会の開催状況	28
組合員の状況	29
役員の状況	30
会計監査人の状況	31
職員の状況	31
組織の構成	32
施設の設置状況	37
子会社等の状況	49
その他重要な事項	51
その他組合の状況に関する重要な事項	51
事業報告の附属明細書	52
貸借対照表	56
損益計算書	58
注記表	60
貸借対照表等の附属明細書	74
剰余金処分案	89
独立監査人の監査報告書	91
監査報告書	94
部門別損益計算書	95
事業別の明細	96
参考 令和3年度地区本部別事業報告	103
参考 子会社の決算状況	151
J Aしまね SDGs 目標達成に向けた取り組み	161
第2号議案	
第3次中期経営計画(令和4年度～令和6年度) の設定について	別冊
第3号議案	
第3次農業戦略実践3カ年営農計画の設定に ついて	別冊
第4号議案	
令和4年度事業計画の設定について (J Aしまね自己改革工程表含む)	165
第5号議案	
役員の選任について	218
第6号議案	
定款の一部変更について	226
第7号議案	
規約の一部変更について	227
第8号議案	
経営基盤強化積立金規程の一部改正について	228
第9号議案	
「特定非営利活動法人フードバンクしまねあつ たか元気便」の設立及び加入について	229
第10号議案	
「協同組合Y A D D O知夫里島」への加入に ついて	231
第11号議案	
令和4年度指導事業に要する経費の賦課及び 徴収の方法の決定について	232
第12号議案	
退任理事に対する退職慰労金の支給について	233
第13号議案	
退任監事に対する退職慰労金の支給について	234
第14号議案	
令和4年度における理事の報酬額の決定について	
第15号議案	
令和4年度における監事の報酬額の決定について	
報告事項	
「J Aバンク基本方針」の変更について	235

島根県農業協同組合 第8回通常総代会次第

日 時：令和4年6月26日（日）午後1時

場 所：島根県民会館大ホール（松江市殿町158番地）

1. 開 会
2. J A 綱 領 唱 和
3. 組 合 長 あ い さ つ
4. 来 賓 紹 介
5. 総 代 会 成 立 報 告
6. 議 長 選 任
7. 書 記 指 名
8. 議 事
9. 議 長 退 任
10. 閉 会

総 代 総 数		名
出 席 総代数	本 人	名
	代 理 人	名
	書 面	名
	合 計	名

議 長	
書 記	

第8回通常総代会 議案

報告事項

- 令和3年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
みのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について
- 「JAバンク基本方針」の変更について

協議事項

- | | | |
|--------|---|-----|
| 第1号議案 | 令和3年度事業報告及び剰余金処分案について…………… | 7 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第2号議案 | 第3次中期経営計画（令和4年度～令和6年度）の設定について…………… | 別冊 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第3号議案 | 第3次農業戦略実践3カ年営農計画の設定について…………… | 別冊 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第4号議案 | 令和4年度事業計画の設定について…………… | 165 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第5号議案 | 役員の選任について…………… | 218 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第6号議案 | 定款の一部変更について（特別決議案）…………… | 226 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第7号議案 | 規約の一部変更について…………… | 227 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第8号議案 | 経営基盤強化積立金規程の一部改正について…………… | 228 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第9号議案 | 「特定非営利活動法人フードバンクしまねあったか元気便」の設立及び
加入について…………… | 229 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |
| 第10号議案 | 「協同組合YADDO知夫里島」への加入について…………… | 231 |
| | 別記のとおり承認を求める。 | |

- 第 11 号議案 令和 4 年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について 232
別記のとおり承認を求める。
- 第 12 号議案 退任理事に対する退職慰労金の支給について…………… 233
別記のとおり承認を求める。
- 第 13 号議案 退任監事に対する退職慰労金の支給について…………… 234
別記のとおり承認を求める。
- 第 14 号議案 令和 4 年度における理事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
令和 4 年度における理事の報酬額は総額 19,200 万円以内とし、
各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
理事会に一任する。
- 第 15 号議案 令和 4 年度における監事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
令和 4 年度における監事の報酬額は総額 2,700 万円以内とし、
各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
監事の協議に一任する。
- 附帯決議案 1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並び
に誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必
要な修正は理事会に一任する。
2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法
令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての
加除修正は理事会に一任する。

総代会に対する理事の提出書

令和3年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第8回通常総代会へ提出します。

令和4年6月26日

代表理事組合長	石川 寿樹	理	事	小村 伸治
代表理事副組合長	山根 盛治	"		諏訪 智子
代表理事専務	高木 賢一	"		高野 智子
常務理事	石川 薫	"		佐々木 孝子
"	有田 吉弘	"		菅井 一
"	栗原 令	"		田中 鈴夫
"	伊藤 精一	"		多久和 宏
"	竹下 克美	"		根来 茂樹
"	佐々木 賢治	"		新田 昭喜
"	新谷 徳昭	"		石原 公夫
"	岡田 達文	"		澤田 秀樹
"	珍部 誠	"		福島 隆
"	山根 善治	"		藤江 美由紀
"	山崎 辰次	"		立脇 渉
"	日高 光弘	"		伊藤 篤男
"	佐々木 豊	"		永瀬 のり子
"	田村 清己	"		青木 広幸
		"		川上 隆
		"		山田 康司
		"		中束 多久夫
		"		藤若 将浩
		"		中島 重秋
		"		青木 和憲

令和3年度事業報告及び剰余金処分案について



令和3年度 事業報告



報告事項

令和3年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
みのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について

第8事業年度〔令和3年4月1日から令和4年3月31日まで〕

事業報告 第8事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

I 事業活動の概況

1 組合の事業活動の概況に関する事項

（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

〈JAを巡る情勢〉

令和3年度は、長引くコロナ禍の影響により、昨年に続き、外食の自粛、インバウンド需要の減少に伴う農畜産物の需要減少、式典やイベントの自粛に伴う花卉の需要減少、移動制限に伴う観光関連収入の減少などが継続・拡大し、米価の下落や生乳の生産抑制等農業・農村地域に多大な影響が出ました。

島根県内の経済においては、まん延防止等重点措置解除後の個人消費や雇用情勢持ち直しなど、全体的には緩やかに回復の兆しが見受けられますが、依然として先行不透明な状況が続いています。

農業情勢においては、春から夏にかけての低温・降霜被害、7月・8月の豪雨被害等により各地で農産物・農業施設等に甚大な被害をもたらした他、11月に発生した鳥インフルエンザが9県で15事例（令和4年2月時点）発生しており、災害復興・防疫の取り組みを引き続き進めていく必要があります。

JAグループにおいては、10月に開催した第29回JA全国大会で、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり－不断の自己改革によるさらなる進化－」を決議し、次の10年に向かって引き続き「不断の自己改革」を着実に実践していくこととしています。

〈主な事業活動と成果〉

令和3年度は、「第2次農業戦略実践3カ年営農計画」の最終年度として、営農指導と経営指導を通じた農業所得の増大、農業生産の拡大に向けた取り組みを実施しました。

販売事業について、米穀は令和3年産の島根県における水稻の作況指数が100（前年99）となり、主食用の収穫量は86,000tで、前年産比200tの増となりました。また、3年産米の集荷数量は令和4年3月末現在で35,112tとなり、出荷契約に対する集荷進捗は94.1%、前年対比では103.1%となりました。

園芸は、島根ぶどうが、販売面でフォトコンテスト等SNSを活用した消費宣伝を行ったことや単価の高い早い時期への出荷誘導を行ったことにより、kg単価において過去最高の1,401円（税別）となりました。また、西条柿は、生果・あんぽ柿ともにkg単価は前年を上回りました。

畜産は、コロナ禍による自助努力で回避できない大きな問題が次々と畜産経営に影響を与えるなか、生産者組織・関係機関と共に畜産物の消費拡大と、販路拡大に取り組みしました。

信用事業では、貯金の大宗を占める個人貯金について、総合事業体であるJAの特性を生かし、「しまね和牛」をプレゼントするキャンペーンを実施し、農畜産物消費拡大、農家所得の向上に取り組みしました。

貸出金については、農業資金において「令和3年度大雨・台風農業被害対策資金（県制度資金）」「令和3年度稲作経営安定緊急対策資金（県制度資金）」の取扱いを開始し、被害

を受けられた農業者の支援に取り組みました。

共済事業では、担い手経営体や個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なリスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組むとともに、「JAしまねこども倶楽部」を通じた子育て支援や次世代との繋がりづくりに努めました。

くらしの活動では、コロナ禍で活動に制限はありましたが、豊かなくらし・地域づくりを目的とし、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に地域活性化の核となる取り組みをすすめました。また、家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用し、研修や学習活動をすすめました。

こうした取り組みの結果、販売品販売・取扱高が382億52百万円、購買品供給高が285億57百万円、貯金残高が1兆111億69百万円、貸出金残高が2,794億円、長期共済保有高3兆457億45百万円となりました。また、財務状況の安全性を示す指標である自己資本比率は13.42%となりました。

収支面については、事業利益が5億75百万円、経常利益は19億1百万円となり、当期剰余金は6億75百万円となりました。

なお、取崩基準に基づく目的積立金の取崩については、固定資産減損損失等にかかる経営基盤強化積立金の取崩6億94百万円等を行い、当期未処分剰余金は21億10百万円となりました。

主な事業活動と成果の詳細については以下のとおりです。

①農業振興

<農業振興>

「第2次農業戦略実践3カ年営農計画」の最終年度として、「産出額100億円増」を掲げた島根県との共同宣言の早期達成に向け、重点施策である園芸重点推進5品目＋ブロッコリーの拡大、しまね和牛の増頭へ「JAしまね農業振興支援事業」による支援で、農業所得の増大、農業生産の拡大に取り組みました。

また、統合後初の県域利用施設となる、「広域玉葱調製保管施設」の整備を行い、農業生産拡大に向けての基盤づくりに取り組みました。



<営農指導>

コロナ禍の影響で集会の中止や訪問自粛等活動が制約される中、営農経済事業の中核を成す指導事業の新たな体制づくりを模索し、事業改革2年目として各地区本部ごとに異なっていた営農指導担当職員の育成・目標管理について統一化に向けての取り組みを始めました。

また、営農指導実践発表大会を開催し、各地区本部の産地振興事例を共有し、相互研鑽と連携強化に努めるとともに、指導員個々のレベルアップと地域への指導技術の実証を兼ね、県内各所へ実証圃を設置(水稻で68箇所、園芸重点推進5品目＋ブロッコリーで45箇所)しました。

さらに、営農指導担当者の技術レベルに応じた研修会を開催し、延べ35回333人が参加しました。

＜担い手支援＞

本店が担う「県域担い手サポートセンター」や「島根県農業経営相談所」での機能発揮や、各地区本部・JAグループ・農業再生協議会等の関係機関と連携し、担い手農業者（組織）の課題解決や農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

ア. 関係部署情報連絡会議

県域TACが地区本部のTAC月例会に出席し、その情報を本店・地区本部において関係部署と共有し、あわせて月1回の連絡会議にて情報共有・対策協議を行いました。

また、島根県農業再生協議会の「島根県農業経営相談所」において、農業者の経営課題の解決に向けた取り組み支援を県、市町村関係と連携し、10地区本部69件の専門家派遣等の支援を行いました。

イ. 集落営農組織（法人）への支援

集落営農（法人）等が、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、県農業再生協議会等関係機関と連携し相談会や研修会を開催し、集落営農組織の法人化5件の支援に取り組みしました。

ウ. 出向く営農支援の強化

管内で約1,200名の担い手に対するTACの定期的な訪問活動を通じて、担い手ニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等に係る情報の提供を、毎月発刊する「TACかわら版」「健康マモルー（JA厚生連発刊）」を通して行いました。

また、地区本部のTAC担当者と本店県域TACが連携、同行訪問等することで「出向く営農支援」の強化に取り組みしました。

エ. スマート農業の取り組み

(ア)「JAしまねスマート農業技術活用プロジェクト」を開催し、スマート農業に強い人材・体制づくりの方向性や島根農業に即したスマート農業技術を模索し、活用方法を整理しました。

(イ)園芸向け管理支援システム「みどりクラウド」を島根県が導入し、スマート農業技術の活用を島根県とJAで連携して取り組みました。

オ. JA青年組織の基盤強化

(ア)JA青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、JA役員や島根県との意見交換会を開催し、意見発信や活動支援を行いました。また、島根県JA青年大会を7月に開催し、62名の盟友が参加しました。

(イ)青年組織の基盤強化のため「JA青年部仲間づくり運動」を支援し、23名の新規盟友数拡大を図ることができました。

カ. 健康で安全に農業に従事できる支援

農業者が健康で安全に農業従事していくために、農作業事故防止に向けた啓発活動や大型特殊免許取得に関する講習会開催や取得支援を実施し 591 名が免許取得しました。

担い手の健康対策として、J A 厚生連と連携し担い手向け人間ドック受診の取り組みを行い、1,237 名（前年度 1,261 名）の担い手が受診されました。

＜事業承継支援＞

ア. 取り組み支援

担い手の世代交代を円滑に進めるため、事業承継を J A 担い手支援の重点機能と位置付け、手順やワンポイントアドバイスを解説した、当 J A オリジナルの「事業承継確認事項チェックリスト」を活用した支援を T A C が実施し、23 件の事業承継支援を行いました。

＜農業経営管理支援＞

ア. 記帳代行支援の強化と経営コンサルの実施

担い手の中心である法人経営体の記帳代行を 39 件支援しました。また、担い手経営体の経営悪化を未然に防止するとともに、経営改革や所得向上に向けたアドバイスを行うため専門家を派遣し、地域支援チーム（県・市町・J A）、本店関係部署が連携した経営コンサルを 13 経営体で実施しました。

＜農業労災保険加入支援＞

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入推進に努めました。

「特定農作業従事者労災保険」（第 2 種特別加入者）の加入実績は 231 名で概算保険料、手数料徴収額は 4,420 千円でした。「指定農業機械作業従事者労災保険」（第 2 種特別加入者）の加入実績は 527 名で概算保険料、手数料徴収額は 3,831 千円でした。中小事業主等の加入実績は、法人 21 事業主（第 1 種特別加入者 71 名）、個人（任意）18 事業主（第 1 種特別加入者 18 名）で事業主からの概算保険料、手数料徴収額は、6,022 千円でした。一般拠出金（石綿健康被害救済対策）額は 4 千円でした。

島根労働局への納付額（一般拠出金含む）は 12,444 千円で、労働保険事務組合の事務手数料は 1,829 千円となりました。

○農業労災保険加入者数

（単位：人）

項目	令和 2 年度	令和 3 年度	増
特定農作業	221	231	10
指定農機	476	527	51
中小企業等	80	89	9
合計	777	847	70

＜JAしまね農業振興支援事業＞

園芸重点推進5品目＋ブロッコリーの拡大支援やしまね和牛増頭支援等の重点事項に対する支援、規模拡大、生産基盤の強化を図る担い手への支援、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策に対し約7,700万円を支援しました。

なお、本事業の原資には貯金保険制度における掛金の引下げ分を有効活用しています。

＜農業災害復興対策＞

令和3年度は7月・8月の豪雨、8月の台風9号による被害が発生したため、被害調査を実施し、県と被害発生市町へ復興対策の実施要請を行うとともに、JA独自の農業災害復興対策事業を発動し、13,325千円の復興支援を実施し、早期の農業再開に向けて取り組みました。

また、令和2年度に発動した復興対策事業も継続して実施（7,805千円）しました。

令和3年度農業災害復興支援の対象災害

(単位：千円)

災害区分	発生日	主な被害地区	被害内容	対象事業費	復興支援
豪雨	7月7日・12日 8月13日	県内全域	作物・ハウス浸水、 水田土砂流入等	63,481	13,325
台風	8月8日～10日	県内全域	作物・ハウス浸水、 圃場土砂流入等		
※雪害	令和2年12月～ 令和3年1月	県内全域	ハウス倒壊等	53,708	7,805



②くらしの活動

コロナ禍で活動に制限はありましたが、豊かなくらし・地域づくりを目的とし、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に地域活性化の核となる取り組みとして進めてきました。また、家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用し、研修や学習活動をすすめました。

支店ふれあい活動の一環として女性部と協力し、支店利用者へのおもてなしをテーマに美化活動等を中心とした「おもてなしプロジェクト」に1支店1活動以上を目標に取り組みました。また、その活動報告を都度周知し、活動の活性化・情報の共有化を図りました。

③広報活動

広報活動では、「JAしまねの良好なイメージ定着化」を広報方針とし、「食」と「農」、「協同組合」の価値や情報、SDGsをはじめとするJAの諸活動を積極的に発信し、地域農業や協同組合活動に関する情報共有と理解促進に取り組みました。

そのなかで、迅速で鮮度の高い情報発信を行うことを目的に、公式SNS（Instagram・Facebook・LINE・YouTube）の運用を開始しました。

④地域貢献・地域活性化

地域活性化に取り組むグループ・団体活動表彰として、地区本部から推薦のあった11団体を決定し表彰しました。

また、女性部が中心となり、JAしまねと島根県農協青年組織協議会の協力のもと、コロナ禍の影響で苦境にあえぐ大学生とフードバンク・こども食堂に支援米を贈呈しました。

⑤販売事業

<米>



令和3年度の販売では、コロナ禍の影響による中外食需要の低迷に加え、3年産米の東日本を中心とした豊作により、全国的な単価下落と需要減少により厳しい環境となりました。JAの買取単価についても大きく下落し、農家経営に大きな影響を与えていることを鑑み、400円/60kgの経営継続支援を実施しました。

また、地区本部で独自に販売していた米穀を本店に集約するなど、販売力の強化につながるよう取り組みました。

一方、島根米共同計算経費の削減による生産者手取の向上対策として、西部地区を中心に保管施設の再編・高機能化等の整備を行い、東・中部地区でも物流経費の削減に向けた協議を進めました。

また、一般財団法人日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」において、令和3年産米において主要品種の「特A」獲得に向けて生産者と関係機関が一体的に高品質・良食味米生産の取り組みを進めた結果、島根県産「きぬむすめ」が初めての「特A」を獲得しました。

施設の老朽化や品質課題のあった種子選穀事業は、新しい「種子選穀センター」において、初めての麦と水稻の種子選穀作業を行い、生産者の皆様へ良質な種子を供給することができました。



<園芸>

島根ぶどうは、7月の豪雨以降の断続的な降雨の影響を受け、総出荷量は目標1,000tを割る891tとなりました。販売面では、コロナ禍の影響により店頭販促が出来ない環境に対して、SNSを活用したキャンペーンやフォトコンテスト等を実施し認知度向上に向け情報発信を行いました。また単価の高い5月末までの出荷量が前年対比115%と増加したこともあり、kg単価は過去最高の1,401円(税別)となりました。

西条柿は、4月の遅霜や10月の高温による樹上軟化の発生はあったものの、総じては目立った病害虫の発生もなく品



フォトコンテストの入賞作品

質は良好となりました。出荷数量は前年を若干下回りましたが、販売面ではkg単価 376 円（前年 359 円）となりました。

島根あんぽ柿は、原料の地区本部間供給を継続して行うなか出荷量は前年を上回り、また引き合いが強く高単価で取り引きされたことより販売高についても昨年を上回りました。

重点推進品目は、県域利用施設として「広域玉葱調製保管施設」の令和4年度稼働に向け、たまねぎの作付面積拡大並びに有利販売に向けた出荷市場等への商談を実施しました。

花卉については、コロナ禍の影響により業務需要の落ち込みがあるものの、個人消費が増加したことにより、価格の回復が見られました。そうしたなか、2年ぶりに花の品評会を開催（夏・秋）し島根の花をPRしました。

青果物の輸出については、JA全農インターナショナルや市場等と商談を行い、香港を中心にメロン、西条柿、あんぽ柿の輸出に取り組みました。またスパーク広島及びゆめタウンにおいて島根フェアの開催並びにノベルティ配布による推奨販売を実施し、島根県産品のPRと販売拡大に努めました。

園芸物流改革については、花卉において県内業者による物流体制を整備しました。また青果物輸送の効率化とコストの低減を目指し出荷資材の統一に向けた試験・協議を実施し、キャベツについて県下統一ダンボールを作成しました。



＜畜産＞

子牛の販売実績は、県内全市場の上場頭数が5,307頭（前年比101.5%）となり、取引価格も回復がみられたものの、まん延防止措置等重点措置の影響により和牛肉需要が伸び悩み、中央子牛市場の平均価格は742千円（前年対比105.4%）と前年を38千円上げの価格となりました。

また、円滑な市場運営を図るため島根中央市場及び西部家畜市場のセリシステムを更新しました。

雌牛保留や増頭対策を実施し、酪農と連携した和牛子牛の増頭に努めるとともに、購買者の求める子牛の生産に向けて、『しまね和牛子牛飼育の手引き』を生産者へ配布し飼養管理指導を行いました。

また、第12回全国和牛能力共進会に向けて、肉牛候補子牛の斡旋会を島根中央市場にて開催し、出品を希望する県内肥育農場へ導入しました。11月には第4区繁殖雌牛群の代表地区決定選抜会を行い温泉津町和牛改良組合に決定しました。関係機関一丸となって優秀な成績が納められるように検討、協議を行いました。

＜肉牛＞

肉牛の枝肉販売価格は、コロナワクチン接種の普及に伴い外食産業が回復、家庭内消費についても堅調に推移、また輸出等も増大しこともあり、コロナ禍発生前の枝肉価格で推移しました。

島根県食肉公社での和牛去勢A4等級平均価格は2,459円/kg（前年対比110.1%）（平

成 31 年度対比 96.5%) とコロナ禍発生前の水準で販売することが出来ました。

しまね和牛ブランドの拡充対策として、引き続きマスメディアの利用を行いました。特に農協観光と共同企画の「しまね和牛食べ放題宿泊キャンペーン」を 3 回実施し、しまね和牛ブランドの拡充と消費拡大に努めました。

<酪農>

世界的な穀物・燃料・船舶輸送による物流の混乱がもたらす急激な生産コストの上昇をもたらし、更に、副産物価格の下落が酪農経営を直撃するなか、生乳販売実績は、受託販売数量が 76,255 トン（昨年 73,378 トン）（前年対比 103.9%）となり、受託販売額は、96 億 18 百万円（昨年 92 億 55 百万円）（前年比 103.9%）、北海道産乳用初妊牛の導入は、453 頭（前年比 63.8%）となりました。

コロナ禍による牛乳消費の停滞を踏まえ、処理不可能生乳発生回避に向けて、生産抑制に生産者自ら取り組む一方で、関係組織と連携の下、牛乳消費・在庫乳製品の消費拡大活動に取り組みしました。

酪農生産基盤対策として、“島根県酪農協議会”による酪農振興案を作成、酪農家の意見集約による島根県への政策要望を行いました。また、各地域の利用組合の主体性を重視しながら、“島根県酪農ヘルパー 1 県 1 利用組合”の設立に向けた設立準備会を立ち上げました。

生乳の安全安心対策として乳質改善研修会の開催のほか、独自の品質基準を設けて生乳の安全対策の強化を決定しました。

<産直>

県内の直売活動は、道の駅やスーパー等の新規開設に合わせて産直商品の取り扱いを積極的に展開し、新たな生産者獲得に繋がりました。その一方、コロナ禍において全国的な人の往来自粛の影響や、豪雨等の天候の影響を受け、直売所への来客数減少し、農産物直売所全体の取り扱い実績は、27 億 95 百万円（前年対比 95.5%）でした。

ア. コロナ禍で集合研修の開催が難しくなるなか、自宅で視聴できる動画教材（DVD）として「直売所出荷までのコツとポイント教えます！」を 6,300 枚作成し、県内生産者へ配布しました。

イ. J A 島根県農協電算センターと連携し、事務の効率化に向け、地区本部を跨った精算事務処理ができるようシステム改修を実施し、一部地区本部で運用を開始しました。

ウ. 令和 5 年 10 月 1 日より導入されるインボイス制度（適格請求書等保存方式）に向け、J A 全中から示された産直事業におけるインボイス対応の指針をもとに生産者への周知及びスムーズな制度導入に向けた取り組みを開始しました。



⑥購買事業

<生産資材>

生産資材事業は、JAしまね統一銘柄の水稲肥料・農薬を継続し、銘柄集約による価格低減により組合員へ還元を行いました。また担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した担い手直送超大型規格農薬を積極的に取扱い、生産コスト低減に努めました。

環境問題が注目され、「SDGs」や「みどりの食料システム戦略」が展開されるなか、肥料については、被覆肥料のマイクロプラスチック問題に対し環境保全型肥料の実証試験を行いました。併せて、水田から被覆肥料のプラスチック殻を流出させないように座談会、チラシ等で啓発活動を行いました。農薬については、非ネオニコチノイド系農薬の実証試験を行い、箱施用剤を統一銘柄に設定をしました。

農機事業は、引き続き低価格モデルトラクターの導入促進に努め、生産コスト低減に向けた提案活動に取り組みました。

<生活物資>

店舗事業は、個人消費の落ち込みや他社との競争激化等厳しい事業環境のなか、島根県産品の消費拡大を図るとともに「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営を行いました。

組織購買事業は、過疎化の進展、高齢化社会に対応する買い物支援対策として「JAくらしの宅配便」や、「旬鮮倶楽部」等の個配事業の取り組みをすすめました。

自動車事業は、コロナ禍により半導体等が不足し、新車の納車に大幅な遅れがあるなか、地区本部ごとに実車展示商談会や紙上展示会（チラシセール）等を通じて販売台数増に努めました。

LPガス事業は、地区本部ごとに消費者に便利で有益なエコ給湯器、衣類乾燥機、暖房器具等の普及、電気や灯油からの燃料転換促進に取り組みました。また、消費者宅の定期保安点検等を通じて保安体制の強化に努めました。

石油事業は、秋の大感謝キャンペーンを実施したほか、業界初となるQRコード決済方式を採用し顧客満足度向上に努めるとともに、地区本部独自のミニイベントの開催等、利用者拡大に向けて取り組みました。



⑦加工事業



農畜産物加工品の販路拡大に向けて、各種商談会を企画していましたが、コロナ禍の影響により県外での商談会や来県による産地巡回ができないなか、インターネットを活用した商談会や販売促進を展開しました。また、精米加工施設や青果物集出荷施設についてHACCP対応に沿った食品衛生管理制度の周知に努めました。

⑧利用事業（農業）

園芸重点品目拡大を地区本部横断的に進めるため、野菜苗について白ねぎは島根おおち地区本部の施設で生産し石見銀山地区本部・雲南地区本部管内へ、ミニトマトは斐川地区本部・西いわみ地区本部の施設で生産しやすぎ地区本部・雲南地区本部・石見銀山地区本部・島根おおち地区本部管内へ、たまねぎは斐川地区本部・島根おおち地区本部の施設で生産し雲南地区本部・いわみ中央地区本部管内へ供給することで、県内での生産を拡大・活性化できました。

また、「島根あんぽ」の増産対策として取り組んでいる生果原料の地区本部間供給を引き続き実施しました。



⑨葬祭事業

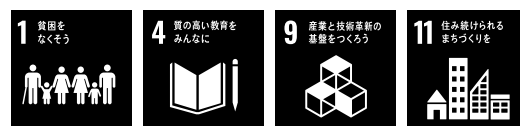
コロナ禍により葬儀の様式等も大きく変わり、感染防止対策を施した葬儀施行や家族葬・小規模葬の対応に努めました。また、組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を提供するため、職員の資質向上対策として各種研修会を開催し、サービスの高位平準化に取り組みました。



⑩農業経営事業

地区本部ごとに運営協議会を開催し、組合員代表・関係機関も一体となって、事業の実施状況や収支改善について協議を行い、事業目的の達成による地域での役割発揮に向け取り組みました。

J A自ら農業経営を行う農地等を利用した牧草作、水稻、和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業、新規就農者への研修事業を組合員と連携して取り組み、地域農業の振興を進めました。



⑪信用事業

個人貯金については、総合事業体であるJ Aの強みを生かし、コロナ禍で消費が落ち込んだ「しまね和牛」をプレゼントするキャンペーンを夏と冬の2回実施しました。さらに、年金や相続にかかる相談対応や長期・つみたて・分散投資による資産形成・運用支援にも積極的に取り組みました。

貸出金については、コロナ禍で影響を受けた農業者へ日本公庫と協力した資金相談対応を行ったほか、県独自のコロナ対策資金については、唯一の融資機関としてJ Aが利子助成を行い、貸付当初の5年間実質無利子化にする等、最大限の支援に取り組みしました。さらに、高度で統一的な農業融資を行う体制として、地区本部ごとに農業融資担当者を配置し、担い手農業者への迅速な資金ニーズ対応を積極的行いました。

生活資金については、子育て世代を対象に住宅・マイカー・教育ローン金利を引き下げる「J Aしまね子育て応援宣言」を前年度に引き続き展開したほか、地域の幅広い資

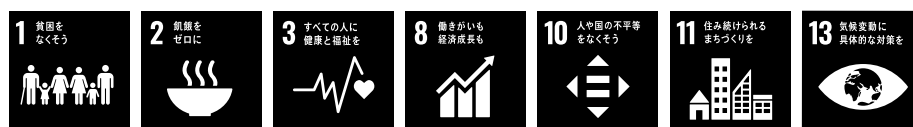
金ニーズに対応しました。

また、「新しい生活様式」に見合った非対面決済を可能とするサービスとして、インターネットバンキングサービスやJ Aカードの普及に積極的に取り組みました。

【残高】

総貯金残高	1,011,169,017 千円	対前年比 101.5%
個人貯金残高	827,757,297 千円	対前年比 101.1%
総貸出金残高	279,400,003 千円	対前年比 98.5%
個人貸出金残高	203,551,468 千円	対前年比 100.4%

⑫共済事業



地域への「安心」「満足」の提供と「信頼」獲得に向け、利用者対応力の高位均質化を目的に、共済渉外担当者（L A）の育成強化を図りました。また、L A・支店担当者を中心とした契約者フォロー活動を通じ、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した提案活動に取り組みました。

また、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なりスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組みました。

さらに、次世代・ニューパートナーへの取り組み強化として立ち上げた「J Aしまねこども倶楽部」を通じて、地域への子育て支援と併せ若年層との繋がりづくりに努めました。

事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化による事務負荷の軽減と事務効率化及び適正・迅速な事務処理による組合員・利用者へのサービス向上に努めました。

【新契約高等】

・満期（終身）共済金額合計	22,970,410 千円
・保障共済金額合計	168,091,480 千円

【保有高等】

・満期（終身）共済金額合計	518,404,590 千円	対前年比 95.6%
・保障共済金額合計	3,045,745,000 千円	対前年比 95.6%
・入院共済金額合計（医療系共済）	774,899 千円	対前年比 89.6%
・治療共済金額合計（医療系共済）	2,408,110 千円	-
・介護共済金額合計（介護共済）	23,953,780 千円	対前年比 112.9%
・生活障害共済金額（生活障害共済）	21,076,800 千円	対前年比 134.5%
・生活障害年金年額（生活障害共済）	1,786,740 千円	対前年比 135.7%

・特定重度疾病共済金額（特定重度疾病共済）	10,195,800 千円	対前年比 161.1%
・年金年額合計（年金共済）	23,066,020 千円	対前年比 99.0%
・共済掛金合計（自動車共済）	6,723,322 千円	対前年比 98.6%
・共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	230,756 名	対前年比 98.5%
・被共済者数（生命共済）	178,701 名	対前年比 98.5%



⑬福祉事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みについて、厚生労働省発出文書を適宜通知して周知するとともに近隣事業所の動向等の情報を共有し、感染症拡大防止に留意しながら、介護サービスを提供しました。

また、当組合として決定した福祉事業の廃止方針に基づき、地区本部ごとに廃止または事業譲渡に取り組みました。

⑭旅行事業

コロナ禍の影響により、昨年度に続き厳しい状況となりました。Go To トラベル事業は停止となり、代替として県民割が開始されたものの、回復の兆しが見えない状況が続いています。

このような状況のなか、非接触のオンライン旅行相談の体制整備やSNSの情報発信に努めました。



⑮企画・管理

経営の効率化や事業の重点化等を目的に、組織・機構改革並びに事務集約を実施しました。

営農・経済事業改革は「19の施策」を基本に、システム導入による業務の省力化、施設集約による管理費削減、また米穀販売業務の本店集中化等の県域施策の取り組み、将来を見据えた事業の会社化検討（農機事業の県域会社化）等を行いました。

平成29年度に導入した人事制度の残課題を整理するなかで、賃金表の統一とコース制度の導入に向けた検討を行いました。

また、給与事務については、令和3年5月より新人事給与システムを稼働させ、給与事務の更なる効率化に取り組みました。

コンプライアンス・プログラムに基づき、研修会の開催や連続職場離脱、人事ローテーションの実施、コンプライアンス関係規程等の整備を行い、コンプライアンス意識の向上と態勢の強化を図りました。また、令和2年度に発生した不祥事については、二度と同じ不祥事を発生させないように、組織を挙げて再発防止策に取り組んでいます。

公認会計士監査等の受監に合わせ、内部統制の整備に努めました。

不祥事再発防止策に基づき改訂した、例外処理の目線や不祥事対策の目線をもった監

査調書により、本店、地区本部、統括支店、支店、事業所等の部署及び子会社等における業務の管理・運営状況について、内部監査を実施しました。併せて、各部門における内部統制の整備・運用状況の確認及び評価を行いました。また、フォローアップ監査を実施し、指摘事項の改善策にかかる実践状況の確認を行いました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

(令和3年)

【4月】

4月 1日	J Aしまね年度始め式 J Aしまね入組式	
21日	令和3年産島根ぶどう初出荷式	
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
23日	J Aしまね広域玉葱調製保管施設製造請負工事入札 監事会	
26日	島根県農協青年組織協議会通常総会	
27日	経営会議 島根メロン取扱対策委員会	
28日	J Aしまね女性部第4回通常総会 つや姫の匠認定式	
30日	4月定例理事会 代表理事等と監事との定期的会合	

【5月】

5月 6日	本店全部門協議(～7日)	
11日	令和2年度決算監事監査(～13日)	
19日	J Aしまね種子選穀センター竣工式	
20日	生産資材価格低減プロジェクト会議 J Aグループ島根SDGs職員研修会 監事会	
21日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
24日	令和2年度決算監事監査報告会	
26日	経営会議	
28日	5月定例理事会 監事会	

【6月】

6月 2日	J Aしまねフラワーエールプロジェクト贈呈式	
4日	総代代表者等との意見交換会	
7日	全農定期協議	
12日	いわみ中央地区本部総代説明会	
14日	石見銀山地区本部総代説明会 出雲地区本部(西部・河南)総代説明会	
15日	隠岐地区本部総代説明会 出雲地区本部(中部・南部)総代説明会	
16日	隠岐どうぜん地区本部総代説明会 西いわみ地区本部総代説明会(及び18日)	
17日	出雲地区本部(東部)総代説明会	

18日	島根おおち地区本部総代説明会
19日	くにびき地区本部総代説明会 やすぎ地区本部総代説明会
20日	斐川地区本部総代説明会
24日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
27日	第7回通常総代会
28日	経営会議
29日	監事会
30日	6月定例理事会



【7月】

7月 7日	島根県集落営農ネットワーク通常総会（書面決議）
16日	島根県集落営農・法人ネットワーク通常総会
19日	第1回島根JAビルあり方検討委員会
20日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
21日	島根西条柿「こづち」取扱対策委員会
26日	経営会議
27日	7月定例理事会 監事会 島根県肉牛枝肉共進会
29日	島根県JA青年大会 島根シャインマスカット品評会
30日	島根県飼料用米推進協議会総会 しまね夏の花品評会



【8月】

8月 12日	第2回島根JAビルあり方検討委員会
18日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
19日	山陰TACパワーアップ大会
23日	8月定例理事会 監事会
26日	経営会議



【9月】

9月 6日	島根県農業再生協議会臨時総会
8日	令和4年度島根県農業政策及び予算に関する要請 (県知事・県議会議長・農林水産部長)
9日	生産資材価格低減プロジェクト会議
17日	島根西条柿「こづち」取扱対策委員会
22日	島根メロン取扱対策委員会
24日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
27日	経営会議 監事会
28日	島根ぶどう取扱対策委員会
29日	9月定例理事会 令和2年産島根米県域共同計算監査会



【10月】

10月 1日	みどりを守る児童画コンクール審査会 第43回みどりをまもる小学生作文コンクール一次審査会	
4日	令和3年産島根西条柿「こづち」初出荷式	
6日	第3回島根JAビルあり方検討委員会	
7日	令和3年産島根キャベツ出荷協議会	
13日	JAしまね広域玉葱調製保管施設建屋入札	
16日	全国和牛能力共進会島根県推進協議会	
19日	JAしまね女性部とJAしまね役員との意見交換会 JAしまね広域玉葱調製保管施設鉄コンテナ入札	
20日	JAしまね広域玉葱調製保管施設起工式	
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
25日	令和3年産島根西条柿「こづち」品評会	
26日	令和3年産島根ぶどう出荷反省会	
27日	経営会議	
28日	10月定例理事会 監事会 代表理事等と監事との定期的会合	

【11月】

11月 1日	本店全部門協議(～2日)	
5日	第43回みどりをまもる小学生作文コンクール二次審査会 第1回持続可能な県内水田農業に係る意見交換会	
8日	令和3年度仮決算監事監査(～10日)	
12日	令和3年度地域貢献・地域活性化団体活動表彰式	
17日	第4回島根JAビルあり方検討委員会 全国TACパワーアップ大会(～18日)	
18日	監事会	
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
24日	令和3年度仮決算監事監査報告会	
26日	経営会議 令和3年産あすこ出荷協議会	
29日	11月定例理事会	
30日	第2回持続可能な県内水田農業に係る意見交換会 認定農業者会との意見交換会	

【12月】

12月 3日	総代表者等との意見交換会 第37回JAしまね女性大会・第22回島根県家の光大会	
9日	中国地区JA営農指導員交流集会	
13日	第3回持続可能な県内水田農業に係る意見交換会	
15日	島根県立農林大学校学資金貸与式	
16日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
17日	島根県農協青年組織協議会と島根県農業協同組合役員等との意見交換会	

22 日	12 月定例理事会 監事会	
28 日	経営会議	

(令和 4 年)

【1 月】

1 月 4 日	J Aしまね仕事始め式 J Aしまね永年勤続表彰式
12 日	第 5 回島根 J Aビルあり方検討委員会
18 日	西部子牛市場初セリ
19 日	島根中央子牛市場初セリ
21 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
26 日	経営会議
28 日	監事会
31 日	1 月定例理事会

【2 月】

2 月 7 日	全農定期協議
17 日	島根ぶどう取扱対策委員会
18 日	J A営農指導実践全国大会
21 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
22 日	全国 J A 青年大会
24 日	経営会議
28 日	2 月定例理事会 監事会

【3 月】

3 月 2 日	令和 3 年産島根米品評会
3 日	島根ぶどう取扱対策委員会
10 日	穴道湖西岸地区国営緊急農地再編整備事業促進協議会臨時会
18 日	島根県椎茸生産者組合協議会総会
24 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
25 日	経営会議 監事会
31 日	3 月定例理事会

(3) 当該事業年度における重要事項

〈施設整備〉

広域玉葱調製保管施設の建設工事

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	第5事業年度 (平成30年度)	第6事業年度 (令和元年度)	第7事業年度 (令和2年度)	第8事業年度 (令和3年度)
財 務	事業利益	1,628	474	962	575
	経常利益	2,594	1,987	2,307	1,901
	当期剰余金	1,869	992	1,716	675
	総資産	1,113,478	1,114,801	1,109,021	1,138,905
	純資産	79,235	77,103	79,681	78,694
信用事業	貯金	977,670	976,761	996,444	1,011,169
	預金	522,005	539,985	550,897	576,348
	貸出金	298,851	286,465	283,689	279,400
	有価証券	155,212	150,038	137,188	147,067
	国 債	78,123	70,673	63,069	52,865
	その他	77,088	79,365	74,119	94,201
共済事業	長期共済保有高	3,438,480	3,313,661	3,183,784	3,045,745
	短期共済新契約掛金	9,805	9,615	9,311	9,054
購買事業	購買品供給高	33,915	32,091	31,320	28,557
販売事業	販売品販売・取扱高	37,752	38,694	37,996	38,252

(注1) 貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 販売品販売高・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 13.42% (令和4年3月31日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

- ①「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標への挑戦に取り組むこととし、以下のとおり重点的に5つの柱を定め、「組合員との対話運動」を基本にJAへの信頼を高め、継続して関係を強化し、組合員とともに「不断の自己改革」の実践に取り組めます。

ア「持続可能な食料・農業基盤の確立」
イ「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」
ウ「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」
エ「協同組合としての役割発揮を支える人づくり」
オ「『食』『農』『JA』にかかる県民理解の醸成」

②不祥事の発生を踏まえたコンプライアンス体制の強化

令和2年度に発生しました3件の不祥事件について、農林中央金庫並びにJA全中の指導を受けながら、組織を挙げて再発防止策の徹底に取り組んでいます。

二度と同様な不祥事を発生させないために、引き続き職員のコンプライアンス意識を高める取り組みを続けるとともに、コンプライアンス体制強化に取り組めます。

(7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

①業務の適正を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、「内部統制システム基本方針」を令和元年度に理事会決議し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

不祥事の再発防止・早期発見を「経営の最重要課題の一つ」と位置付け、これまで以上に厳正な事務処理を徹底するとともに、特に信用事業では、農林中央金庫・県中央会等と協議して57項目の再発防止策を理事会で定め、月次での検証をはじめとする相互牽制機能を充実・強化させ、理事・監事が一体となり、管理部門と事業部門が連携するなどして組織をあげて対策に取り組み、農林中央金庫の定着確認を受けています。

今後も、「内部統制システム基本方針」と「再発防止策」を継続的に取り組み、適正な業務を行うための両輪として進めてまいります。

内部統制システム基本方針

当組合は、内部統制システムの整備にあたり、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当組合は、基本理念及びコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は、職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - (2) 理事及び職員は、重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合、監事からの求めに応じ報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
 - (4) 反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で対応する。
 - (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度ヘルプラインを適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
 - (6) 内部監査部署は、監事及び会計監査人と密接に連絡し、適正な監査を行う。
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書等管理部署及び情報セキュリティ管理部署は、文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
 - (2) リスク管理部署は、個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理部署は、認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
 - (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令システムを明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
 - (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理に

より、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

- (3) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 理事は、監事が円滑に職務を執行し監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- (2) 理事は、監事が理事会に出席するほか必要と認める重要な会議に出席する状況を確認する等、監事監査業務の遂行に必要な支援を行う。
- (3) 理事や内部監査部署は、監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社等の経営の健全性及び効率性の向上を図るため、必要に応じて役員等を派遣するとともに、主管部署を定め、子会社等に対するガバナンスの強化を図る。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

2 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

① 通常総代会

令和3年6月27日午後1時より開催

総代会日現在総代数		996名
出席総代数	実際に出席した総代	43名
	代理人	0名
	書面	930名
	計	973名
重要な議事及び議決事項		
第1号議案	令和2年度事業報告及び剰余金処分案について	
第2号議案	令和3年度事業計画の設定について	
第3号議案	定款の一部変更について（特別決議案）	
第4号議案	共済規程の一部変更について	
第5号議案	「海士町複業協同組合」への加入について	
第6号議案	令和3年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について	
第7号議案	令和3年度における理事の報酬額の決定について	
第8号議案	令和3年度における監事の報酬額の決定について	
附帯決議案	1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。 2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。 3. 共済規程の承認申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。	
特別決議案	JAしまね「不断の自己改革」の実践に関する特別決議	

② 臨時総代会

該当なし

(2) 組合員の状況

① 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		61,367	409	2,075	59,701
	法人	農事組合法人	242	6	3	245
		その他の法人	241	13	5	249
	計		61,850	428	2,083	60,195
准組合員	個人		161,692	2,225	4,769	159,148
	農業協同組合		－	－	－	－
	農事組合法人		20	－	2	18
	その他の団体		1,813	19	46	1,786
	計		163,525	2,244	4,817	160,952
合計			225,375	2,672	6,900	221,147
備考						

② 出資口数

(単位：口)

資格区分			当期首	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		15,872,783	233,524	625,832	15,480,475
	法人	農事組合法人	26,776	625	100	27,301
		その他の法人	30,530	147	122	30,555
	計		15,930,089	234,296	626,054	15,538,331
准組合員	個人		5,901,323	318,189	333,920	5,885,592
	農業協同組合		－	－	－	－
	農事組合法人		1,930	9	471	1,468
	その他の団体		91,767	373	1,929	90,211
	計		5,995,020	318,571	336,320	5,977,271
処分未済持分			122,693	146,874	122,693	146,874
合計			22,047,802	699,741	1,085,067	21,662,476
摘要：（１）出資一口金額 1,000 円						
（２）当期末払込済出資総額 21,662,476,000 円						

(3) 役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	石川 寿樹	常勤	有	全体統括・内部監査・事業改革推進
代表理事副組合長	本店	山根 盛治	常勤	有	総務・リスク管理・営農・経済
代表理事専務	本店	高木 賢一	常勤	有	企画管理・信用・共済
常務理事	本店	石川 薫	常勤	無	営農・経済
常務理事	本店	有田 吉弘	常勤	無	信用・共済
常務理事本部長	くにびき	栗原 令	常勤	無	地区本部統括（総務・企画管理・信用・共済）
常務理事本部長	やすぎ	伊藤 精一	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	雲南	竹下 克美	常勤	無	地区本部統括（総務・信用・共済）
常務理事本部長	隠岐	佐々木 賢治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	隠岐どうぜん	新谷 徳昭	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	出雲	岡田 達文	常勤	無	地区本部統括（総務・企画管理・営農・購買〔営農〕）
常務理事副本部長	出雲	珍部 誠	常勤	無	地区本部統括補佐（経済〔購買〔営農〕を除く〕・信用・共済）
常務理事本部長	斐川	山根 善治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	石見銀山	山崎 辰次	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	島根おおち	日高 光弘	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	いわみ中央	佐々木 豊	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	西いわみ	田村 清己	常勤	無	地区本部統括
理事	本店	小村 伸治	非常勤	無	営農・経済
理事	本店	諏訪 智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	高野 智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	佐々木 孝子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	くにびき	菅井 一	非常勤	無	営農・経済
理事	くにびき	田中 鈴夫	非常勤	無	営農・経済
理事	くにびき	多久和 宏	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	やすぎ	根来 茂樹	非常勤	無	営農・経済
理事	雲南	新田 昭喜	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	雲南	石原 公夫	非常勤	無	営農・経済
理事	雲南	澤田 秀樹	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出雲	福島 隆	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出雲	藤江 美由紀	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	立脇 渉	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	伊藤 篤男	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	永瀬 のり子	非常勤	無	総務・信用・共済

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	斐川	青木 広幸	非常勤	無	営農・経済
理事	石見銀山	川上 隆	非常勤	無	営農・経済
理事	島根おおち	山田 康司	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	いわみ中央	中束 多久夫	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	いわみ中央	藤若 将浩	非常勤	無	営農・経済
理事	西いわみ	中島 重秋	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	西いわみ	青木 和憲	非常勤	無	営農・経済
代表監事		名原 佳宏	非常勤		
常勤監事		青砥 正幸	常勤		
常勤監事		田尻 宏	常勤		
監事		岡 睦夫	非常勤		
監事		川神 守	非常勤		
監事		山川 博司	非常勤		員外監事

(執行役員の状況)

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
執行役員副本部長	くにびき	奥原 展芳	常勤	無	地区本部統括補佐 (営農・経済)
執行役員副本部長	雲南	源 之美	常勤	無	地区本部統括補佐 (営農・経済・企画 管理・福祉)

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

(4) 会計監査人の状況

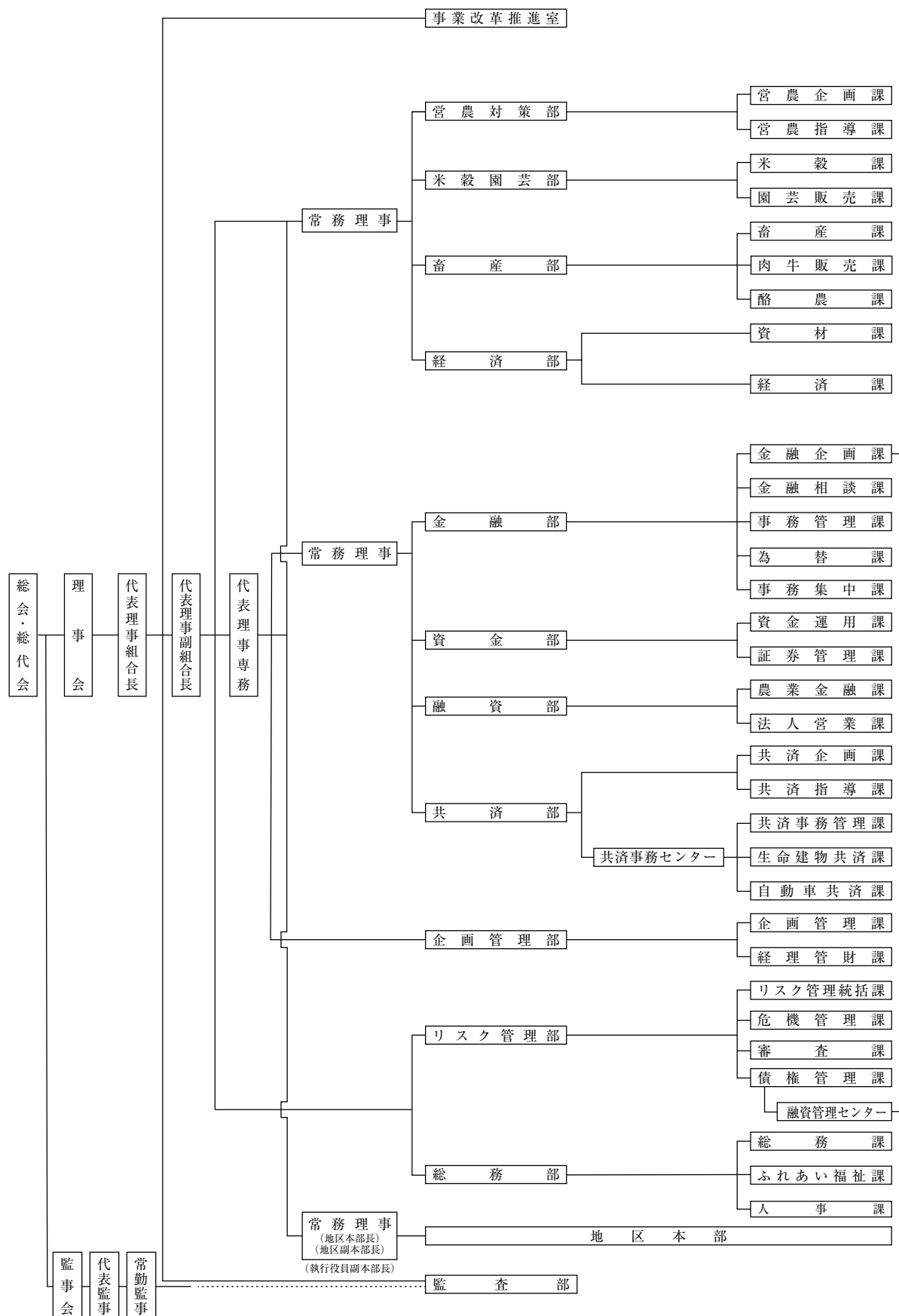
当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士笠原則人氏及び公認会計士田中英司氏であります。

(5) 職員の状況

(単位:人)

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
参事	—	—	—	—
正職員	1,805	54	130	1,729
嘱託・臨時職員	1,425	120	192	1,353
計	3,230	174	322	3,082

①組合の機構



②組合員組織

ア く に び き 地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	104	松江大根島牡丹協議会	60
女性部	747	松江・八束くにびきキャベツ部会	48
資産管理協議会	167	揖屋干拓営農協議会	186
農業青色申告会	79	メロン協議会	8
稲作協議会	99	いちじく協議会	23
松江玄丹そば部会	33	鹿島町柚子生産組合	14
農業法人会	19 (組織)	鹿島町菊花生産組合	5
くにびき水稻採種組合	11	アスパラガス協議会	5
松江市和牛改良組合	39	花卉生産組合	14
松江市受精卵移植推進協議会	3	アイパルテ出荷者協議会	81
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,127	椎茸協議会	51
くにびき茶生産協議会	21	湖北WC S 生産組合	17
八束町はまぼうふう生産組合	8	まつえ西条柿生産振興協議会	133
大根島雲州人参協議会	7		

イ や す ぎ 地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	80	直売部会	394
女性部	327	梨生産部会	23
農業青色申告会	55	ぶどう生産協議会	30
花卉部会	56	アスパラガス部会	12
苺部会	67	安来中海干拓営農連絡協議会	54
メロン部会	14	安来市集落営農組織連絡協議会	41 (組織)
白ネギ部会	20	和牛部会	89
椎茸部会	19	酪農部会	10
球根部会	12	肥育牛部会	1
農作業受託者部会	24		

ウ 雲 南 地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	22	花卉生産組合協議会	29
女性部	831	肉用牛生産組合協議会	240
集落営農組織連絡協議会	140 (組織)	酪農生産組合協議会	18
稲作推進協議会	4,601	養鶏生産組合協議会	5
果樹生産組合協議会	117	奥出雲産直振興推進協議会	2,695

エ 隠岐地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	18	隠岐農産物生産者協議会	54
女性部	7	隠岐島後認定和牛改良組合	28

オ 隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	13	海士町和牛改良組合	14
別府・宇賀共励会	2	西ノ島町産馬会	8
本郷畜産振興会	10	海士町稲作経営者研究会	17
赤ノ江畜産振興会	2	海士町黒大豆・白小豆生産組合	2
三度畜産振興会	6	J Aしまね隠岐どうぜん女性部	66
珍崎畜産振興会	2	J Aしまね西ノ島支店直売部会	48
西ノ島町和牛改良組合	35	J Aしまね知夫支店直売部会	45
知夫村和牛改良組合	22		

カ 出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	144	花卉部会（平田）	11
女性部	4,078	出雲しいたけ部会	65
稲作研究会	113	農産物直売会	614
田もち会	20	茶部会	19
出雲地区農業経営受託組合	26	神門梨部会	5
平田農業機械銀行	17	ブルー部会	5
出雲そば生産組合	55	プラム部会	5
佐田町水稲採種組合	8	メロン部会	15
ぶどう部会	331	いちご部会	11
平田柿部会	87	ブロッコリー部会	78
朝山西条柿生産部会	4	青ネギ部会（平田）	29
いちじく部会	114	青ネギ部会（出雲）	5
アスパラガス部会	35	草花採種部会	4
きゅうり部会	19	和牛改良組合	71
湖陵町かんしょ生産組合	22	肥育牛部会	7
出雲ふき部会	1	酪農部会	20
露地野菜部会	39	養鶏部会	3
神在ねぎ部会	30	集落営農組織連絡協議会	60（組織）
パプリカ部会	3	J Aいずも農業青色申告会	244
花卉部会（出雲）	24	大根部会	11

キ 斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	87	稲作研究会	13
女性部	223	あいがも稲作部会	3
野菜部会	51	農産物生産受託部会	6
野菜苗部会	6	和牛改良組合	13
花き部会	13	酪農部会	6
施設野菜組合	14	資産管理研究会	27
ぶどう生産組合	17	青色申告友の会	234
ねぎ部会	41	水稻直播部会	18
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	254	ハトムギ部会	14
集落営農組合連絡協議会	38 (組織)	斐川町そば生産部会	19
斐川町土地利用型農家協議会	27		

ク 石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	41	養鶏部会	8
女性部	377	酪農部会	2
女性部フレッシュミズ部会「つばみくらぶ」	11	大田市肉用牛改良組合	51
集落営農組織連絡協議会	21 (組織)	大田市肥育部会	2
青色申告友の会	31	温泉津町和牛改良組合	14
酒米生産組合	4	仁摩町肉用牛改良組合	4
エコロジー米生産組合	6	石見銀山ブルーベリー生産組合	12
石見銀山なす生産組合	8	石見銀山キャベツ部会	20
石見銀山アスパラガス生産組合	15	酪農生産組合	2
石見銀山柚子生産組合	22	石見銀山産直出荷者協議会	285
大田市ぶどう生産組合	12	大田市えごま生産組合	33
石見銀山西条柿生産組合	25	石見銀山白ねぎの会	10
温泉津町施設園芸組合	10		

ケ 島根おおち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	135	石見和牛肉女性ネットワーク	30
女性部	424	ハーブ米生産部会	133
集落営農組織連絡協議会	46 (組織)	瑞穂野菜花卉生産者組合	60
園芸振興協議会	17	しめ縄生産組合	6
葉たばこ生産組合	3	羽須美特産野菜花卉生産組合	19
菌床しいたけ生産組合	13	石見野菜生産者会	40
椎茸生産者組合	11	川本町西条柿生産組合	8
江の川地域茶業振興協議会	19	川本町園芸組合	18
農業青色申告会	79	邑智野菜花卉生産組合	28
白ねぎ生産部会	78	大和農産物生産組合	22
花き部会しきの会	13	桜江町特産野菜組合	30
肉用牛改良組合協議会	48		

コ いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	17	和牛改良組合（金城）	5
女性部	414	和牛改良組合（旭）	4
水稻生産部会	1,074	和牛改良組合（弥栄）	1
産直振興協議会	891	わさび生産組合	13
集落営農組織連絡協議会	22（組織）	栗生産組合	3
西条柿生産組合	78	野菜生産振興協議会	78
原木椎茸生産組合	42	菌床椎茸生産部会	10
いわみ中央ぶどう部会	34	菌床平茸生産組合	11
肉用牛生産組合（浜田）	1	いちじく生産組合	17
和牛生産改良組合（江津）	3	いわみ中央 農業青色申告会	47
和牛生産改良組合（三隅）	2		

サ 西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	55	ヘルシー米生産者協議会	50
女性部	741	農業青色申告会	35
山葵協議会	12	タラの芽生産組合	30
和牛改良組合	57	茶業生産部会	4
益田メロン部会	62	鎌手水仙部会	12
いちご部会	11	つわの野菜生産部会	185
ケール部会	5	津和野支店菊生産部会	15
益田トマト部会	27	津和野町水稻部会	137
栗生産協議会	41	津和野町ヘルシー米生産部会	11
西いわみ乾椎茸生産者部会	17	津和野メロン生産者部会	9
益田市水稻生産部会	51	日原山葵生産組合	38
益田ミニトマト部会	19	柿木村水稻部会	29
ぶどう部会	52	柿木村わさび生産振興会	6
西条柿部会	38	六日市水稻部会	64
益田たまねぎ部会	10	吉賀町六日市野菜生産者組合	9
美都水稻生産者組合	55	六日市山葵生産者組合	17
美都町柚子生産者組合	110	日原支店老人部	116
匹見水稻生産者組合	108	施設野菜振興会	7
匹見町わさび生産者組合	73	吉賀米推進協議会	17
津和野支店栗生産部会	26	集落営農・法人ネットワーク	52（組織）
ハウスわさび生産部会	5		

(7) 施設の設置状況

①組合の施設の状況

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	本店	本店	松江市殿町 19-1	賃借
事務所	本店	斐川事務所	出雲市斐川町直江 5030	
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 10-3	賃借
事務所	本店	大田事務所	大田市朝山町仙山 1677-2	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき統括支店	松江市西川津町 1635-1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1635-2	国庫補助事業
事務所	くにびき	教育文化センター San・san 館	松江市西川津町 1635-2	
事務所	くにびき	中海干拓研修センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	市補助事業
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 665-1	
事務所	くにびき	朝酌店	松江市朝酌町 95-4	
事務所	くにびき	本庄店	松江市本庄町 463-7	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 246-1	
事務所	くにびき	秋鹿店	松江市秋鹿町 3300	
事務所	くにびき	大野店	松江市上大野町 176-4	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 458-1	
事務所	くにびき	生馬店	松江市西生馬町 6-1	
事務所	くにびき	津田支店	松江市西津田 3-5-16	
事務所	くにびき	竹矢店	松江市八幡町 273-3	
事務所	くにびき	大庭店	松江市大庭町 735	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木 2-15-8	
事務所	くにびき	忌部店	松江市東忌部町 903-2	
事務所	くにびき	中原店	松江市上乃木 6-1-21	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講武 3-1	
事務所	くにびき	佐太店	松江市鹿島町佐陀本郷 952-2	
事務所	くにびき	古浦店	松江市鹿島町古浦 602-133	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1156-1	
事務所	くにびき	大芦店	松江市島根町大芦 2150-1	
事務所	くにびき	野波店	松江市島根町野波 1136	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類 1551	
事務所	くにびき	関店	松江市美保関町美保関 601	
事務所	くにびき	千酌店	松江市美保関町千酌 1055	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町揖屋 1162	
事務所	くにびき	出雲郷店	松江市東出雲町出雲郷 413-1	
事務所	くにびき	意東店	松江市東出雲町下意東 738-17	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6-1	
事務所	くにびき	熊野店	松江市八雲町熊野 777-6	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1782-1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	来待店	松江市宍道町上来待 126-1	
事務所	くにびき	八束支店	松江市八束町波入 2040	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ統括支店	安来市飯島町 1205-1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	経済・赤江支店	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	安来東支店・やすぎ支店・安来市役所出張所	安来市安来町 856-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀荘町 1255	
事務所	やすぎ	伯太支店・伯太営農経済センター	安来市伯太町東母里 537-1	
事務所	やすぎ	伯太支店 赤屋店	安来市伯太町赤屋 127	
事務所	やすぎ	広瀬支店	安来市広瀬町広瀬 802	
事務所	やすぎ	広瀬支店 比田店	安来市広瀬町梶福留 1230-2	
事務所	やすぎ	広瀬支店 栄町店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
事務所	やすぎ	広瀬営農経済センター	安来市広瀬町下山佐 146-1	
事務所	やすぎ	担い手支援センター	安来市穂日島町 303	賃借
事務所	雲南	雲南地区本部・雲南統括支店	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成 431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田 1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東 2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中 882-1	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷 1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田 1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合 2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原 2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名 335-3	
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
事務所	雲南	中央営農経済センター	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所 125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
事務所	隠岐	五箇支店	隠岐郡隠岐の島町郡 637-3	
事務所	隠岐	都万支店	隠岐郡隠岐の島町都万 2329-4	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店	隠岐郡西ノ島町美田 2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫支店	隠岐郡知夫村 1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士 1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店・中部営農センター	出雲市今市町 106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町 70	賃借
事務所	出雲	上津支店	出雲市上島町 1057-1	
事務所	出雲	大津支店	出雲市大津町 588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町 776-3	
事務所	出雲	四絡支店	出雲市小山町 634-5	
事務所	出雲	高浜支店	出雲市平野町 99	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町 322-5	
事務所	出雲	鳶巣店	出雲市東林木町 900-5	
事務所	出雲	平田中央支店・東部営農センター	出雲市平田町 7158	
事務所	出雲	灘分支店	出雲市灘分町 2090-1	
事務所	出雲	久多美会館	出雲市東福町 177-1	
事務所	出雲	佐香店	出雲市小伊津町 536-2	
事務所	出雲	国富支店	出雲市国富町 736-1	
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町 4-3	
事務所	出雲	鰐淵店	出雲市河下町 284-5	
事務所	出雲	北浜店	出雲市小津町 1319-19	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町 49-18	
事務所	出雲	桧山店	出雲市多久町 554-1	
事務所	出雲	伊野店	出雲市野郷町 492-7	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町 408	
事務所	出雲	長浜支店	出雲市長浜町 337-22	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1001	
事務所	出雲	日御碕店	出雲市大社町宇龍 146	
事務所	出雲	鷺鷥店	出雲市大社町鷺浦 153	
事務所	出雲	荒木支店・西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1174-1	
事務所	出雲	遙堪支店	出雲市大社町入南 41	
事務所	出雲	神西支店	出雲市神西沖町 485	
事務所	出雲	神戸川支店	出雲市西新町 1 丁目 2454-1	
事務所	出雲	古志出張所	出雲市古志町 960-10	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 853-1	
事務所	出雲	田儀店	出雲市多伎町口田儀 666	
事務所	出雲	久村店	出雲市多伎町久村 1315-3	
事務所	出雲	湖陵支店・河南営農センター	出雲市湖陵町差海 63-2	
事務所	出雲	朝山支店	出雲市朝山町 193-1	
事務所	出雲	乙立店	出雲市乙立町 3274-11	
事務所	出雲	稗原支店	出雲市稗原町 2800-2	
事務所	出雲	佐田支店・南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1587-1	
事務所	出雲	東須佐店	出雲市佐田町須佐 737-13	
事務所	出雲	窪田店	出雲市佐田町一窪田 2132-5	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 313-3	
事務所	出雲	江田 J A ビル	出雲市江田町 55-1	
事務所	出雲	所原会議棟	出雲市所原町 1641-2	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川支店	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	莊原支店	出雲市斐川町莊原 3828	
事務所	斐川	出西支店	出雲市斐川町出西 3964-1	
事務所	斐川	伊波野支店	出雲市斐川町上直江 1162-2	
事務所	斐川	斐川中部支店	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	出東支店	出雲市斐川町黒目 540	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町莊原 2193-2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・大田北支店	大田市長久町長久ハ 56-1	
事務所	石見銀山	大田中央支店	大田市大田町大田口 1329-6	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2686-1	
事務所	石見銀山	三瓶店	大田市三瓶町池田 1890-1	
事務所	石見銀山	高山店	大田市水上町福原 495	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 42-1	
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 475-1	
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 651-1	
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	営農部	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	配送センター・邑南営農生活ブロック (営農生活課・瑞穂事業所)	邑智郡邑南町下田所 277	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	島根おおち	生活部	邑智郡邑南町中野 1013-13	
事務所	島根おおち	羽須美支店・邑南営農生活ブロック (羽須美事業所)	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
事務所	島根おおち	石見支店会議室・倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町大字川本 525-7	
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕淵 80-2	
事務所	島根おおち	大和支店・邑北営農生活ブロック (大和事業所)	邑智郡美郷町上野 72-1	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 11-1	賃借
事務所	島根おおち	邑南営農生活ブロック (石見事業所)	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	邑北営農生活ブロック (営農生活課・川本事業所)	邑智郡川本町大字川本 514-1	
事務所	島根おおち	邑北営農生活ブロック (営農生活課・邑智事業所)	邑智郡美郷町久保 159-1	
事務所	島根おおち	邑北営農生活ブロック (桜江事業所)	江津市桜江町小田 53-4	
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・統括 支店・浜田支店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	営農経済部(別館)	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	資材注文センター(経済課)	浜田市下府町 1821-5	賃借
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 425	
事務所	いわみ中央	長浜事業所	浜田市熱田町 1533	
事務所	いわみ中央	美川事業所	浜田市内田町 1127-5	
事務所	いわみ中央	浜田東支店	浜田市下府町 2103-32	
事務所	いわみ中央	上府事業所	浜田市上府町イ 594-1	
事務所	いわみ中央	江津支店	江津市嘉久志町 2306-24	
事務所	いわみ中央	江東事業所	江津市都治町 342-3	
事務所	いわみ中央	江津西支店	江津市都野津町 2342-5	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1225	
事務所	いわみ中央	金城支店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	波佐事業所	浜田市金城町波佐イ 442-2	
事務所	いわみ中央	雲城出張所	浜田市金城町下来原 1541-1	
事務所	いわみ中央	弥栄支店	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭支店	浜田市旭町今市 599-10	
事務所	いわみ中央	浜田営農経済センター	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	江津営農経済センター	江津市嘉久志町イ 1220-3	
事務所	いわみ中央	三隅営農経済センター	浜田市三隅町三隅 873-2	
事務所	いわみ中央	金城営農経済センター	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	弥栄営農経済センター	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭営農経済センター	浜田市旭町今市 347-2	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・益田中 央支店(西いわみ統括支店)	益田市駅前町 15-1	
事務所	西いわみ	益田東支店	益田市遠田町 967-1	
事務所	西いわみ	中吉田出張所	益田市中吉田町 1003-1	
事務所	西いわみ	高津支店	益田市高津 1 丁目 46-31	
事務所	西いわみ	西益田支店	益田市横田町 278-1	
事務所	西いわみ	中西支店	益田市白上町イ 730-3	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	西いわみ	営農経済部	益田市中吉田町 1000	国庫補助事業
事務所	西いわみ	美都支店	益田市美都町都茂 1809-4	
事務所	西いわみ	匹見事業所	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田口 64-2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬 569-15	
事務所	西いわみ	柿木事業所	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	
事務所	西いわみ	六日市支店	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
育苗関連施設	本店	種子選穀センター	松江市宍道町佐々布 19-1	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜 431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	北育苗センター	松江市秋鹿町 213-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原 1020-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町 1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	利弘育苗施設	安来市利弘町 764-3	
育苗関連施設	出雲	出雲水稲育苗センター	出雲市下古志町 1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町 1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稲育苗センター	出雲市大社町中荒木 1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	水稲育苗施設	出雲市斐川町三分市 2259	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市 2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合 227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野 3452-1	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那 1059	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山 23-3	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西 105-4	指定管理
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市内村町 435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	江津市後地町 962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町井野へ 1962-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市弥栄町高内口 15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月 456	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	益田育苗センター	益田市津田町 1008-7	賃借
カントリーエレベーター	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町 876	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐 146-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾 1787-22	管理受託
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方 1285-3	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	飯南カントリーエレベーター	飯石郡飯南町下赤名 1257-2	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町 508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町 577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目 272	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島 117	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター日原サブ施設	鹿足郡津和野町河村 487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田 145-1	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	南ライスセンター	松江市大草町 803	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	鹿島ライスセンター	松江市鹿島町南講武 715	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	宍道ライスセンター	松江市宍道町昭和新田 105	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町 924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田 42-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗 768-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	赤来ライスセンター	飯石郡飯南町下赤名 335-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万 2664-1	
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 395-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 41	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2136	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上 53	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町大字湯谷 1414-1	指定管理
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西 48-4	指定管理
ライスセンター	島根おおち	桜江ライスセンター	江津市桜江町市山 737-5	指定管理
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市三隅町井野へ 986	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市弥栄町高内口 58-1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道 1245-4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ 294-1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬 1670-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町 1009	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町 1635-7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町 1136-6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町 1052-3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里 528-1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐 141	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田 1655-3	
物流・農業倉庫	雲南	購買倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-1	
物流・農業倉庫	雲南	生産資材倉庫	飯石郡飯南町野萱 823-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 325-5	
物流・農業倉庫	雲南	三沢常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	雲南	大馬木常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町大馬木 1920-7	
物流・農業倉庫	雲南	八川常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町八川 68-1	
物流・農業倉庫	雲南	大東低温農業倉庫	雲南市大東町飯田 40-2	
物流・農業倉庫	雲南	木次常温農業倉庫	雲南市木次町山方 305-7	
物流・農業倉庫	雲南	三刀屋低温農業倉庫	雲南市三刀屋町三刀屋 11-2	
物流・農業倉庫	雲南	吉田準低温農業倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-11	
物流・農業倉庫	雲南	頓原常温農業倉庫	飯石郡飯南町頓原 1063-1	
物流・農業倉庫	雲南	八神常温農業倉庫	飯石郡飯南町八神 125-9	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	雲南	来島常温農業倉庫	飯石郡飯南町上来島 783	
物流・農業倉庫	雲南	赤名低温農業倉庫	飯石郡飯南町下赤名 876	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町八川 64-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 328-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	雲南市木次町里方 1088-6	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田 177	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町 342-1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町 516	
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町 198	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町 131-1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町 1922	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町 5388-10	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊 1587-1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎 855-1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根 199	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町 1	
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海 1237	
物流・農業倉庫	出雲	平田柿集出荷貯蔵施設	出雲市上岡田町 570-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原 1753	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町莊原 2276-2	
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭 699-1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江 1162-2	
物流・農業倉庫	斐川	莊原倉庫	出雲市斐川町莊原 2881-2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西 3978	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目 540	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万 475-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市久手町刺鹿 2138-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田イ 629-5	
物流・農業倉庫	石見銀山	準低温米倉庫	大田市温泉津町福光口 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市三瓶町池田 1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市温泉津町井田口 238-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	購買品倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合 1182	
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理
物流・農業倉庫	島根おおち	阿須那倉庫	邑智郡邑南町阿須那 148	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上倉庫	邑智郡邑南町矢上 7467-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	三島中央米倉庫	邑智郡川本町大字川下 1318-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	粕淵米倉庫	邑智郡美郷町久保 159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	大和倉庫	邑智郡美郷町都賀西 105-4	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田倉庫	江津市桜江町小田 36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町 1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市下府町 878-3	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町三隅 1785-2	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町井野へ 986	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市金城町久佐ハ 45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市弥栄町長安本郷 539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市旭町丸原 1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	美濃地米倉庫	益田市美濃地町イ 155	
物流・農業倉庫	西いわみ	横田米倉庫	益田市横田町 284-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	波田米倉庫	益田市波田町イ 490-7	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町 1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町 14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	東仙道米倉庫	益田市美都町仙道 637-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷺原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷺原 597	
物流・農業倉庫	西いわみ	山下米倉庫	鹿足郡津和野町山下 352-2	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬 706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	柿木米倉庫	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 470-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市 463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	吉賀経済センター柿木経済出張所	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜 431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町 1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐 146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋 111-9	
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根 128-1	国庫補助事業
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村 1924-1	
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木 938-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	大社野菜集荷所	出雲市大社町中荒木 1757-1	
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町 570-1	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊 1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田 77-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲西部集荷所	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町莊原 2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ 651-1	
集出荷施設	島根おおち	邑南町農林水産物集出荷貯蔵施設	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理
集出荷施設	島根おおち	羽須美野菜集出荷施設	邑智郡邑南町阿須那 79-1	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上 53	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保 160-1	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	桜江農産物集出荷調整施設	江津市桜江町小田 53-4	国庫補助事業
集出荷施設	いわみ中央	農産物総合集出荷施設	浜田市金城町七条イ 720-3	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集出荷場	益田市安富町 2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町六日市 488-7	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう集荷場	益田市喜阿弥町 1180-6	国庫補助事業
選別・調製施設	本店	広域玉葱調製保管施設	出雲市斐川町三分市 1892	県費補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町 2055-17	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
選別・調製施設	やすぎ	安来梨選果場	安来市下坂田町 1027-1	
選別・調製施設	雲南	吉田町水稻種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田 850-3	
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町 4336	
選別・調製施設	斐川	総合基幹施設	出雲市斐川町莊原 2881-2	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目 150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	石見銀山アスパラガス共同選果場	大田市久手町刺鹿 2092-4	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田口 238-1	
選別・調製施設	石見銀山	湯里選果場	大田市温泉津町湯里 1641-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村 151-1	県費補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町 771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第1旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第2旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町 532-1	国庫補助事業
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武 715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町 925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	比田加工場	安来市広瀬町梶福留 978	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里 1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	賃借
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田 41-12	国庫補助事業
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原 1063-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱 311-7	国庫補助事業
加工施設	出雲	平田あんぽ柿加工場	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田 77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津 435	国庫補助事業
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭 826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村 1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野 1585-4	国庫補助事業
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町大字川下 1204-3	
加工施設	いわみ中央	浜田柿加工場	浜田市内村町 774	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	六日市三極加工場	鹿足郡吉賀町立河内	
加工施設	西いわみ	匹見農産加工場	益田市匹見町匹見イ 1212	賃借
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波 68-1	国庫補助事業
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波 68-1	
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内 1251-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山 943-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷 1026-8	国庫補助事業
畜産関連施設	隠岐どうぜん	海士町畜産センター	隠岐郡海士町大字福井 1489-1	賃借
畜産関連施設	石見銀山	県央地区畜産総合センター	大田市波根町 3239-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野 3499-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野 3642-1	指定管理
畜産関連施設	いわみ中央	肥育センター	浜田市弥栄町大坪 615-1	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンつだ	松江市西津田 3-5-16	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンかわつ	松江市西川津町 659-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップふるえ	松江市西浜佐陀町 246-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂 6-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップたまゆ	松江市玉湯町湯町 1782-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和 2	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターひろせ店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町 426-1	賃借
店舗・グリーンセンター	やすぎ	なかうみ菜彩館	安来市中海町 1181-1	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
店舗・グリーンセンター	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東 2427-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方 1088-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗 1302	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	布勢店舗	仁多郡奥出雲町馬馳 57-4	
店舗・グリーンセンター	雲南	亀嵩店舗	仁多郡奥出雲町亀嵩 2211-3	
店舗・グリーンセンター	雲南	阿井店舗	仁多郡奥出雲町上阿井 188-2	
店舗・グリーンセンター	雲南	ステーキハウス萌美野	飯石郡飯南町上赤名 1664	
店舗・グリーンセンター	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜 5	
店舗・グリーンセンター	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施 229-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町 313-3	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町 7158	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木 1174-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	みどりショップ	出雲市湖陵町差海 703-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ本店	出雲市今市町 87	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタはまやま店	出雲市松寄下町 298-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタみなみ店	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタひらた店	出雲市平田町 7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ佐田店	出雲市佐田町反邊 1586-12	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ多伎店	出雲市多伎町多岐 853-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ湖陵店	出雲市湖陵町差海 708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ大社店	出雲市大社町杵築南 996	
店舗・グリーンセンター	出雲	島根県立こころの医療センター売店	出雲市下古志町 1575-4	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	鵜鷺店舗	出雲市大社町鷺浦 153	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南 1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光口 223-1	
店舗	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽 1138-2	
店舗	島根おおち	矢上店舗	邑智郡邑南町矢上 7467-2	
店舗	島根おおち	日和店舗	邑智郡邑南町日和 1015	
店舗	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫 3067-3	
店舗	島根おおち	大和店舗	邑智郡美郷町上野 72-1	
店舗	島根おおち	市山店舗	江津市桜江町市山 429	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	営農経済部経済課 (グリーンセンター)	益田市中西吉田町 1001-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター (しろやま)	鹿足郡津和野町森村口 124-2	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター日原経済出張所(ひまわり)	鹿足郡津和野町枕瀬 571-8	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	吉賀経済センター	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	Y ショップ J Aしまねラーバン	益田市美都町都茂 1873-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	J A ショップめいぷる	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
福祉施設	斐川	デイサービスセンターつつじ園	出雲市斐川町直江 885	
農機・自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町 1635-7	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	農業機械サービスセンター	安来市宇賀荘町 1255	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐 150	
農機・自動車センター	雲南	農業機械課	雲南市三刀屋町三刀屋 111-3	農機協同事業体
農機・自動車センター	隠岐	農機具センター	隠岐郡隠岐の島町原田 177	農機協同事業体
農機・自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町 675-1	
農機・自動車センター	斐川	農機センター	出雲市斐川町美南 1329	
農機・自動車センター	石見銀山	農業機械課	大田市久手町刺鹿 2137-1	農機協同事業体
農機・自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿 2144-1	
農機	島根おおち	農機拠点センター	邑智郡邑南町矢上 53	農機協同事業体
農機・自動車センター	西いわみ	農機拠点センター	益田市向横田町イ 806-2	農機協同事業体
L P G 施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町 902-43	賃借
L P G 施設	雲南	L P ガス充填所	雲南市木次町里方 1088-6	
L P G 施設	出雲	L P ガス充填施設・自動車燃料部	出雲市高松町 675-1	
L P G 施設	斐川	エルピーガスセンター	出雲市斐川町福富 844	
L P G 施設	島根おおち	L P G センター	邑智郡邑南町井原 1413-1	
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田 78-3	
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町 675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町 614-1	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町 990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町 2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊 1589-1	
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐 474	
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海 710-2	
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木 938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町莊原 100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木 2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂燃料センター	邑智郡邑南町山田 97-2	
給油所	島根おおち	石見燃料センター	邑智郡邑南町井原 959-2	
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑南町阿須那 79-1	
給油所	島根おおち	日和給油所	邑南町日和 2122	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑南町日貫 3068-6	
給油所	島根おおち	宮内給油所	美郷町宮内 569-3	
給油所	いわみ中央	S S 浜田店	浜田市朝日町 1496-1	
給油所	西いわみ	匹見 S S	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
葬祭関連施設	くにびき	葬祭センター	松江市浜佐田町 828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石 229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町 63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町 874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町 1213-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
葬祭関連施設	雲南	生活葬祭課	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成 1353-2	賃借
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいとう	雲南市大東町飯田 28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋 53-2	賃借
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき (斎場「愁霊園」含む)	隠岐郡隠岐の島町栄町 939-2	斎場は町所有
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市白枝町 1156-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町 2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町 491-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町 1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町 2800-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリアやすらぎ	出雲市渡橋町 110	
葬祭関連施設	斐川	虹のホールひかわ	出雲市斐川町莊原 2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホールかんなび	出雲市斐川町出西 4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ 2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利事務所及び倉庫	大田市久利町松代 53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホールはまだ	浜田市下府町 1821-5	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホールみすみ	浜田市三隅町三隅 871	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホールますだ	益田市遠田町 971	
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田 611	
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田 1531-1	F I T 施設
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤 99-4	F I T 施設
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西 699-15	F I T 施設

②信用事業及び共済事業の委託施設の状況

ア 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

イ 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	550	11	22	539

ウ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	みずほオート	出雲市斐川町	自動車販売会社
	黒田オート商会	安来市伯太町	自動車修理工場
	(株) MS サービス	出雲市斐川町	自動車修理工場
	(株) メカニックオート	松江市馬潟町	自動車販売会社
	吉木商事	安来市伯太町	自動車販売会社
	(株) ボディワークスハラ	出雲市湖陵町	自動車修理工場
	原自転車店	松江市宍道町	自動車販売会社
	ハッピーガレージ	安来市中津町	自動車販売会社
	吉田自動車	雲南市吉田町	自動車販売会社
	山内モーター (有)	大田市仁摩町	自動車修理工場
	山根自動車商会	鹿足郡吉賀町	自動車修理工場

(8) 子会社等の状況

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
本店	子会社	株式会社 島根ワイナリー	新藤 正人	平成 10 年 5 月 1 日	島根県出雲市大社 町菱根 264 番地 2	果実酒の醸造及 び販売業	80,100,000	99.88%
		島根中酪株式会社	坂本 満	平成 29 年 4 月 1 日	島根県出雲市平野 町 302 番地	牛乳・乳製品その 他酪農製品の加 工・保管・販売及 び生乳の集荷	78,840,000	99.98%
		有限会社 JAワークサポート	石川 寿樹	平成 13 年 1 月 15 日	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	宅地・建物の売買、 交換、賃借の代 理及び媒介	6,100,000	100.00%
		株式会社 JAアグリ島根	神門 直樹	平成 8 年 4 月 1 日	島根県出雲市斐川 町直江 4999 番地	米穀・農畜産物・ 花き等の仕入、 販売及び受託販 売	100,000,000	51.00%
	関連法人等	株式会社 島根県食肉公社	法正 良一	昭和 55 年 5 月 8 日	島根県大田市朝山 町仙山 1677 番地 2	家畜の屠畜	763,900,000	38.57%
くにびき	子会社	有限会社JAしまね くにびき協同サービス	奥原 展芳	平成 16 年 8 月 24 日	島根県松江市西川 津町 1635 番地 1	JA 農業関連施 設運営管理	15,000,000	100.00%
	関連法人等	株式会社エルピー ガスセンター松江	秋鹿 誠	平成 12 年 8 月 16 日	島根県松江市東長 江町 902 番地 43	エルピーガスの製 造・配送	30,000,000	25.00%
やすぎ	子会社	株式会社 サン・フードやすぎ	根来 茂樹	平成 8 年 5 月 2 日	島根県安来市伯太町 東母里 1183 番地 1	米飯加工センター 事業に係る製造・ 販売・製品の研 究開発にかかる 委託業務全般	60,000,000	100.00%
		有限会社 ジェイエイやすぎ サービス	山本 耕一	平成 6 年 8 月 1 日	島根県安来市利弘 町 902 番地 1	農作業受委託及 び共同利用施設 の管理運営	5,000,000	100.00%
	子法人等	株式会社 しまねトヨー	雑賀 慶二	平成 8 年 10 月 14 日	島根県安来市飯島 町 1205 番地 1	米の加工及び販 売	100,000,000	49.00%
雲南	子会社	有限会社 サンコープ雲南	加藤 弘志	昭和 45 年 7 月 8 日	島根県雲南市三刀屋 町三刀屋 1129 番地 5	給油所、生活事 業	71,250,000	99.99%
	関連法人等	有限会社きすき 有機センター	廣野 祐二	平成 7 年 1 月 12 日	島根県雲南市木次 町湯村 483 番地	堆肥製造業	3,000,000	48.33%
		木次エルピーガス 協同組合	井谷 憲治	平成 15 年 9 月 8 日	島根県雲南市木次 町新市 377 番地	組合員の取り扱う 液化石油ガスの 共同受注等	500,000	20.00%

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
出雲	子会社	有限会社ジェイエィいずも農機サービス	多久和泰正	平成 14 年 8 月 13 日	島根県出雲市江田町 55 番地 1	農業機械販売、修理業務	5,000,000	94.00%
		有限会社JAアグリフードサービス	岡田 達文	平成 8 年 8 月 1 日	島根県出雲市塩冶町 1291 番地 17	惣菜の製造及び販売、仕出し弁当の製造及び販売、食料品の卸及び小売等	3,000,000	100.00%
		JAいずもアグリ開発株式会社	吉田 博幸	平成 20 年 12 月 1 日	島根県出雲市今市町 106 番地 1	農産物の生産・販売	60,000,000	99.33%
	子法人等	有限会社JAいずもアグリマート	影山 卓也	平成 17 年 4 月 1 日	島根県出雲市江田町 55 番地 1	コンビニエンスストア他	9,500,000	49.47%
	関連法人等	出雲大同青果株式会社	兒玉 誠二	昭和 55 年 9 月 2 日	島根県出雲市高松町 570 番地	青果、花卉、一般食品、水産の卸売業	50,000,000	30.30%
		株式会社マルノウ	秦野 博行	昭和 31 年 7 月 14 日	島根県出雲市高松町 570 番地	不動産賃貸業	30,000,000	34.90%
		いずもトータルネット株式会社	若槻 等	平成 12 年 8 月 16 日	島根県出雲市今市町 115 番地 1	ソフトフェア開発・販売等	25,000,000	20.00%
		有限会社協同サービス	周藤 正人	平成 11 年 7 月 1 日	島根県出雲市江田町 55 番地 1	農業施設、住宅の施工	20,100,000	39.80%
斐川	子会社	有限会社斐川農協配送センター	福間 忠夫	昭和 57 年 3 月 11 日	島根県出雲市斐川町上庄原 1753 番地	生産資材等の組合員宅配送業務等	4,200,000	82.14%
		有限会社斐川農協自動車整備工場	須田 康秀	昭和 51 年 1 月 22 日	島根県出雲市斐川町莊原 80 番地 4	自動車整備、修理、販売	3,000,000	94.00%
		有限会社JA斐川アグリサービス	飯塚 和弘	平成 18 年 4 月 3 日	島根県出雲市斐川町美南 1329 番地	JA農業関連施設運営管理	5,000,000	95.00%
	関連法人等	有限会社グリーンサポート斐川	北村 隆	平成 15 年 7 月 4 日	島根県出雲市斐川町三分市 2259 番地	農業経営等	10,000,000	47.50%
石見銀山	子会社	有限会社ほなみ	山下 隆行	平成 8 年 3 月 28 日	島根県大田市市川合町川合 1178 番地	農業共同利用施設管理運営	3,450,000	91.30%
	関連法人等	株式会社大田ふるさとセンター	神谷 光夫	平成 3 年 10 月 17 日	島根県大田市久手町刺鹿 1945 番地 1	道の駅ロード銀山の管理指定管理者	50,000,000	30.00%
いわみ中央	子会社	株式会社オートパルみどり	養庵 正宏	平成 9 年 7 月 1 日	島根県浜田市金城町下来原 1561 番地 3	農業機械、自動車の修理及び販売	30,000,000	100.00%
		株式会社いわみ中央JA葬祭センター	中東多久夫	平成 30 年 8 月 8 日	島根県江津市和木町 1136 番地 35	葬祭式典の企画・請負・斡旋	30,000,000	99.67%
	関連法人等	株式会社未来販売堂	岡村 宏	平成 20 年 10 月 7 日	島根県浜田市旭町丸原 1529 番地 11	農産物や特産物、日用雑貨の販売等	15,000,000	33.33%
		株式会社サンファームみのり	森井 和朝	平成 24 年 6 月 27 日	島根県浜田市旭町丸原 1554 番地 3	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,050,000	39.34%
		有限会社ふるさと支援センターめぐみ	砂田 忠	平成 11 年 1 月 26 日	島根県江津市後地町 962 番地	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,400,000	44.12%
		有限会社三隅町農業支援センターみらい	川本 聖光	平成 16 年 2 月 6 日	島根県浜田市三隅町井野へ 1816 番地 2	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	5,350,000	31.78%
		株式会社みどりファームかなぎ	渡邊 庄信	平成 27 年 1 月 5 日	島根県浜田市金城町久佐ハ 45 番地	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,000,000	28.33%

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
西いわみ	子会社	有限会社共栄	中島 重秋	昭和 60 年 12 月 3 日	島根県益田市安富町 368 番地 2	不動産事業	3,150,000	76.19%
		株式会社フロンティア日原	齋藤 宜文	平成 9 年 3 月 25 日	島根県鹿足郡津和野町河村 504 番地 1	農作業受託等、農産物加工食品の製造販売	13,550,000	57.56%
	子法人等	株式会社みと	中島 重秋	平成 2 年 11 月 8 日	島根県益田市美都町都茂 846 番地	農産物の加工販売	14,040,000	45.58%
	関連法人等	有限会社アグリみと	草野 祐一	平成 11 年 11 月 1 日	島根県益田市美都町仙道 595 番地 1	農作業受託等	6,300,000	20.63%
		株式会社津和野開発	橋本 正嗣	平成 7 年 12 月 12 日	島根県鹿足郡津和野町池村 1997 番地 4	道の駅企画運営等	80,000,000	29.07%
島根中酪	子会社(孫)	出雲ミルクの里株式会社	坂本 満	平成 19 年 2 月 9 日	島根県出雲市平野町 302 番地	交流販売施設の運営	9,750,000	51.28%
	関連法人等(孫)	有限会社隠岐中酪	濱 孝裕	昭和 45 年 7 月 24 日	島根県隠岐郡隠岐の島町下西谷田 103 番地 18	牛乳等の販売	10,000,000	48.00%

(注) 石見銀山管轄の子会社「有限会社大田市農林福祉会館」は、令和 3 年 10 月 31 日に解散しました。

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

3 その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 第8事業年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) 事業報告の附属明細書

1 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた 報酬等限度額
理事	186,274 (－)	192,000
監事	25,110 (－)	27,000
合計	211,384 (－)	219,000

(注1) 当期中の役員退職慰労金の支払はありません。

(注2) () 内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

(2) 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	石川 寿樹	島根県農業協同組合中央会	代表理事会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				(一社)島根県農協電算センター	代表理事理事長
				全国農業協同組合連合会	経営管理委員
				(一社)全国農協観光協会	理事
				島根県農業振興協会	会長
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	理事長
				(一社)島根県農林会館	理事長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	会長
				(公社)島根県畜産振興協会	会長
				共済不動産(株)	取締役会長
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	会長
				J A 西日本くみあい飼料(株)	取締役
				(株)島根ワイナリー	取締役会長
				(有)J A ワークサポート	代表取締役
				(株)J A アグリ島根	会長取締役
代表理事副組合長	常勤	有	山根 盛治	(公社)島根県緑化推進委員会	代表理事副会長
				(一社)全国農協保証センター	監事
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	理事
				共済不動産(株)	取締役
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	副会長
代表理事専務	常勤	有	高木 賢一	(株)島根ワイナリー	取締役
				農事組合法人 はたちばら	監事
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	理事
				共済不動産(株)	取締役
常務理事	常勤	無	石川 薫	島根県系統農協・警察防犯対策協議会	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				(公社)島根県畜産振興協会	副会長
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				(公財)しまね農業振興公社	理事
				島根中酪株式会社	取締役
				(株)J A アグリ島根	取締役
				農事組合法人サンファーム吉成	理事

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事	常勤	無	有田 吉弘	全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				島根県農業信用基金協会	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	監事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	理事
常務理事本部長	常勤	無	栗原 令	島根県農業協同組合中央会	副会長理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会副会長
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				(一社)島根県農業会議	副会長・常設審議委員
				島根県農業信用基金協会	会長理事
				島根県農業振興協会	副会長
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	副会長
常務理事本部長	常勤	無	伊藤 精一	(株)JAアグリ島根	取締役
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	監事
常務理事本部長	常勤	無	竹下 克美	(公社)島根県畜産振興協会	監事
				島根県農業信用基金協会	理事
				(一社)奥出雲町農業公社	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)JAワークサポート	取締役
				(有)サンコーブ雲南	取締役
常務理事本部長	常勤	無	岡田 達文	農事組合法人 南加茂	理事
				(福)JAいずも福祉会	理事長
				(株)島根ワイナリー	取締役
				島根中酪(株)	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役会長
				(有)JAアグリフードサービス	代表取締役社長
				JAいずもアグリ開発(株)	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	珍部 誠	農事組合法人 下出来洲	顧問
				島根県農業信用基金協会	理事
				(福)JAいずも福祉会	理事
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役副会長
				(有)JAアグリフードサービス	取締役
常務理事本部長	常勤	無	山根 善治	JAいずもアグリ開発(株)	取締役
				(公財)斐川町農業公社	副理事長
				(株)島根ワイナリー	監査役
				島根中酪(株)	取締役
				(有)JAワークサポート	取締役
				(有)斐川農協配送センター	取締役社長
				(有)斐川農協自動車整備工場	取締役社長
常務理事本部長	常勤	無	山崎 辰次	(有)JA斐川アグリサービス	取締役社長
				(一社)島根県農業会議	常設審議委員
				(株)JAアグリ島根	取締役
常務理事本部長	常勤	無	日高 光弘	(有)ほなみ	取締役
				(公社)島根県畜産振興協会	理事
				(有)JAワークサポート	取締役
				農事組合法人 森実AA	理事

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	佐々木 豊	島根県農業信用基金協会	監事
				(株)オートパルみどり	取締役
				(株)いわみ中央 J A 葬祭センター	取締役
				(株)サンファームみのり	取締役
				(有)ふるさと支援センターめぐみ	取締役
				(有)三隅町農業支援センターみらい	取締役
				(株)みどりファームかなぎ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	田村 清己	島根県農業振興協会	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)共栄	取締役
				(株)フロンティア日原	取締役
常 勤 監 事	常勤	無	青砥 正幸	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				(一社)島根県農協電算センター	代表監事
				島根県農業信用基金協会	監事
				共済不動産(株)	監査役
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				島根県土地改良事業団体連合会	員外監事
				(有) J A ワークサポート	監査役
				(株) J A アグリ島根	監査役
常 勤 監 事	常勤	無	田尻 宏	島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				(一社)島根県農協電算センター	監事
				(一社)島根県農林会館	監事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				(公財)しまね農業振興公社	監事
				(株)島根ワイナリー	監査役
				島根中酪(株)	監査役
				出雲ミルクの里(株)	監査役

(3) 役員との取引

(単位：千円)

役職等	取 引 内 容 及 び 金 額			摘 要
	取引の 種 類	取 引 金 額		
理事（6 名）	金銭の貸付	当期実行額	352,250	
		当期首残高	56,923	
		当期末残高	213,161	
		当期増減（△）額	156,238	

理事及び監事に対する金銭債権の総額 (第三者のための取引除く)

当期末残高 10,290 千円

(4) その他の重要な事項

該当なし

Ⅲ 貸借対照表 第8事業年度(令和4年3月31日現在)

島根県農業協同組合
(単位：千円)

科 目		金 額
(資産の部)		
1 信用事業資産		1,014,585,131
(1) 現金	7,498,844	
(2) 預金	576,348,158	
系統預金	575,283,037	
系統外預金	1,065,121	
(3) 金銭の信託	3,632,136	
(4) 有価証券	147,067,057	
国債	52,865,475	
地方債	12,059,416	
社債	66,414,480	
外国証券	1,570,367	
株式	2,732,789	
受益証券	10,101,795	
投資証券	1,322,734	
(5) 貸出金	279,400,003	
(6) その他の信用事業資産	893,665	
未収収益	749,433	
その他の資産	144,232	
(7) 債務保証見返	550,953	
(8) 貸倒引当金	△ 805,686	
2 共済事業資産		4,709
(1) その他の共済事業資産	4,709	
3 経済事業資産		14,558,875
(1) 受取手形	2,101	
(2) 経済事業未収金	5,798,633	
(3) 経済受託債権	4,589,626	
(4) 棚卸資産	3,746,515	
購買品	2,057,743	
宅地等	26,320	
販売品	118,600	
肥育牛	713,547	
その他の棚卸資産	830,302	
(5) その他の経済事業資産	520,834	
(6) 貸倒引当金	△ 98,835	
4 雑資産		6,269,983
(1) 雑資産	6,270,168	
(2) 貸倒引当金	△ 184	
5 固定資産		35,443,546
(1) 有形固定資産	35,220,062	
建物	51,383,111	
機械装置	11,742,786	
土地	14,697,790	
リース資産	132,948	
建設仮勘定	115,616	
その他の有形固定資産	15,249,516	
減価償却累計額	△ 58,101,708	
(2) 無形固定資産	223,484	
6 外部出資		68,017,010
(1) 外部出資	68,218,265	
系統出資	62,669,518	
系統外出資	3,809,704	
子会社等出資	1,739,042	
(2) 外部出資等損失引当金	△ 201,254	
7 繰延税金資産		25,795
資産の部 合計		1,138,905,051

(単位：千円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
1 信用事業負債		1,040,688,882
(1) 貯金	1,011,021,138	
(2) 譲渡性貯金	147,879	
(3) 借入金	1,185,704	
(4) その他の信用事業負債	27,783,207	
未払費用	348,429	
金融商品等受入担保金	22,659,730	
その他の負債	4,775,047	
(5) 債務保証	550,953	
2 共済事業負債		4,671,686
(1) 共済資金	2,543,823	
(2) 未経過共済付加収入	2,112,030	
(3) 共済未払費用	14,129	
(4) その他の共済事業負債	1,703	
3 経済事業負債		5,057,126
(1) 経済事業未払金	3,681,360	
(2) 経済受託債務	962,248	
(3) その他の経済事業負債	413,518	
4 雑負債		2,736,428
(1) 未払法人税等	74,800	
(2) リース債務	82,634	
(3) 資産除去債務	32,241	
(4) その他の負債	2,546,752	
5 諸引当金		7,056,519
(1) 賞与引当金	1,225,184	
(2) 退職給付引当金	5,611,986	
(3) 役員退職慰労引当金	173,046	
(4) ポイント引当金	46,301	
負債の部 合計		1,060,210,643
(純資産の部)		
1 組合員資本		73,072,406
(1) 出資金	21,662,476	
(2) 資本準備金	4,580,653	
(3) 利益剰余金	46,976,150	
利益準備金	19,549,023	
その他利益剰余金	27,427,127	
経営基盤強化積立金	3,143,245	
経営安定化積立金	1,675,672	
農業振興積立金	4,250,000	
教育研修充実積立金	1,450,000	
宅地等供給事業積立金	200,000	
税効果積立金	2,176,754	
施設等更新積立金	1,100,000	
信用事業システム開発積立金	2,000,000	
B I S 規制強化対応積立金	7,771,000	
農業災害積立金	1,050,000	
米価格変動積立金	500,000	
当期末処分剰余金	2,110,455	
(うち当期剰余金)	675,443	
(4) 処分未済持分	△ 146,874	
2 評価・換算差額等		5,622,002
(1) その他有価証券評価差額金	5,622,002	
純資産の部 合計		78,694,408
負債及び純資産の部 合計		1,138,905,051

Ⅳ 損益計算書 第8事業年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

島根県農業協同組合

(単位:千円)

科 目	金 額
1 事業総利益	24,924,061
事業収益	61,622,313
事業費用	36,698,252
(1) 信用事業収益	9,677,730
資金運用収益	8,870,682
(うち預金利息)	(3,162,525)
(うち有価証券利息)	(1,646,206)
(うち貸出金利息)	(3,567,992)
(うちその他受入利息)	(493,958)
役務取引等収益	445,739
その他事業直接収益	67,839
その他経常収益	293,469
(2) 信用事業費用	1,274,277
資金調達費用	324,195
(うち貯金利息)	(259,338)
(うち給付補填備金繰入)	(18,849)
(うち譲渡性貯金利息)	(99)
(うち借入金利息)	(10,238)
(うちその他支払利息)	(35,669)
役務取引等費用	213,467
その他事業直接費用	9,769
その他経常費用	726,845
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 82,056)
信用事業総利益	8,403,453
(3) 共済事業収益	7,094,600
共済付加収入	6,558,626
その他の収益	535,973
(4) 共済事業費用	601,756
共済推進費	500,931
共済保全費	59,894
その他の費用	40,931
共済事業総利益	6,492,843
(5) 購買事業収益	30,429,659
購買品供給高	28,557,936
購買手数料	233,755
修理サービス料	536,616
その他の収益	1,101,350
(6) 購買事業費用	25,037,173
購買品供給原価	23,514,891
購買品供給費	853,085
修理サービス費	361,876
その他の費用	307,320
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 17,606)
購買事業総利益	5,392,485
(7) 販売事業収益	3,995,400
販売品販売高	2,374,800
販売手数料	852,091
その他の収益	768,508
(8) 販売事業費用	2,658,845
販売品販売原価	2,136,142
販売費	188,059
その他の費用	334,642
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5,732)
販売事業総利益	1,336,555
(9) 保管事業収益	244,286
(10) 保管事業費用	64,589
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4)
保管事業総利益	179,697
(11) 加工事業収益	4,520,364
(12) 加工事業費用	4,091,564
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22)
加工事業総利益	428,799

(単位：千円)

科 目	金 額
(13) 利用事業収益	2,142,204
(14) 利用事業費用	1,146,930
(うち貸倒引当金繰入額)	(540)
利用事業総利益	995,273
(15) 葬祭事業収益	2,675,966
(16) 葬祭事業費用	1,380,075
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5,157)
葬祭事業総利益	1,295,891
(17) 宅地等供給事業収益	60,904
(18) 宅地等供給事業費用	28,010
宅地等供給事業総利益	32,893
(19) 農業経営事業収益	908,529
(20) 農業経営事業費用	863,410
農業経営事業総利益	45,118
(21) その他事業収益	867,055
(22) その他事業費用	375,665
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,546)
その他事業総利益	491,390
(23) 指導事業収入	555,194
(24) 指導事業支出	725,536
指導事業収支差額	△ 170,341
2 事業管理費	24,348,095
(1) 人件費	15,983,455
(2) 業務費	2,972,453
(3) 諸税負担金	842,878
(4) 施設費	4,475,395
(5) その他事業管理費	73,913
事業利益	575,965
3 事業外収益	1,830,656
(1) 受取雑利息	29,941
(2) 受取出資配当金	1,043,039
(3) 賃貸料	381,899
(4) 貸倒引当金戻入益	1,294
(5) 償却債権取立益	3,996
(6) 雑収入	356,878
(7) 外部出資等損失引当金戻入益	13,605
4 事業外費用	504,925
(1) 支払雑利息	538
(2) 寄付金	5,596
(3) 雑損失	498,790
経常利益	1,901,697
5 特別利益	499,153
(1) 固定資産処分益	14,693
(2) 一般補助金	376,944
(3) その他の特別利益	107,515
6 特別損失	1,562,433
(1) 固定資産処分損	98,208
(2) 固定資産圧縮損	395,668
(3) 減損損失	364,710
(4) 島根米経営継続支援金	223,639
(5) 事業譲渡・廃止損	321,665
(6) 臨時損失	88,139
(7) その他の特別損失	70,401
税引前当期利益	838,417
法人税、住民税及び事業税	130,088
法人税等調整額	32,885
法人税等合計	162,973
当期剰余金	675,443
当期首繰越剰余金	624,106
会計方針の変更による累積的影響額	60,013
遡及処理後当期首繰越剰余金	684,120
経営基盤強化積立金取崩額	694,916
税効果積立金取崩額	55,975
当期末処分剰余金	2,110,455

V 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等・・・・移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品(肥料・農薬・資材等)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・購買品(店舗在庫)については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・購買品(自動車、農機)については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・販売品(買取米)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 3年～5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は出荷者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この出荷者等に対する履行義務は、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤利用事業

ライスセンター・カンントリーエレベータ・育苗施設・集出荷施設・葬祭会館等を設置し、組合員・利用者で共同利用する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員・利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

⑦農業経営事業

当組合が農畜産物等の生産を行い事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、農畜産物等を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(9) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

①代理人取引に係る収益認識

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②発行したポイントの会計処理

総合ポイント制度に基づいて、購買品の供給や共同利用施設の利用に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当金の繰入額を事業費用として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、それに伴い発生する契約負債を経済事業負債の経済受託債務に含めて表示しております。

また、当該ポイントの付与が、契約を締結しなければ利用者等が受け取れない重要な権利に該当する場合は、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べております。また、当該ポイントの付与が、契約を締結しなければ利用者等が受け取れない重要な権利に該当しない場合は、ポイント引当金として計上しています。

③LPガスに関する収益認識

購買事業におけるLPガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識しておりましたが、決算月においては、検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積もって認識する方法に変更しております。

④購買事業・販売事業における支払奨励金の会計処理

購買事業・販売事業において、利用者・出荷者に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、購買事業費用または販売事業費用として計上しておりましたが、取引価額または販売手数料から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、事業収益が4,220,955千円、事業費用が4,231,095千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ2,305千円増加しております。

また、利益剰余金の当期首残高が60,013千円増加しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,176,754 千円 (繰延税金負債との相殺前)

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ. 主要な仮定

翌事業年度以降の課税所得の見積りにについては、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 364,710 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「5. 損益計算書に関する注記」「(2) 減損損失に関する注記」に記載しております。

イ. 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画及び単年度事業計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これら主要な仮定は、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 904,706 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

貸倒引当金に係る算出方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(5) 引当金の計上基準」に記載しております。

イ. 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価して、設定しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高いため、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の計算書類において計上金額が増減する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、17,464,604 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,234,378 千円	建物附属設備	1,594,037 千円
構築物	2,360,059 千円	機械装置	5,918,242 千円
車輛運搬具	88,036 千円	器具備品	679,143 千円
土地	588,002 千円	生物	1,104 千円
リース動産	1,600 千円		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

①預金 50,143,524 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
安来市下水道事業出納取扱金融機関に関する契約	200
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
(株)サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	50
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

②その他の信用事業資産 250 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市下水道事業取扱金融機関契約担保差入金	50

- ③雑資産 1,300 千円
債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収収取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
雲南市下水道事業出納取扱	100
雲南市上水道事業出納取扱	100

(4) 貸付有価証券

期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりです。

科目 国債

貸借対照表計上額 27,970,100 千円

(5) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

・子会社等に対する金銭債権の総額

1,768,383 千円

・子会社等に対する金銭債務の総額

3,491,621 千円

(6) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額

10,290 千円

・理事及び監事に対する金銭債務の総額

該当なし

(7) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までの掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 627,517 千円、危険債権額は 2,380,118 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

債権のうち、貸出条件緩和債権額は 295,010 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,302,646 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(表示方法の変更)

令和 2 年 12 月 23 日に交付された農業協同組合法施行規則の改正により、従来のリスク管理債権と金融再生法開示債権が一体化されリスク管理債権の範囲や債権の分類は、金融再生法開示債権と実質的に同一となりました。(令和 4 年 3 月 31 日施行)

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	3,383,243 千円
うち事業取引高	3,172,631 千円
うち事業取引以外の取引高	210,611 千円
・子会社等との取引による費用総額	3,594,095 千円
うち事業取引高	2,547,176 千円
うち事業取引以外の取引高	1,046,918 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

- ア. 本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。
- イ. 本店の資産は、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。
- ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
頓原支店（雲南地区本部）	一般	その他有形固定資産	
生産資材施設グループ（出雲地区本部）	一般	建物及び土地等	
J A グリーン（石見銀山地区本部）	一般	建物及び土地等	
自動車センター（石見銀山地区本部）	一般	建物及び土地	
金城支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地等	
旭支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地等	
旭営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び土地等	
旧今市支店（出雲地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
喜阿弥倉庫（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
宍道萩田団地宅地（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧本庄店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧生馬店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び土地等	業務外固定資産
旧意東店（くにびき地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧Aコープかわつ（くにびき地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧プロパン庫（やすぎ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧学頭精米所（斐川地区本部）	遊休	建物	業務外固定資産
旧駅前支店（石見銀山地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧大田市農林福祉会館（石見銀山地区本部）	遊休	建物及び土地等	業務外固定資産
旧上府事業所（いわみ中央地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧仙道縫製工場（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧三桎連（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧種地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧二条地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧二川出張所（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
（有）共栄貸地以外（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
野口精米所（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧真砂地域センター賃貸物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

頓原支店、生産資材施設グループ、J A グリーン、自動車センターについては当該店舗の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

金城支店と金城営農経済センター、旭支店と旭営農経済センターについては、それぞれの地域グループ単位で事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧今市支店、喜阿弥倉庫については土地の時価が著しく下落しており、回収も見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧Aコープかわつ、旧学頭精米所、旧駅前支店、旧大田市農林福祉会館、旧上府事業所、（有）共栄貸地以外、野口精米所については遊休資産となることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

建物	179,453 千円
機械装置	475 千円
土地	138,195 千円
その他有形固定資産	12,290 千円
無形固定資産	33,848 千円
雑資産	446 千円
減損損失計上金額	364,710 千円

⑤回収可能価額の算出方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能価額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は2.8%であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が9,577,440千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	576,348,158	576,352,183	4,024
有価証券			
満期保有目的の債券	8,900,000	9,018,555	118,555
その他有価証券	138,167,057	138,167,057	-
貸出金	279,400,003		
貸倒引当金（＊１）	△ 805,686		
貸倒引当金控除後	278,594,316	289,227,666	10,633,349
経済事業未収金	5,798,633		
貸倒引当金（＊２）	△ 98,835		
貸倒引当金控除後	5,699,798	5,699,798	-
資産計	1,007,709,330	1,018,465,259	10,755,928
貯金（＊３）	1,011,169,017	1,011,340,813	171,796
金融商品等受入担保金	22,659,730	22,659,730	-
借入金	1,185,704	1,211,365	25,660
経済事業未払金	3,681,360	3,681,360	-
負債計	1,038,695,812	1,038,893,269	197,457

(＊１) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊２) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊３) 譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「O I S」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。

投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）第 26 項に従い、経過措置を適用しています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである O I S のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである O I S のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資（＊）	68,218,265 千円
外部出資等損失引当金	△ 201,254 千円
合計	68,017,010 千円

（＊）外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	576,348,158	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	8,900,000
その他有価証券のうち満期があるもの	25,465,539	9,040,176	8,424,672	2,236,350	2,541,190	90,459,128
貸出金（＊1 ＊2 ＊3）	36,800,996	21,530,716	19,935,854	17,533,946	14,956,559	168,241,931
経済事業未収金（＊4）	5,722,882	—	—	—	—	—
合計	644,337,576	30,570,892	28,360,526	19,770,297	17,497,749	267,601,060

（＊1）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（＊2）貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 388,653 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 11,345 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（＊4）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 75,750 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（＊）	816,459,424	81,261,108	89,818,590	9,926,463	11,988,407	1,567,143
譲渡性貯金	147,879	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	22,659,730	—	—	—	—	—
借入金	272,357	177,464	134,893	114,749	98,079	388,160
合計	839,539,391	81,438,573	89,953,483	10,041,213	12,086,486	1,955,304

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	7,900,000	8,022,510	122,510
	その他	－	－	－
	小計	7,900,000	8,022,510	122,510
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	1,000,000	996,045	△ 3,955
	その他	－	－	－
	小計	1,000,000	996,045	△ 3,955
合計		8,900,000	9,018,555	118,555

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,909,274	803,744	1,105,530
	債券	89,468,373	85,045,657	4,422,716
	うち国債	51,426,350	47,711,879	3,714,470
	うち地方債	12,059,416	11,926,378	133,037
	うち社債	24,412,240	23,977,795	434,444
	うち外国証券	1,570,367	1,429,603	140,764
	受益証券	7,428,729	4,978,593	2,450,135
	投資証券	1,262,724	823,442	439,281
	小計	100,069,101	91,651,438	8,417,663
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	823,514	973,272	△ 149,757
	債券	34,541,365	34,791,570	△ 250,205
	うち国債	1,439,125	1,482,201	△ 43,076
	うち地方債	－	－	－
	うち社債	33,102,240	33,309,369	△ 207,129
	うち外国証券	－	－	－
	受益証券	2,673,066	2,984,454	△ 311,388
	投資証券	60,010	64,766	△ 4,756
	小計	38,097,955	38,814,063	△ 716,108
合計		138,167,057	130,465,501	7,701,555

(*) 上記評価差額から繰延税金負債 2,130,250 千円を差し引いた額 5,571,305 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	205,408	－	65,325
債 券	20,152,623	67,603	9,769
受益証券	254,454	110,949	－
投資証券	－	－	－
合 計	20,612,486	178,553	75,094

(3) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	496,064 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	- 千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額 (* 1)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (* 2)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (* 2)
その他の金銭の信託	3,136,072	3,065,990	70,081	137,947	△ 67,865

(* 1) 上記差額から繰延税金負債 19,384 千円を差し引いた額 50,697 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(* 2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,101,919 千円
勤務費用	681,029 千円
利息費用	21,529 千円
数理計算上差異の発生額	16,087 千円
退職給付の支払額	△ 953,900 千円
期末における退職給付債務	13,866,665 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,408,724 千円
期待運用収益	72,618 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 37,443 千円
特定退職金共済制度への拠出金	408,451 千円
確定給付型年金制度への拠出金	55,372 千円
退職給付の支払額	△ 628,753 千円
期末における年金資産	8,278,970 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	13,866,665 千円
特定退職金共済制度	△ 6,542,433 千円
確定給付型年金制度	△ 1,736,536 千円
未積立退職給付債務	5,587,695 千円
未認識数理計算上の差異	24,291 千円
貸借対照表計上額純額	5,611,986 千円
退職給付引当金	5,611,986 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	681,029 千円
利息費用	21,529 千円
期待運用収益	△ 72,618 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 10,184 千円
小計	619,756 千円
臨時に支払った退職金	8,189 千円
出向負担金支出	990 千円
出向負担金受入	△ 4,678 千円
合計	624,258 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	—
債権	—	64.0%
年金保険投資	—	27.0%
現金及び預金	—	4.0%
その他	—	5.0%
合計	100.0%	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	0.46%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.65%
確定給付企業年金制度	1.62%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金198,964千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,057,120千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	357 千円
貸倒損失	41,046 千円
退職給付引当金	1,552,275 千円
賞与引当金	338,886 千円
未払費用	55,724 千円
外部出資等損失引当金	55,667 千円
減損損失	646,361 千円
肥育牛評価損	49,795 千円
その他	158,105 千円
繰延税金資産小計	2,898,218 千円
評価性引当額	△ 721,464 千円
繰延税金資産合計 (A)	2,176,754 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,323 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,149,634 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 2,150,958 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	25,795 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 18.43%
住民税均等割等	4.73%
評価性引当額の増減	5.18%
中小企業等の機械取得にかかる税額控除	△ 1.64%
その他	△ 0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.44%

11. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅵ 第8事業年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)貸借対照表等の附属明細書

1 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位:千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	22,047,802	699,741	1,085,067	21,662,476
資本準備金	4,580,653	-	-	4,580,653
利益剰余金	46,459,161	3,174,816	2,657,826	46,976,150
利益準備金	19,205,023	344,000	-	19,549,023
その他利益剰余金	27,254,137	2,830,816	2,657,826	27,427,127
目的積立金	24,667,563	1,400,000	750,891	25,316,671
経営基盤強化積立金	3,838,162	-	694,916	3,143,245
(うち特定財産)	360,297	-	4,805	355,492
経営安定化積立金	1,675,672	-	-	1,675,672
農業振興積立金	4,000,000	250,000	-	4,250,000
教育研修充実積立金	1,250,000	200,000	-	1,450,000
宅地等供給事業積立金	200,000	-	-	200,000
税効果積立金	2,232,729	-	55,975	2,176,754
施設等更新積立金	900,000	200,000	-	1,100,000
信用事業システム開発積立金	1,750,000	250,000	-	2,000,000
B I S 規制強化対応積立金	7,521,000	250,000	-	7,771,000
農業災害積立金	800,000	250,000	-	1,050,000
米価格変動積立金	500,000	-	-	500,000
当期末処分剰余金	2,586,574	1,430,816	1,906,935	2,110,455
処分未済持分	△ 122,693	△ 146,874	△ 122,693	△ 146,874
合計	72,964,924	3,727,683	3,620,200	73,072,406

(注) 目的積立金の積立目的等については、令和3年度(第8事業年度)剰余金処分案の<別表>のとおりです。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円,%)

種類		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形固定資産	建物	51,159,618	1,213,442	989,949 (179,453)	51,383,111	920,454	35,658,423	69.39
	機械装置	11,640,008	628,050	525,272 (475)	11,742,786	413,577	9,467,497	80.62
	土地	14,992,348	15,790	310,347 (138,195)	14,697,790			
	リース資産	129,045	12,348	8,445	132,948	8,610	58,268	43.82
	建設仮勘定	41,612	1,562,983	1,488,979	115,616			
	その他の有形 固定資産	15,588,624	434,398	773,505 (12,290)	15,249,516	518,997	12,917,518	84.70
	計	93,551,257	3,867,012	4,096,500 (330,415)	93,321,770	1,861,639	58,101,708	
無形固定資産		276,202	40,481	93,200 (33,848)	223,484	43,930		
合計		93,827,460	3,907,494	4,189,700 (364,264)	93,545,254	1,905,570	58,101,708	

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

科目	出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資	全国農業協同組合連合会	2,418,900	－	－	2,418,900	
	全国共済農業協同組合連合会	10,309,500	－	－	10,309,500	
	島根県厚生農業協同組合連合会	71,420	－	－	71,420	
	農林中央金庫	49,747,203	－	－	49,747,203	
	農協教育基金	114,565	－	－	114,565	
	その他の系統出資先	7,930	－	－	7,930	
	計	62,669,518	－	－	62,669,518	
系統外出資	株式	(株) A コープ西日本	29,000	－	29,000	－
		J A 西日本くみあい飼料 (株)	20,721	－	8,058	12,663
		山陰中央テレビジョン放送 (株)	44,000	－	－	44,000
		イワタニ島根 (株)	5,542	－	－	5,542
		(株) 出雲総合卸売市場	37,770	－	－	37,770
		出雲ターミナル (株)	10,000	－	3,500	6,500
		(有) エコプラント佐田	9,800	－	－	9,800
		コプロ (株)	11,790	－	－	11,790
		石見銀山テレビ放送 (株)	10,000	－	－	10,000
		その他の系統外出資先 (株式)	31,896	50	1,237	30,708
	その他	島根県農業信用基金協会	3,577,810	100	－	3,577,910
		協同組合島根県中央エルピーガス保安センター	5,310	－	－	5,310
		出雲地区プロパンガス供給事業協同組合	9,080	－	－	9,080
		その他の系統外出資先 (その他)	48,079	550	－	48,629
		計	3,850,800	700	41,795	3,809,704
	子会社等出資	株式	(株) 島根県食肉公社	330,973	－	－
(株) 島根ワイナリー			275,175	－	－	275,175
島根中酪 (株)			463,582	－	－	463,582
(有) J A ワークサポート			7,210	－	－	7,210
(株) J A アグリ島根			164,673	－	－	164,673
出雲大同青果 (株)			15,150	－	－	15,150
(株) マルノウ			10,570	－	－	10,570
(有) J A しまね く にびき協同サービス			15,000	－	－	15,000
(株) エルピーガスセンター松江			7,500	－	－	7,500
(株) サン・フードやすぎ			60,000	－	－	60,000
(株) しまねトヨー			98,000	－	－	98,000
(有) サンコープ雲南			71,240	－	－	71,240
J A いずもアグリ開発 (株)			59,600	－	－	59,600
(有) 協同サービス			8,000	－	－	8,000
(株) 大田ふるさとセンター			15,000	－	－	15,000
(株) オートパルみどり			30,000	－	－	30,000
(株) いわみ中央 J A 葬祭センター			29,900	－	－	29,900
(株) みと			6,400	－	－	6,400
(株) フロンティア日原			7,890	－	－	7,890
(株) 津和野開発			11,397	－	－	11,397
その他の子会社等出資先 (株式)			55,006	－	3,325	51,680
その他の子会社等出資先 (その他)			100	－	－	100
計			1,742,367	－	3,325	1,739,042
合計		68,262,686	700	45,121	68,218,265	

(注) 当期減少額は、主に (株) A コープ西日本の株式譲渡によるものです。

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,121,544	904,706	108,050	1,013,493	904,706
一般貸倒引当金	134,799	132,065	—	134,799	132,065
うち信用事業	130,032	128,086	—	130,032	128,086
うち共済事業	—	—	—	—	—
うち購買事業	1,933	1,616	—	1,933	1,616
うち販売事業	1,981	1,873	—	1,981	1,873
うち保管事業	4	0	—	4	0
うち加工事業	95	73	—	95	73
うち利用事業	7	5	—	7	5
うち葬祭事業	25	38	—	25	38
うち宅地等供給事業	—	—	—	—	—
うちその他事業	583	296	—	583	296
うち事業外	134	76	—	134	76
個別貸倒引当金	986,745	772,640	108,050	878,694	772,640
うち信用事業	861,736	677,600	104,026	757,710	677,600
うち共済事業	—	—	—	—	—
うち購買事業	86,635	65,693	3,653	82,982	65,693
うち販売事業	11,543	5,859	60	11,483	5,859
うち保管事業	—	—	—	—	—
うち加工事業	81	81	—	81	81
うち利用事業	11,017	11,488	72	10,945	11,488
うち葬祭事業	12,769	7,359	239	12,530	7,359
うち宅地等供給事業	—	—	—	—	—
うちその他事業	1,616	4,450	—	1,616	4,450
うち事業外	1,344	108	—	1,344	108
外部出資等損失引当金	214,859	201,254	—	214,859	201,254
賞与引当金	1,261,145	1,225,184	1,261,145	—	1,225,184
退職給付引当金	5,781,202	619,756	788,971	—	5,611,986
役員退職慰労引当金	144,802	28,244	—	—	173,046
ポイント引当金	239,018	46,301	239,018	—	46,301
合計	8,762,572	3,025,448	2,397,186	1,228,353	8,162,480

(注1) 一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。

個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

(注2) ポイント引当金の当期首残高は、会計方針の変更による累積的影響額 187,466 千円が含まれております。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

①子会社等との取引の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社島根ワイナリー	うち信用事業	2,848	1	
	うち共済事業	573	—	
	うち購買事業	6,538	744	
	うち販売事業	44,182	—	
	その他	91	19	
	計	54,233	764	
島根中酪株式会社	うち信用事業	191	1	
	うち共済事業	1,424	—	
	うち購買事業	35,857	242,505	
	うち販売事業	—	105,577	
	その他	—	66,909	
	計	37,473	414,993	
有限会社 J A ワークサポート	うち信用事業	170	0	
	うち共済事業	89	—	
	うち購買事業	266	78	
	うち販売事業	—	—	
	その他	19,784	31,113	
	計	20,311	31,191	
株式会社J A アグリ島根	うち信用事業	220	5,013	
	うち共済事業	414	622	
	うち購買事業	18,652	403,361	
	うち販売事業	2,201,712	74,786	
	その他	—	—	
	計	2,221,000	483,783	
株式会社島根県食肉公社	うち信用事業	3,200	—	
	うち共済事業	67	—	
	うち購買事業	34,482	5,533	
	うち販売事業	577,956	206,311	
	その他	1,377	754	
	計	617,084	212,598	
有限会社J A しまね くにびき協同サービス	うち信用事業	4	—	
	うち共済事業	112	—	
	うち購買事業	129	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	376	85,580	
	計	622	85,580	
株式会社エルピーガス センター松江	うち信用事業	600	—	
	うち共済事業	568	—	
	うち購買事業	—	14,017	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	4,944	
	計	1,168	18,962	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社サン・フード やすぎ	うち信用事業	83	1	
	うち共済事業	1,262	8	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	572,519	
	計	1,346	572,529	
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	うち信用事業	13	0	
	うち共済事業	160	—	
	うち購買事業	256	—	
	うち販売事業	—	18,257	
	その他	2	73,065	
	計	433	91,322	
株式会社しまねトーヨー	うち信用事業	30	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	17,980	41,418	
	計	18,010	41,419	
有限会社サンコープ雲南	うち信用事業	2,313	1	
	うち共済事業	231	—	
	うち購買事業	—	145,425	
	うち販売事業	—	—	
	その他	38,417	27,820	
	計	40,961	173,248	
有限会社きすき有機 センター	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	2	—	
	うち購買事業	8	675	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	10	675	
木次エルピーガス協同組合	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	2,385	—	
	うち購買事業	4,500	—	
	うち販売事業	—	61	
	その他	17,753	1,021	
	計	24,639	1,083	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社 J A アグリ フードサービス	うち信用事業	9	1	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	5,918	124,345	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	5,928	124,346	
J A いずもアグリ開発 株式会社	うち信用事業	1,869	0	
	うち共済事業	269	—	
	うち購買事業	33,428	—	
	うち販売事業	2,745	—	
	その他	—	249	
	計	38,313	250	
有限会社 J A いずも アグリマート	うち信用事業	737	0	
	うち共済事業	3,155	—	
	うち購買事業	766	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	47,921	2,209	
	計	52,580	2,209	
出雲大同青果株式会社	うち信用事業	—	9	
	うち共済事業	2,997	—	
	うち購買事業	17,408	1,083,396	
	うち販売事業	3,100	—	
	その他	1,385	—	
	計	24,891	1,083,405	
株式会社マルノウ	うち信用事業	—	1	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	953	—	
	計	953	1	
いずもトータルネット 株式会社	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	109	—	
	うち購買事業	122	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	100	2,440	
	計	332	2,441	
有限会社協同サービス	うち信用事業	1,340	4	
	うち共済事業	21,618	—	
	うち購買事業	9,052	41,730	
	うち販売事業	—	—	
	その他	5,419	25,254	
	計	37,430	66,989	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社斐川農協配送センター	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	695	16,029	
	うち販売事業	－	13,689	
	その他	809	25,913	
	計	1,505	55,633	
有限会社斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	－	3	
	うち共済事業	－	2,919	
	うち購買事業	2,462	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	5,148	101	
	計	7,610	3,024	
有限会社 J A 斐川 アグリサービス	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	957	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	393	71,761	
	計	1,350	71,762	
有限会社グリーンサポート斐川	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	12,337	2,236	
	うち販売事業	－	20,330	
	その他	3,742	1	
	計	16,079	22,569	
有限会社大田市農林福祉会館 (注) 令和3年10月31日に解散	うち信用事業	0	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	467	18	
	うち販売事業	－	－	
	その他	508	9,000	
	計	976	9,018	
有限会社ほなみ	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	11,859	1,827	
	うち販売事業	4,806	－	
	その他	1,933	977	
	計	18,599	2,806	
株式会社大田ふるさとセンター	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	479	
	うち販売事業	321	1	
	その他	1,031	－	
	計	1,352	481	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社オートパルみどり	うち信用事業	1,201	0	
	うち共済事業	—	5,328	
	うち購買事業	5,242	5,052	
	うち販売事業	—	—	
	その他	2,256	3,843	
	計	8,700	14,224	
株式会社いわみ中央 JA 葬祭センター	うち信用事業	—	1	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	80	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	43,225	—	
	計	43,305	1	
株式会社未来販売堂	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	
株式会社サンファーム みのり	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	10,607	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	10,607	0	
有限会社ふるさと支援 センターめぐみ	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	12,604	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	12,604	0	
有限会社三隅町農業 支援センターみらい	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	14,235	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	14,235	0	
株式会社みどりファーム かなぎ	うち信用事業	9	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	13,762	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	13,772	0	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社共栄	うち信用事業	—	9	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	9	
株式会社フロンティア 日原	うち信用事業	20	1	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	8,628	88	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	8,649	90	
株式会社みと	うち信用事業	3	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	22	4,231	
	うち販売事業	24,371	—	
	その他	—	—	
	計	24,397	4,231	
有限会社アグリみと	うち信用事業	47	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	1,712	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	1,759	0	
株式会社津和野開発	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	105	
	うち販売事業	9	—	
	その他	—	—	
	計	9	105	
出雲ミルクの里 株式会社	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	—	
有限会社隠岐中酪	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	2,337	
	その他	—	—	
	計	—	2,337	
合計		3,383,243	3,594,095	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社島根ワイナリー	貯金	-	-	-	213,048	97,738	△ 115,309
	貸付金	743,756	685,528	△ 58,228	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	576	893	316	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	744,333	686,421	△ 57,911	213,048	97,738	△ 115,309
島根中酪株式会社	貯金	-	-	-	88,774	88,071	△ 702
	貸付金	47,783	33,569	△ 14,214	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	21,506	22,249	743
	購買事業未収金	542	513	△ 28	-	-	-
	その他取引	-	-	-	6,700	6,579	△ 120
	計	48,325	34,082	△ 14,242	116,981	116,901	△ 79
有限会社 J A ワークサポート	貯金	-	-	-	73,825	67,973	△ 5,851
	貸付金	7,638	6,669	△ 969	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	94	16	△ 78	-	-	-
	その他取引	40,712	26,917	△ 13,795	3,211	3,414	203
	計	48,445	33,602	△ 14,843	77,036	71,388	△ 5,648
株式会社 J A アグリ島根	貯金	-	-	-	101,145	193,063	91,918
	貸付金	46,193	41,537	△ 4,656	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	14,807	18,110	3,303
	購買事業未収金	1,737	2,642	905	-	-	-
	その他取引	145,444	161,655	16,211	-	-	-
	計	193,374	205,834	12,460	115,952	211,174	95,221
株式会社島根県 食肉公社	貯金	-	-	-	135,093	557,190	422,096
	貸付金	31,200	28,000	△ 3,200	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	251	506	254
	購買事業未収金	5,061	6,636	1,575	-	-	-
	その他取引	18,174	21,008	2,834	6,019	6,144	124
	計	54,435	55,645	1,210	141,365	563,841	422,475
有限会社 J A しまね くにびき協同サービス	貯金	-	-	-	41,360	39,639	△ 1,721
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	31	31	-
	計	-	-	-	41,392	39,670	△ 1,721
株式会社エルピーガス センター松江	貯金	-	-	-	46,568	63,020	16,451
	貸付金	60,000	60,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	2,249	2,394	145
	計	60,000	60,000	-	48,817	65,414	16,597
株式会社サン・フード やすぎ	貯金	-	-	-	82,347	100,840	18,493
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	53,922	50,940	△ 2,981
	計	-	-	-	136,270	151,781	15,511
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	貯金	-	-	-	39,450	42,090	2,639
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	3,478	3,359	△ 118
	計	-	-	-	42,929	45,450	2,521

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社しまね トーヨー	貯金	-	-	-	63,256	66,170	2,913
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,948	1,712	△ 235	4,266	3,723	△ 542
	計	1,948	1,712	△ 235	67,523	69,894	2,370
有限会社サンコープ 雲南	貯金	-	-	-	259,725	216,438	△ 43,286
	貸付金	86,106	72,283	△ 13,823	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	234	365	131
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	20,877	21,523	646	23,335	24,762	1,426
	計	106,984	93,807	△ 13,176	283,295	241,566	△ 41,728
有限会社きすき 有機センター	貯金	-	-	-	3,360	3,152	△ 208
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	152	134	△ 17
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	0	0	0
	計	-	-	-	3,513	3,287	△ 226
木次エルピーガス 協同組合	貯金	-	-	-	505	505	0
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	0	0	-
	計	-	-	-	505	505	0
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	貯金	-	-	-	71,619	64,271	△ 7,347
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	295	309	13	-	-	-
	その他取引	-	-	-	5,043	7,278	2,235
	計	295	309	13	76,662	71,549	△ 5,112
有限会社 J A アグリ フードサービス	貯金	-	-	-	259,786	88,067	△ 171,719
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	15,653	15,653
	購買事業未収金	-	633	633	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	633	633	259,786	103,721	△ 156,065
J A いずもアグリ 開発株式会社	貯金	-	-	-	95,293	90,333	△ 4,960
	貸付金	386,632	363,218	△ 23,413	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	8,781	8,867	85	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	395,413	372,086	△ 23,327	95,293	90,333	△ 4,960
有限会社 J A いずも アグリマート	貯金	-	-	-	54,597	36,077	△ 18,520
	貸付金	88,960	71,540	△ 17,420	61	22	△ 38
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	195	27	△ 168	-	-	-
	その他取引	-	-	-	15,467	18,001	2,534
	計	89,155	71,567	△ 17,588	70,126	54,101	△ 16,025
出雲大同青果株式会社	貯金	-	-	-	255,529	276,337	20,807
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	33,501	25,756	△ 7,744
	購買事業未収金	1,182	1,537	355	-	-	-
	その他取引	536	578	41	30,154	33,511	3,357
	計	1,718	2,115	396	319,185	335,605	16,420

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社マルノウ	貯金	-	-	-	76,352	77,301	948
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	76,352	77,301	948
いずもトータルネット株式会社	貯金	-	-	-	18,541	27,741	9,199
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	21	13	△ 7	-	-	-
	その他取引	-	-	-	3,224	300	△ 2,924
	計	21	13	△ 7	21,765	28,041	6,275
有限会社協同サービス	貯金	-	-	-	273,607	301,057	27,449
	貸付金	98,900	42,500	△ 56,400	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	5,233	4,756	△ 477
	購買事業未収金	1,926	1,106	△ 820	-	-	-
	その他取引	-	-	-	55,264	74,215	18,951
	計	100,826	43,606	△ 57,220	334,105	380,028	45,923
有限会社斐川農協配送センター	貯金	-	-	-	33,193	38,728	5,534
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	2,385	1,816	△ 569
	購買事業未収金	66	35	△ 31	-	-	-
	その他取引	-	-	-	255	1,231	976
	計	66	35	△ 31	35,834	41,776	5,941
有限会社斐川農協自動車整備工場	貯金	-	-	-	191,101	191,556	454
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	210	220	10	-	-	-
	その他取引	32	41	8	404	657	252
	計	243	262	19	191,506	192,214	707
有限会社 J A 斐川アグリサービス	貯金	-	-	-	18,255	19,599	1,343
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	65	69	3	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	65	69	3	18,255	19,599	1,343
有限会社グリーンサポート斐川	貯金	-	-	-	31,240	29,875	△ 1,365
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	400	-	△ 400
	購買事業未収金	3,508	2,730	△ 777	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	3,508	2,730	△ 777	31,641	29,875	△ 1,766
有限会社大田市農林福祉会館 (注) 令和3年10月31日に解散	貯金	-	-	-	4,604	174	△ 4,430
	貸付金	9,000	-	△ 9,000	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	1,411	-	△ 1,411
	購買事業未収金	402	-	△ 402	-	-	-
	その他取引	58	98	40	-	-	-
	計	9,460	98	△ 9,362	6,016	174	△ 5,842
有限会社ほなみ	貯金	-	-	-	25,735	24,121	△ 1,614
	貸付金	1,600	-	△ 1,600	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	147	131	△ 16
	購買事業未収金	891	704	△ 187	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	2,491	704	△ 1,787	25,883	24,252	△ 1,630

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社大田ふるさとセンター	貯金	-	-	-	66,431	73,811	7,379
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	157	170	13
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	70	63	△ 6	-	-	-
	計	70	63	△ 6	66,589	73,982	7,392
株式会社オートパルみどり	貯金	-	-	-	6,541	6,542	0
	貸付金	56,399	59,248	2,849	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	253	253
	購買事業未収金	716	837	121	-	-	-
	その他取引	-	-	-	110	-	△ 110
	計	57,115	60,086	2,970	6,652	6,795	143
株式会社いわみ中央 J A 葬祭センター	貯金	-	-	-	69,203	140,137	70,934
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	5	-	△ 5	-	-	-
	その他取引	-	261	261	-	-	-
	計	5	261	255	69,203	140,137	70,934
株式会社未来販売堂	貯金	-	-	-	96	261	165
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	790	817	27	-	-	-
	計	790	817	27	96	261	165
株式会社サンファームみのり	貯金	-	-	-	164	1,973	1,809
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	7,709	7,413	△ 295	-	-	-
	その他取引	74	129	54	-	-	-
	計	7,783	7,542	△ 240	164	1,973	1,809
有限会社ふるさと支援センターめぐみ	貯金	-	-	-	23,115	15,827	△ 7,288
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	9,185	-	△ 9,185	-	-	-
	その他取引	3,926	4,350	424	-	-	-
	計	13,112	4,350	△ 8,761	23,115	15,827	△ 7,288
有限会社三隅町農業支援センターみらい	貯金	-	-	-	29,676	30,206	529
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	12,211	-	△ 12,211	-	-	-
	その他取引	1,812	-	△ 1,812	-	-	-
	計	14,023	-	△ 14,023	29,676	30,206	529
株式会社みどりファームかなぎ	貯金	-	-	-	6,541	8,307	1,765
	貸付金	873	-	△ 873	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	12,568	-	△ 12,568	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	13,441	-	△ 13,441	6,541	8,307	1,765
有限会社共栄	貯金	-	-	-	33,012	36,643	3,630
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	33,012	36,643	3,630

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社フロンティア 日原	貯金	-	-	-	12,637	15,393	2,756
	貸付金	2,589	6,738	4,148	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	7,244	6,149	△ 1,094	-	-	-
	その他取引	-	2,022	2,022	-	-	-
	計	9,834	14,909	5,075	12,637	15,393	2,756
株式会社みと	貯金	-	-	-	1,331	4,183	2,851
	貸付金	2,160	1,728	△ 432	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	85	71	△ 13
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,312	4,443	3,131	-	-	-
	計	3,472	6,171	2,699	1,416	4,254	2,837
有限会社アグリみと	貯金	-	-	-	3,669	4,483	813
	貸付金	6,527	5,481	△ 1,045	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	438	236	△ 201	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	6,965	5,718	△ 1,247	3,669	4,483	813
株式会社津和野開発	貯金	-	-	-	12,290	11,043	△ 1,247
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	15	16	1
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,977	3,122	1,145	-	-	-
	計	1,977	3,122	1,145	12,306	11,060	△ 1,246
出雲ミルクの里 株式会社	貯金	-	-	-	5,296	5,619	323
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	5,296	5,619	323
有限会社隠岐中酪	貯金	-	-	-	13,856	9,484	△ 4,372
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	13,856	9,484	△ 4,372
合計		1,989,705	1,768,383	△ 221,322	3,135,283	3,491,621	356,337

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人 件 費	役員報酬	211,380
	給料手当	12,792,304
	うち賞与引当金繰入	1,244,516
	福利厚生費	2,327,268
	退職給付費用	624,258
	役員退職慰労引当金繰入	28,244
	計	15,983,455
業 務 費	会議費	110,898
	接待交際費	9,779
	宣伝広告費	27,319
	通信費	240,227
	印刷消耗品費	172,290
	図書研修費	66,058
	事務委託費	2,303,259
	旅費	42,621
	計	2,972,453
諸税負担金	租税公課	550,275
	支払賦課金	146,620
	分担金	145,981
	計	842,878
施 設 費	減価償却費	1,909,724
	保守修繕費	423,334
	保険料	88,035
	水道光熱費	686,707
	賃借料	794,075
	消耗備品費	61,922
	車両費	173,284
	施設管理費	301,672
	その他施設費	36,639
	計	4,475,395
その他事業管理費		73,913
合計		24,348,095

Ⅶ 令和3年度（第8事業年度）剰余金処分案

剰余金処分案
(第8事業年度)

(単位：円)

1. 当期末処分剰余金	2,110,455,530
2. 任意積立金取崩額	223,683,265
米価格変動積立金	223,683,265
3. 剰余金処分数額	1,744,097,461
(1) 利益準備金	136,000,000
(2) 任意積立金	1,393,683,265
農業振興積立金	90,000,000
農業災害積立金	40,000,000
米価格変動積立金	223,683,265
教育研修充実積立金	150,000,000
信用事業システム開発積立金	170,000,000
B I S 規制強化対応積立金	350,000,000
経営安定化積立金	70,000,000
施設等更新積立金	300,000,000
(3) 出資配当金	214,414,196
4. 次期繰越剰余金	590,041,334

[注] 1 出資配当金は年1.0%の割合である。

2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。

3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 33,773 千円と、地区本部業績還元のために充てるための繰越額 100,000 千円が含まれている。

<別表>

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	J Aバンク基本方針に基づくJ Aバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新を要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
B I S規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

[注] 令和4年3月31日現在の各積立金の残高は、1貸借対照表等の附属明細書(1)組合員資本の明細に記載しています。

Ⅷ 独立監査人の監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

令和4年5月25日

島根県農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人	
東京都港区	
指定社員	公認会計士 笠原 則人
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 田中 英司
業務執行社員	

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第8事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細、地区本部別事業報告並びに子会社の決算状況である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の

過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの第 8 事業年度の剰余金処分案について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

Ⅸ 監査報告書

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第8事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①理事会その他重要な会議に出席し、理事及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和4年5月26日

島根県農業協同組合

代表監事	名原佳宏	監事	岡 隆夫
常勤監事	青砥正幸	監事	川神 守
常勤監事	田尻 宏	監事	山川 博司

(注) 監事 山川博司は、農協法第30条第14項に定める員外監事です。

X 部門別損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活 その他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	61,614,869	9,677,730	7,094,600	22,666,962	21,615,277	560,298	
事業費用 ②	36,690,807	1,274,277	601,756	18,220,311	15,854,740	739,721	
事業総利益 (①－②) ③	24,924,061	8,403,453	6,492,843	4,446,650	5,760,537	▲ 179,423	
事業管理費 ④	24,348,095	6,752,189	4,174,464	5,789,410	6,299,691	1,332,339	
（うち減価償却費 ⑤）	(1,909,724)	(328,009)	(135,891)	(806,007)	(565,243)	(74,573)	
（うち人件費 ⑤'）	(15,983,455)	(4,352,589)	(3,397,404)	(3,232,194)	(3,906,967)	(1,094,298)	
※うち共通管理費⑥		1,619,168	945,183	1,318,354	1,438,428	187,939	▲ 5,509,074
（うち減価償却費 ⑦）		(141,862)	(82,811)	(115,507)	(126,027)	(16,466)	(▲ 482,675)
（うち人件費 ⑦'）		(695,784)	(406,161)	(566,519)	(618,117)	(80,760)	(▲ 2,367,344)
事業利益 (③－④) ⑧	575,965	1,651,263	2,318,379	▲ 1,342,759	▲ 539,154	▲ 1,511,762	
事業外収益 ⑨	1,830,656	507,621	302,571	450,916	495,721	73,825	
※うち共通部分 ⑩		503,720	294,044	410,137	447,492	58,467	▲ 1,713,862
事業外費用 ⑪	504,925	133,853	77,957	146,176	130,134	16,804	
※うち共通部分 ⑫		133,201	77,755	108,454	118,332	15,460	▲ 453,205
経常利益 (⑧＋⑨－⑪) ⑬	1,901,697	2,025,032	2,542,993	▲ 1,038,019	▲ 173,568	▲ 1,454,741	
特別利益 ⑭	499,153	90,327	52,728	265,367	80,245	10,484	
※うち共通部分 ⑮		90,327	52,728	73,546	80,245	10,484	▲ 307,332
特別損失 ⑯	1,562,433	322,711	188,269	434,678	355,717	261,056	
※うち共通部分 ⑰		322,363	188,178	262,473	286,379	37,417	▲ 1,096,811
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑯) ⑱	838,417	1,792,648	2,407,453	▲ 1,207,330	▲ 449,040	▲ 1,705,314	
営農指導事業分配賦額 ⑲		498,593	433,698	364,197	408,824	▲ 1,705,314	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	838,417	1,294,054	1,973,755	▲ 1,571,528	▲ 857,865		

（注） 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（1）共通管理費等

「人頭割（1 / 3）＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割（1 / 3）＋事業総利益割（1 / 3）」

（2）営農指導事業

「均等割（1 / 2）＋事業総利益割（1 / 2）」

2. 配賦割合（1. の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：%）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.39	17.16	23.93	26.11	3.41	100.00
営農指導事業	29.24	25.43	21.36	23.97		100.00

XI 事業別の明細

1 事業別の明細

(1) 信用事業

①貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	520,415,031
定期貯金	471,724,567
定期積金	18,881,538
譲渡性貯金	147,879
計	1,011,169,017

②貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	1,827,230
証書貸付金	258,562,289
当座貸越	9,142,483
金融機関貸付	9,868,000
計	279,400,003

③預金

(単位：千円)

種類	当期末残高
系統預金	575,283,037
系統外預金	1,065,121
計	576,348,158

④金銭の信託

(単位：千円)

種類	当期末残高
特定金銭信託	—
特定金外信託	3,632,136
計	3,632,136

⑤有価証券

(単位：千円)

種類	当期末残高
国債	52,865,475
地方債	12,059,416
政府保証債	—
金融債	—
社債	66,414,480
外国証券	1,570,367
株式	2,732,789
受益証券	10,101,795
投資証券	1,322,734
計	147,067,057

(2) 共済事業

①長期共済保有高

(単位：件、千円)

種類	件数	金額
生命総合共済	399,497	1,406,637,140
終身共済	121,150	1,084,997,740
定期生命共済	3,661	31,683,600
養老生命共済	52,093	239,142,430
うちこども共済	33,418	108,236,090
医療共済	104,168	31,205,700
がん共済	37,023	3,787,500
定期医療共済	1,517	1,506,600
介護共済	11,777	13,742,270
生活障害共済	5,555	
特定重度疾病共済	7,685	
年金共済	54,868	571,300
建物更生共済	132,616	1,639,107,850
合計	532,113	3,045,745,000

(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。

②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額
医療共済	104,168	542,932
		2,408,110
がん共済	37,023	224,528
定期医療共済	1,517	7,439
合 計	142,708	774,899
		2,408,110

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

③介護共済・生活障害共済・特定重度疾病の共済金額保有高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額
介護共済	11,777	23,953,780
生活障害共済 (一時金型)	3,352	21,076,800
生活障害共済 (定期年金型)	2,203	1,786,740
特定重度疾病共済	7,685	10,195,800
合 計	25,017	57,013,120

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

④年金共済の年金保有高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額
年金開始前	41,335	17,882,230
年金開始後	13,533	5,183,790
合 計	54,868	23,066,020

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)です。

⑤短期共済新契約高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額	掛金
火災共済	12,937	161,774,130	167,265
自動車共済	150,869		6,723,322
傷害共済	137,357	449,409,300	545,339
団体定期生命共済	-	-	-
定額定期生命共済	4	14,000	70
賠償責任共済	2,963		5,824
自賠責共済	86,147		1,612,712
合 計	390,277		9,054,532

(注) 金額は保障金額です。

(3) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	1,998,211	—	—
	農薬	1,570,466	—	—
	飼料	2,168,941	30,154	1,418,023
	農業機械	2,090,317	—	—
	施設資材	2,681,636	18,319	169,247
	畜産素畜	309,105	△ 80	559,591
	計	10,818,679	48,393	2,146,863
生活物資	自動車	787,724	—	—
	燃料	5,443,408	88,401	292,302
	生活用品	758,900	41,261	271,581
	食品	472,420	—	—
	店舗	10,276,801	55,699	442,388
	計	17,739,256	185,362	1,006,272
合 計		28,557,936	233,755	3,153,136

※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考>

収益認識会計基準適用前の購買品供給高 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	2,018,118
	農薬	1,581,410
	飼料	3,586,965
	農業機械	2,372,922
	施設資材	2,926,663
	畜産素畜	809,351
	計	13,295,432
生活物資	自動車	789,415
	燃料	5,745,150
	生活用品	980,148
	食品	472,420
	店舗	10,861,110
	計	18,848,245
合 計		32,143,678

※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(4) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	販売手数料	販売品取扱高
米	260,571	6,370,199
麦・豆・雑穀	16,770	384,836
野菜	93,526	3,443,055
果実	91,327	2,779,961
産直	171,067	2,632,004
花き・花木	8,387	360,190
林産物	25,324	655,610
畜産物	184,917	19,215,334
その他	198	36,439
合計	852,091	35,877,632

② 買取品販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	2,102,307
麦・豆・雑穀	16,155
野菜	7,382
果実	3,906
産直	163,032
花き・花木	40,811
その他	41,204
合計	2,374,800

(5) 保管事業 (単位：千円)

項目		金額
収益	保管料	158,414
	荷役料	42,189
	その他の収益	43,682
	計	244,286
費用	倉庫材料費	1,909
	倉庫労務費	4,363
	その他の費用	58,316
	計	64,589
差引		179,697

(6) 加工事業 (単位：千円)

種類	収益	費用	差引
精米加工	618,704	546,914	71,790
農産加工	691,056	536,119	154,936
畜産加工	702,931	616,923	86,007
米飯加工	2,216,671	2,163,186	53,485
その他加工	291,000	228,420	62,580
合計	4,520,364	4,091,564	428,799

(7) 宅地等供給事業 (単位：千円)

項目		金額
収益	住宅等建設収益	1,284
	宅地供給高	4,400
	住宅等供給高	19,283
	宅地等供給手数料	32,743
	宅地等供給雑収入	3,193
	計	60,904
費用	宅地受入高	5,660
	住宅等受入高	18,931
	宅地等供給費	511
	宅地等供給雑費	2,906
	計	28,010
差引		32,893

(8) 利用事業

(単位：千円)

項目	収益	費用	差引
ライスセンター	181,798	95,626	86,171
カントリーエレベーター	593,101	230,710	362,391
選果施設	67,741	49,161	18,579
集出荷施設	168,796	126,240	42,556
育苗施設	739,377	576,850	162,526
乾燥調整施設	26,916	16,576	10,340
その他農業施設	292,697	44,498	248,198
その他生活施設	71,774	7,265	64,509
合計	2,142,204	1,146,930	995,273

(9) 葬祭事業

(単位：千円)

項目		金額
収益	利用料	1,613,974
	運送料	29,561
	資材供給高	722,291
	その他	310,138
	計	2,675,966
費用	資材費	616,667
	委託費	110,279
	資材受入高	475,302
	推進費	4,943
	その他	172,881
	計	1,380,075
差引		1,295,891

(10) 農業経営事業

(単位：ha、頭、千円)

項目	種類	経営規模		当期 販売高	当期収益	当期費用
		ha	頭数			
法第11条の50第1項第1号の事業 (農地等の経営事業)	水稲作	56	—	84	626	658
	牧草作	3	—	—	—	133
	計	59	—	84	626	791
法第11条の50第1項第2号の事業 (農地利用集積円滑化団体としての事業)	—	—	—	—	—	—
法第11条の50第1項第3号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	野菜	2	—	5,103	5,049	14,115
	花き	—	—	—	—	—
	果樹	0	—	54	54	70
	肥育	9	906	625,377	820,252	789,682
	繁殖	—	302	41,058	82,546	58,750
	計	12	1,208	671,594	907,902	862,619
合計		72	1,208	671,679	908,529	863,410

(11) その他事業

(単位：千円)

種類	収益	費用	差引
農用地等利用調整	103,503	92,663	10,840
農業経営等	—	—	—
旅行	782	0	782
福祉	30,873	6,683	24,189
介護保険	368,100	88,124	279,976
人工授精	48,586	48,968	△ 381
肥育	—	—	—
堆肥	6,735	2,345	4,390
畜産	119,493	105,138	14,354
バイオマス	—	—	—
情報利用	—	—	—
水力発電	155,575	13,193	142,381
簡易郵便局	1,548	1,434	114
レストラン	31,087	17,113	13,974
その他	768	—	768
合計	867,055	375,665	491,390

(12) 指導事業

(単位：千円)

項目				金額
収入	賦課金			70,671
	補助金			116,113
	実費			55,009
	その他			313,400
	計			555,194
支出	営農改善費			478,084
	生活改善費			55,603
	教育情報費			116,710
	その他支出			75,138
	計			725,536
差引				△ 170,341

2 その他の重要な事項

該当なし

地区本部別事業報告

- I. くにびき地区本部
- II. やすぎ地区本部
- III. 雲南地区本部
- IV. 隠岐地区本部
- V. 隠岐どうぜん地区本部
- VI. 出雲地区本部
- VII. 斐川地区本部
- VIII. 石見銀山地区本部
- IX. 島根おおち地区本部
- X. いわみ中央地区本部
- XI. 西いわみ地区本部

I く に び き 地 区 本 部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和3年度、くにびき地区本部では「第2次中期経営計画」の最終年として、「自己改革（農業者の所得増大）（農業生産の拡大）（地域の活性化）」の実現と「持続可能な経営基盤の確立」に向け、部門別に策定した「重点実施事項」の着実な遂行を目指し事業を展開しました。

① 営農指導事業

「第2次農業戦略実践3カ年営農計画」として、当地区本部で定める「重点実施事項」の実践に加え、農業者の「大型特殊免許（農耕車限定）」取得に向けた講習会を開催するなど、管内の農業振興に取り組みました。

担い手対策では、「担い手サポートセンター」を中心に、「集落営農の組織化・法人化に向けた支援」として、TACによる担い手への訪問を実施し、情報の収集・提供と提案型支援を継続的に取り組むとともに、「新規就農者の育成・確保並びに経営の安定化」に向け、行政と連携した支援に取り組みました。

水稻では、米の品質向上に向け、土づくり肥料の普及拡大とモデル圃場を活用した現地指導会や栽培管理の情報提供に取り組み、また、事前契約の推進による安定的な販売と米卸業者からの要望が強い「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導を図りました。

園芸品目では、「ハウス等整備事業」に取り組み揖屋干拓地内に「ぶどう（シャインマスカット）」の雨よけハウス建設に着手しましたが、新型コロナウイルスの影響により部材の納品が遅れ、完成は令和4年度上期の予定となりました。また、重点振興品目の「南瓜」について「くにびき南瓜（品種名：ブラックのジョー）」として作付け支援を行い、作付面積が3.5ha（R2：4.5ha → R3：8.0ha）前年より増加しました。

② 販売事業

米では、本店・地区本部において契約取引率向上に向けた収穫前契約の締結に取り組みました。

園芸品目では、作付け支援を行っている「くにびき南瓜」の食味・加工・貯蔵性に優れた特徴について、消費者・量販店の認知度向上を図ることで、販売額増加に取り組みました。

産直では、「くにびきサンサン市場」を管内13ヶ所で店舗展開するとともに、昨年休止しておりました、さんちよく営農塾を再開し、産直会員増加に取り組みました。

③ 購買事業

生産資材では、JAしまね水稻資材集約銘柄を継続して設定し、品目統一することによるスケールメリットと、担い手農家への超大型規格の提案による生産資材価格の低減に取り組みました。

農業機械では、コスト低減を目的とした大型の共同購入トラクターに続き、中型の共同購入トラクターを販売しました。また、全戸配布の紙面展示会や地区本部独自の展示

会を開催し、提案活動に取り組みました。

④信用事業

「利用者満足度向上から事業利用拡大への循環をつくり、島根の豊かな農業と活気ある地域を守る」JAバンクの実現」を目指して、農業者へ低利で利用しやすい農業資金の提供、貯金・貸出金・年金の地域シェア拡大や組合員・利用者の資産形成・資産運用のサポートに取り組みました。

⑤共済事業

「3Q訪問活動」を実施することにより、組合員・利用者へ日頃の感謝の気持ちを伝えるとともに、加入内容の説明と保障点検活動を通じた「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障充実に取り組みました。

また、交通安全啓発活動の一環として、松江市へカーブミラー（38基）・ポールコーン（10本）、管内中学校へ交通安全用夜光反射材（タスキ967本・テープ1,554本）を寄贈しました。

⑥地区本部運営

「持続可能な経営基盤の確立」へ向けて、「本店との重複業務の解消」「事業の効率化・集約化」「業務の削減」を柱に、「支店融資事務集約化」「支店次長（渉外管理）の配置」として機構改革等を実施し、組合員・利用者に提供しているサービスが低下しないよう留意しながら経営改革に取り組みました。

⑦JAしまね農業振興支援事業・業績還元資金

当地区本部では「JAしまね農業振興支援事業」により、担い手・農業者に対し、「園芸重点5品目及びブロッコリー産地拡大支援」「新規就農者への地区本部独自支援」として、合計で「4,761千円」の支援を行いました。

また、組合員に対して「業績還元資金」を活用し、「土壌改良剤施用補助」「肥料・農薬特価販売」「刈払機・防除機・管理機特価販売」「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策」「来店感謝デー」として、合計で「11,398千円」の還元を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位:百万円)

区分	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 務	事業利益	199	89	227	153
	経常利益	345	306	421	350
	当期剰余金	335	79	313	240
信 用 事 業	貯金	131,412	134,413	136,505	142,009
	貸出金	49,399	48,040	48,565	48,978
共 済 事 業	長期共済保有高	588,922	567,100	545,980	526,520
	短期共済新契約掛金	1,471	1,435	1,405	1,371
購 買 事 業	購買品供給高	1,796	1,771	1,640	1,596
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,068	2,220	2,130	2,058
業績還元実施額		22	2	11	11

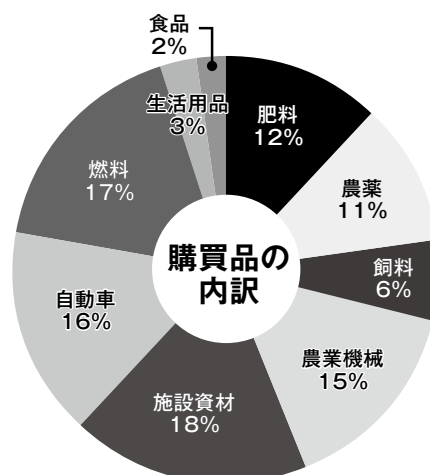
(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	198,601	—	—
	農薬	167,699	—	—
	飼料	92,841	—	—
	農業機械	244,795	—	—
	施設資材	291,865	1,926	12,690
	畜産素畜	—	—	—
	計	995,803	1,926	12,690
生活物資	自動車	250,578	—	—
	燃料	270,737	—	—
	生活用品	45,875	8,717	54,764
	食品	33,723	—	—
	店舗	—	—	—
	計	600,915	8,717	54,764
合 計		1,596,719	10,643	67,455



※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考>収益認識会計基準適用前の購買品供給高

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	199,984
	農薬	168,815
	飼料	92,841
	農業機械	279,631
	施設資材	308,020
	畜産素畜	—
	計	1,049,295
生活物資	自動車	250,949
	燃料	271,509
	生活用品	100,922
	食品	33,723
	店舗	—
	計	657,105
合 計		1,706,400

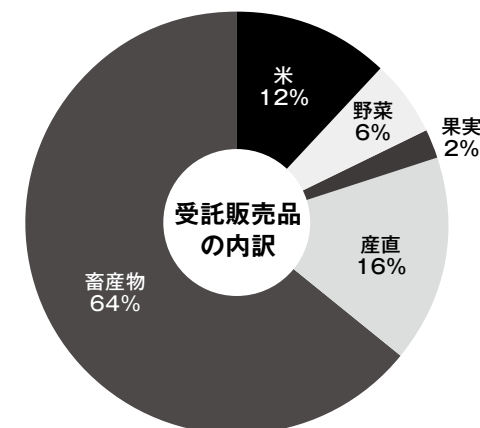
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

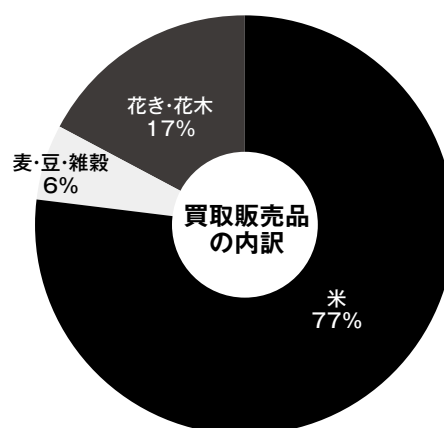
品目	販売手数料	販売品取扱高
米	20,863	528,387
麦・豆・雑穀	129	3,005
野菜	5,433	279,827
果実	2,469	78,453
産直	57,585	680,617
花き・花木	81	3,736
林産物	194	6,840
畜産物	2,571	240,690
その他	—	—
合 計	89,329	1,821,558



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	183,443
麦・豆・雑穀	13,081
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	40,811
その他	—
合 計	237,336



(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	71,644,172
定期貯金	68,268,595
定期積金	2,096,959
譲渡性貯金	—
計	142,009,727

② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	167,753
証書貸付金	47,887,904
当座貸越	923,310
金融機関貸付	—
計	48,978,967

(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	259,555,780
終身共済	205,082,540
定期生命共済	6,532,500
養老生命共済	44,116,520
うち こども共済	26,156,220
医療共済	1,263,400
がん共済	744,500
定期医療共済	183,700
介護共済	1,542,620
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	90,000
建物更生共済	266,965,080
合 計	526,520,890

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

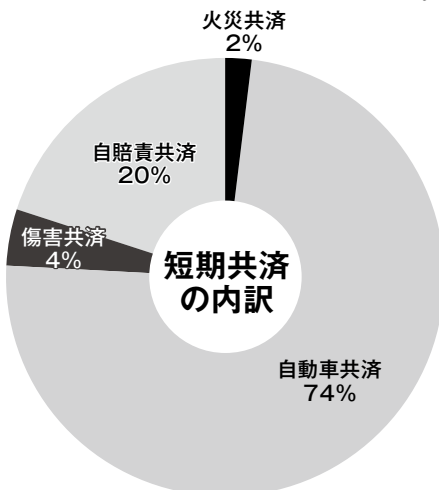
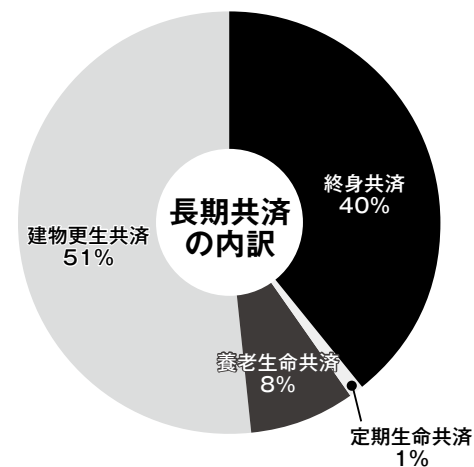
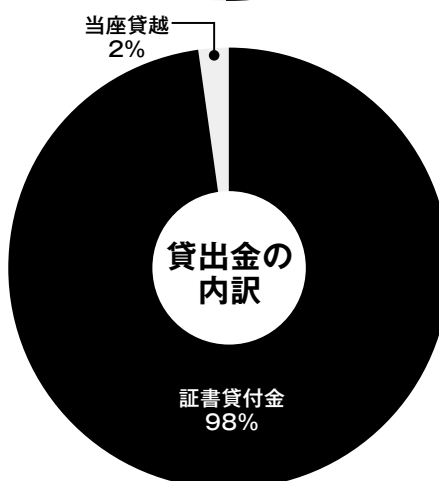
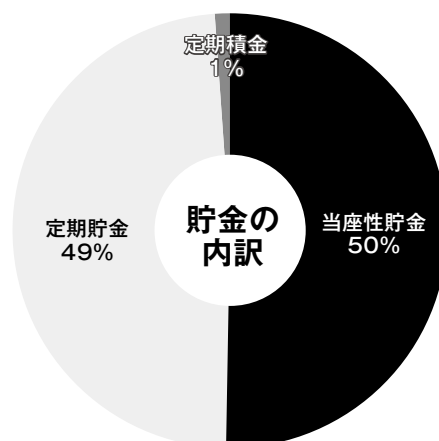
種類	金額	掛金
火災共済	25,751,530	25,746
自動車共済	—	1,010,282
傷害共済	56,225,200	55,870
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	10,000	56
賠償責任共済	—	1,071
自賠責共済	—	278,157
合 計	81,986,730	1,371,181

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,824	2,912,695
建物更生共済	4,442	7,248,574
自動車共済	1,996	449,866
自賠責共済	214	80,738
傷害・火災共済等	756	90,444
合 計	14,232	10,782,317



Ⅱ やすぎ地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和3年度は、新型コロナウイルスが前年に増して猛威をふるい、人の往来も経済も回復しないなかで米飯加工事業や精米事業、直売事業への影響は顕著で、米価も需給が回復しないなか大きく下落しました。一方、肥料等の生産資材、飼料、原油等が高騰し、円安の進行も加わり、農業をめぐる環境は厳しいものとなりました。

各組織活動や事業活動、イベント等も引き続き制約されるなか、コロナ禍での活動を模索しながら取り組みました。

こうしたなか農業振興では、担い手支援や肥料高騰対策、コロナ対策事業の活用支援等に取り組みました。

事業改革の取り組みでは、令和4年3月に支店の経済課を、安来、伯太、広瀬の営農経済センターに再編し、出向く営農経済体制の取り組みを開始しました。また長年にわたりご利用いただいた福祉事業については、令和4年2月末をもって事業を終了いたしました。ご利用大変ありがとうございました。

① 営農指導事業

担い手の育成と農業振興を推進するため、集落営農組合の設立支援（1組織）と県事業を活用して新規就農者のリースハウス15棟（苺・野菜）を整備しました。

担い手支援センターでは4名の新規就農生の送り出し、新規就農者研修生1名の受入を実施するとともに、農業サポーター（3月末現在167名登録）の育成と延べ142名の派遣を行いました。

また、新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、事業継続特別給付金の申請支援に取り組みました。

② 購買事業

農業関連事業では、水稻肥料・農薬について重点品目「肥料8品目、農薬9品目」での特別価格をはじめ、肥料高騰対策として「水稻化成銘柄での基肥・一発肥料」について3%（平均100円）の値引価格での提供を行いました。農業機械では低価格仕様の共同購入トラクター（33馬力）の推進により農業生産コスト低減を念頭に取り組みました。

生活関連事業では、コロナ禍で大規模な展示会やイベントが開催できず、各課連携してのミニ展示会や紙上展示会、シロアリ無料点検の提案による事業活動となりました。JAの総合力を生かした自動車販売などを通じて快適生活のお手伝いに取り組みました。

③ 販売事業

米の販売は、令和3年産米が夏の長雨・低温、いもち病等の影響で集荷量が減少し、加えてコロナ禍で業務用を中心に需要の低迷が続く厳しい状況のなかで、販売先との結びつきを念頭に取り組みました。

精米センターでは新型コロナウイルスの影響により業務用加工量が昨年度並みに低調

な実績となりました。一方でふるさと納税返礼品などの家庭向け商品は順調で、中でも金芽米は前年対比 10% 増の加工量となりました。しかしながら、全体では昨年度並みの加工実績に留まり、厳しい結果となりました。

特産関係は、夏の大雨や災害等の影響が大きく、果樹や花卉の出荷量が減少しました。苺も新規就農者も増え作付面積は増加しましたが、夏以降の天候が影響し出荷量は減少しました。それぞれ単価は堅調に高単価で推移しました。県域品目の「キャベツ」「タマネギ」は営農組合を中心に面積が拡大しました。タマネギ栽培ではJAリース機械整備や機械導入の支援を行いました。このほか新型コロナ関連で市内医療機関等へ花籠のプレゼントや、苺の地元高校生とのコラボ企画商品を道の駅で販売するなど、新たなPR・販売活動に取り組みました。

④信用事業

コロナ禍のなかで、渉外・窓口職員による提案活動や年金相談会の開催等による貯金・貸出金・年金指定のシェア拡大取り組みに併せ、「どこでも」「いつでも」利用できるインターネットバンキングやJAバンクアプリの普及、利用者の資産運用、資産形成ニーズに対応した『投資信託』や『iDeCo』等の提案活動を行いました。

⑤共済事業

「ひと、いえ、くるま」＋「農業」の総合保障の提供に向けて、共済渉外専任職員を中心とした訪問活動と支店窓口等による自動車共済の保障内容のグレードアップ等に努めました。また、WebマイページやJA共済アプリを活用した非対面チャネルによる情報提供に努めました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位:百万円)

区分	項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
財 務	事業利益	155	0	22	10
	経常利益	206	94	89	86
	当期剰余金	199	52	79	72
信 用 事 業	貯金	66,937	67,737	67,803	68,728
	貸出金	19,066	18,757	17,225	16,438
共 済 事 業	長期共済保有高	243,915	236,320	228,389	220,525
	短期共済新契約掛金	585	581	554	542
購 買 事 業	購買品供給高	1,534	1,495	1,482	1,251
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	3,209	3,012	2,937	2,729
業績還元実施額		5	3	1	1

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

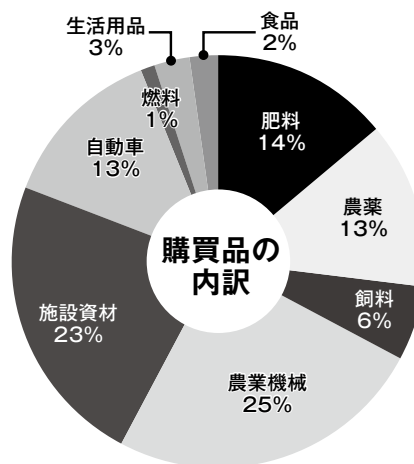
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	177,092	—	—
	農薬	157,439	—	—
	飼料	75,410	—	—
	農業機械	311,832	—	—
	施設資材	288,022	—	—
	畜産素畜	905	—	—
	計	1,010,701	—	—
生活物資	自動車	166,986	—	—
	燃料	9,976	78,342	152,788
	生活用品	39,231	5,701	35,667
	食品	25,031	—	—
	店舗	—	—	—
	計	241,225	84,043	188,455
合 計		1,251,927	84,043	188,455

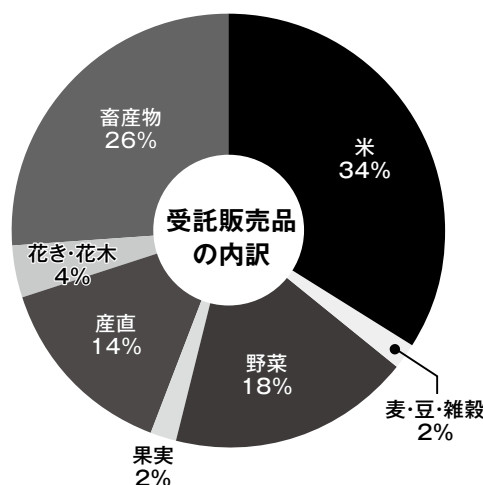


※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考> 収益認識会計基準適用前の購買品供給高

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	177,092
	農薬	157,439
	飼料	75,410
	農業機械	361,751
	施設資材	289,590
	畜産素畜	905
	計	1,062,189
生活物資	自動車	167,247
	燃料	163,386
	生活用品	75,229
	食品	25,031
	店舗	—
	計	430,894
合 計		1,493,084



※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

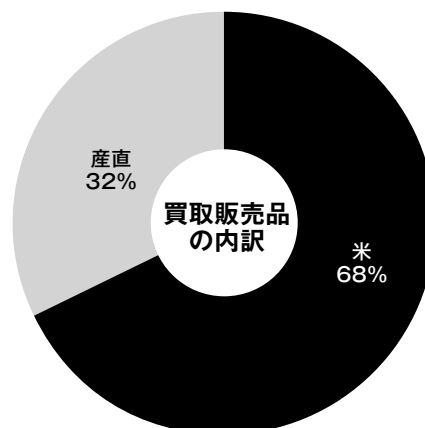
(単位：千円)

品目	販売手数料	販売品取扱高
米	32,260	744,892
麦・豆・雑穀	1,509	36,794
野菜	7,890	398,510
果実	877	45,408
産直	45,501	311,892
花き・花木	1,769	95,504
林産物	148	2,801
畜産物	7,295	574,041
その他	—	8,166
合 計	97,252	2,218,012

② 買取販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	348,316
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	163,032
花き・花木	—
その他	—
合 計	511,348

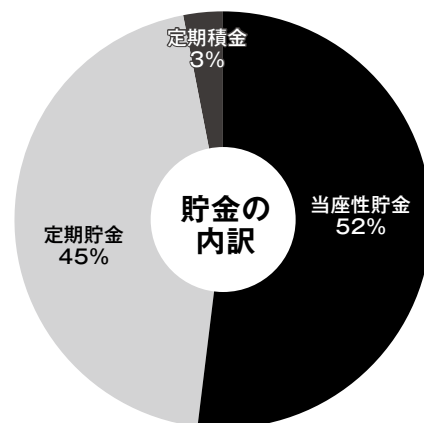


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

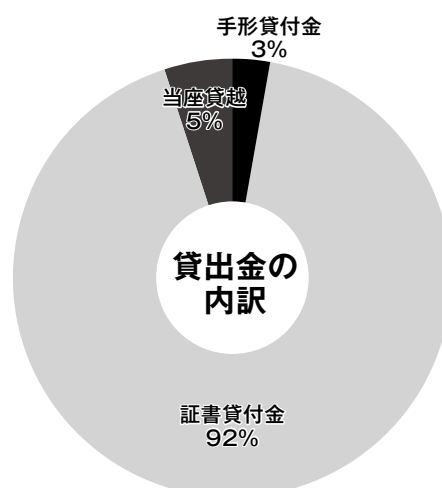
種類	当期末残高
当座性貯金	35,615,951
定期貯金	31,111,446
定期積金	2,001,370
譲渡性貯金	—
計	68,728,768



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	506,272
証書貸付金	15,046,347
当座貸越	885,879
金融機関貸付	—
計	16,438,498



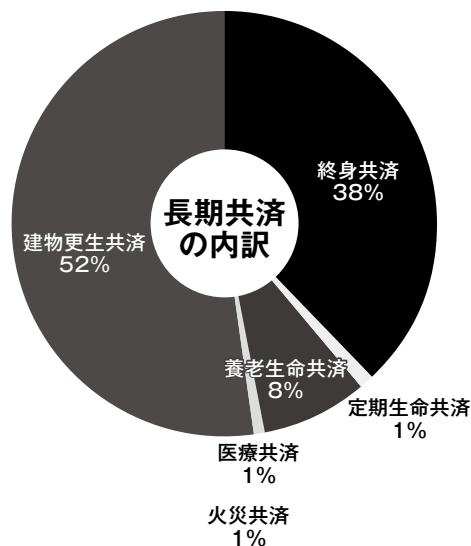
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	106,087,190
終身共済	83,908,310
定期生命共済	1,777,700
養老生命共済	16,687,040
うち こども共済	9,648,580
医療共済	2,234,050
がん共済	388,500
定期医療共済	88,300
介護共済	709,290
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	294,000
建物更生共済	114,438,640
合 計	220,525,840

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

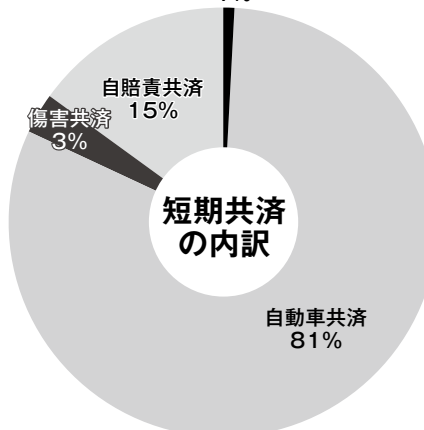


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,316,590	6,829
自動車共済	—	436,918
傷害共済	19,996,400	16,381
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	305
自賠責共済	—	81,725
合 計	26,312,990	542,158

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,865	1,618,839
建物更生共済	2,115	1,409,945
自動車共済	972	416,840
自賠責共済	47	16,138
傷害・火災共済等	159	11,404
合 計	7,158	3,473,166

Ⅲ 雲南地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

J A 自己改革の柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を図るため、農畜産物の生産振興とブランド力強化による有利販売に取り組みました。

米穀については、売れる米作りを推進するため、行政機関と連携し、管内の地域特性を生かした差別化と高品質化により消費者にアピールできるブランド力を強化し有利販売に取り組みました。

園芸作物については、県域重点推進5品目をはじめとした振興作物の生産拡大に向けて取り組むとともに、市場流通や契約販売に取り組み、消費者に信頼される農産物の供給と生産者所得増大に取り組みました。

畜産については、J A しまねのモデル事業として稼動した「雲南畜産総合センター」で子牛・母牛の預かりによる農家の労力軽減と県有種雄牛の受精卵移植事業の推進を行い、改良対策を含めた増頭対策と県有種雄牛の産肉能力実証による「奥出雲和牛」の生産基盤強化に取り組みました。

また、担い手対応専任担当者（T A C）及び各支店に配置した信用及び共済渉外員により、農業者並びに組合員宅へ出向いて情報提供や提案・相談活動を積極的に行い満足度と利便性の向上を図りました。

① 営農指導事業

担い手向けに「T A C 通信」などを毎月発行し訪問することで、農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・「スマート農業」などに係る情報を提供しました。地域の農業者向けに「J A 営農だより」や「J A しまねびより（家庭菜園）」などを通じて栽培技術に係る情報を提供しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水稻現地指導会を中止したこともあり、ケーブルテレビを活用して営農情報を制作して放送し、情報提供に努めました。

税務申告手続きの軽減を図るため、希望される農家に対して「農業所得申告取引データ」を提供して農業経営支援を行いました。

② 購買事業

令和4年産向け水稻肥料、農薬の新規採用に向けた試験を雲南管内で実施しました。また、生産資材価格低減のため、J A しまね水稻肥料集約銘柄及び水稻農薬共通品目の選定を行いました。

L P ガス事業は、安全・安心を基本とした保安体制の強化に努めました。

③ 販売事業

米穀は、高品質な米づくりを目的として「土づくり」肥料「田んぼの守（もり）」を中心に土壌改良資材の有効性について水稻稲作暦などを通じて推進を図りました。

ブランド米として「仁多米コシヒカリ」、タンパク値で仕分した「プレミアムつや姫たら焰米（ほむらまい）」、特別栽培米「飯南米コシヒカリ」の生産拡大に取り組みました。あわせて、環境負荷軽減を図るため、雲南独自基準による使用農薬の低減を進め、特別栽培米「奥出雲千石米」の作付を推進しました。

販売面では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により外食産業の営業自粛、時短営業、学校の休校による給食の停止など、消費需要量の大幅な減少にあわせ、全国的な過年産米

の持越在庫の増加等販売環境に大きな影響を受けました。

園芸は、県域重点推進品目をはじめとした振興作物の生産拡大に向けて取り組みました。産直事業は、生産者の高齢化などにより出荷量が減少していることにあわせ、コロナ禍による「阪急オアシスしまねフェア」の開催中止に伴い販売額は減少しました。

畜産は、雲南管内の和牛産地・畜産基盤の再生に向けて、第12回全国和牛能力共進会（会期：令和4年10月6日～10月10日、会場：鹿児島県）の出品対策について関係機関と連携して取り組みました。肥育事業は、適切な飼育管理による肉質等級上位比率の高位平準化に取り組んだ結果、肉質等級上位比率97.9%と安定的な肉質で出荷することができました。また、「奥出雲和牛」のブランド力強化のため、地域団体商標を活用した販売促進に取り組みました。

④信用事業

令和3年9月1日に融資業務の効率化とリスク管理の観点から、雲南統括支店にローンセンターを新設し審査業務の集約を行いました。

事業面では、農業メインバンク機能の強化として、担い手対応専任担当者（TAC）をはじめとする営農経済部署や日本政策金融公庫とも連携しながら、低金利でニーズに即した農業資金の提供を行いました（192件、433百万円）。また、生活メインバンク機能の強化として、渉外担当者や支店担当者を中心とした年金や給振、ローン等推進活動を展開しました（年金振込口座指定：480件、新規給与振込指定：258件、住宅ローン実績：1,255百万円、マイカーローン実績：691百万円）。

⑤共済事業

組合員・契約者により一層の「安心」と「満足」を提供するため、LAによる訪問活動、支店窓口による来店者対応、全職員による地域とのつながりを生かしたアフターフォローと情報の提供による保障拡充を図るとともに、次世代層との絆を深めるため「こども倶楽部」会員の募集（98名）を行いました。また、地域貢献活動として交通事故防止に役立てていただくため、雲南市、奥出雲町へカーブミラー（25基）及び雲南市へのポールコーン（10本）の寄贈や、飯南高校でスタントマンによる自転車交通安全教室を開催しました。

⑥その他（介護福祉）

高齢者介護福祉事業については、人材不足や利用者の減少等により厳しい経営状況が続くなか、JAしまねでは介護福祉事業を取り巻く環境などを総合的に判断し、概ね1年を目途に廃止の方向性が示されました。それを踏まえて雲南地区本部では福祉用具貸与・販売事業については8月末、訪問介護事業、通所介護事業、短期入所生活介護事業については2月末をもって廃止し、利用者に不便をかけないようにすべて民間事業者へ事業継承を行いました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 務	事業利益	165	29	74	29
	経常利益	268	197	227	177
	当期剰余金	192	104	165	28
信用事業	貯金	102,176	101,395	105,660	107,668
	貸出金	27,134	26,853	26,516	26,103
共済事業	長期共済保有高	479,214	458,674	438,009	414,090
	短期共済新契約掛金	1,445	1,418	1,365	1,328
購買事業	購買品供給高	2,818	2,730	2,709	2,569
販売事業	販売品販売・取扱高	6,459	6,356	5,911	5,693
業績還元実施額		1	0	0	0

（注1）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

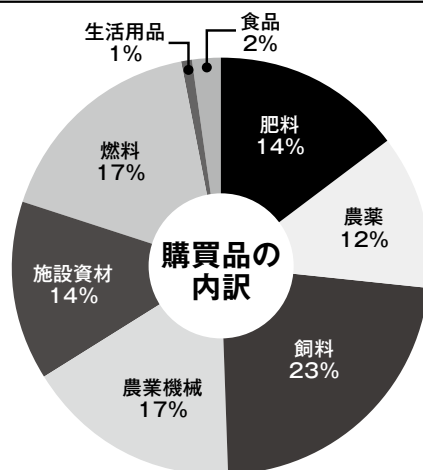
（注2）販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	382,440	—	—
	農薬	313,004	—	—
	飼料	593,552	—	—
	農業機械	445,871	—	—
	施設資材	347,359	—	—
	畜産素畜	1,374	△ 1,147	208,584
	計	2,083,602	△ 1,147	208,584
生活物資	自動車	—	—	—
	燃料	425,811	—	—
	生活用品	19,565	2,425	15,161
	食品	40,601	—	—
	店舗	—	—	—
	計	485,977	2,425	15,161
合 計		2,569,580	1,277	223,745



※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考> 収益認識会計基準適用前の購買品供給高

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	391,564
	農薬	320,341
	飼料	593,552
	農業機械	521,111
	施設資材	349,618
	畜産素畜	209,958
	計	2,386,146
生活物資	自動車	—
	燃料	426,566
	生活用品	34,749
	食品	40,601
	店舗	—
	計	501,917
合 計		2,888,064

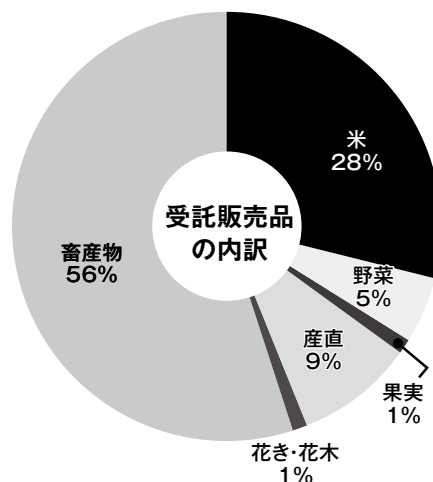
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

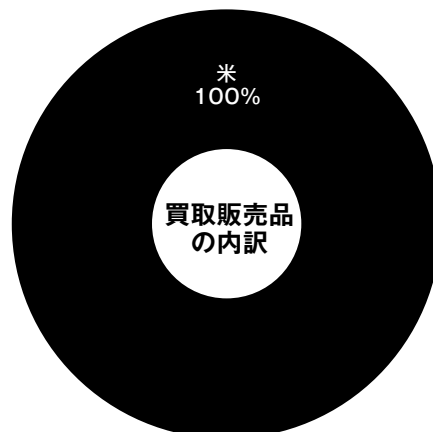
品目	販売手数料	販売品取扱高
米	52,316	1,481,553
麦・豆・雑穀	504	19,374
野菜	10,437	279,372
果実	1,029	31,074
産直	13,303	485,537
花き・花木	1,898	52,216
林産物	—	—
畜産物	30,818	2,846,802
その他	198	5,353
合 計	110,506	5,201,285



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	492,483
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	492,483

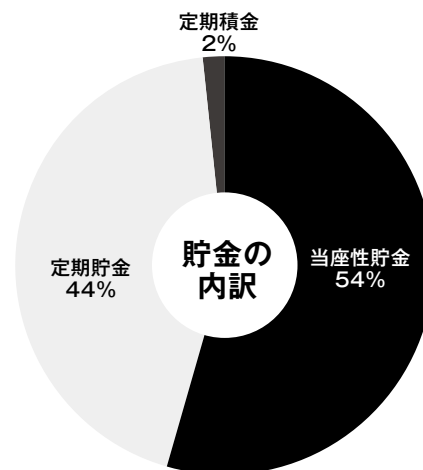


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

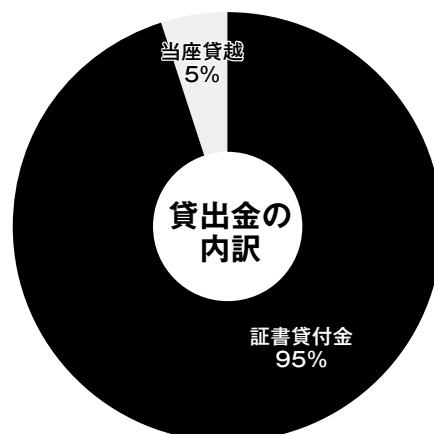
種類	当期末残高
当座性貯金	58,670,218
定期貯金	47,322,198
定期積金	1,675,892
譲渡性貯金	—
計	107,668,308



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	38,350
証書貸付金	24,838,855
当座貸越	1,226,132
金融機関貸付	—
計	26,103,338



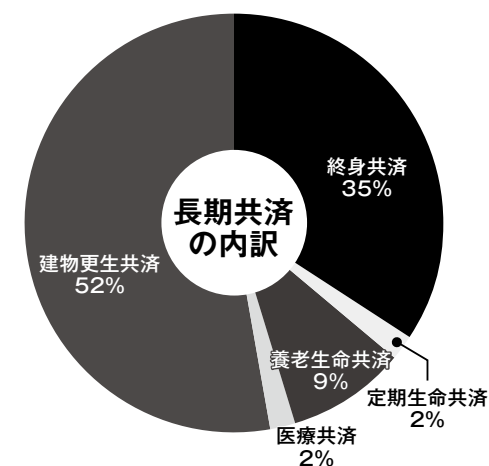
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	198,157,900
終身共済	141,586,440
定期生命共済	7,960,800
養老生命共済	39,126,680
うち こども共済	17,958,200
医療共済	6,616,500
がん共済	884,000
定期医療共済	144,300
介護共済	1,760,880
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	78,300
建物更生共済	215,932,210
合 計	414,090,130

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

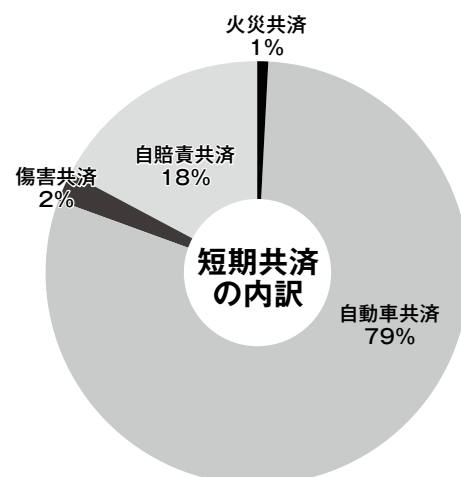


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	15,780,240	17,454
自動車共済	—	1,053,466
傷害共済	44,712,700	26,362
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	676
自賠責共済	—	230,424
合 計	60,492,940	1,328,382

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,902	2,812,864
建物更生共済	3,112	2,341,847
自動車共済	2,076	462,741
自賠責共済	108	30,010
傷害・火災共済等	156	12,209
合 計	12,354	5,659,671

Ⅳ 隠岐地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

営農・農業振興については引き続き「島の香り隠岐藻塩米」を中心とした、こだわり米の生産強化及びブランド力強化を目指し、生産・販路拡大に取り組みました。今年度で4年目となる島根大学生物資源科学部との共同研究を継続し、藻塩水溶液散布による生育・食感・食味効果など付加価値の検証や、ゲームキャラクターとタイアップし、webを活用した新たな消費者の掘り起こし交流・PR活動など積極的に取り組みました。

園芸においては「JAしまね農業振興支援事業」を活用し、リースハウス導入支援を担い手農家に行い、地産地消を中心とした販路拡大を積極的に行いました。

畜産については、繁殖雌牛増頭対策として関係機関と協力し、増頭支援を積極的に取り組みました。

営農指導については、個々のスキル向上のため本店と連携した研修会の実施及びTACと連携した管内の栽培・経営指導に取り組みました。

くらしの活動としては、JAしまね隠岐青年連盟盟友が「JA青年の主張全国大会」で優秀賞を受賞するなど素晴らしい活動に支援が出来ました。また、JAしまね隠岐地区本部女性部の活動支援を行い地域の活性化に取り組みました。

① 営農指導事業

園芸振興の推進強化に、関係機関と連携し基幹農家の規模拡大のためのリースハウス整備や小規模生産者のための実習可能な設備として市民農園型ミニリースハウスの設置、また収穫した作物の販売体制の構築に取り組みました。TACの定期巡回や指導員の巡回、面談を通じて事業継承や経営改善の相談にも積極的に取り組み、組合員、生産組織への働きかけを行い生産の裾野拡大を図ってきました。

② 購買事業

生産資材については、統一品目の採用拡大、担い手農家の皆様へ大型規格の個別取りまとめを行い、経費削減や所得増大に向け取り組みを行いました。また、TAC巡回や水稻栽培暦、窓口での説明を通じて資材使用の適正化、労力軽減に向けた生産資材の大型規格の提案普及に努めました。

生活資材においては、新型コロナの影響で展示会やイベントが開催できず、紙上展示会・個別提案による事業活動となりました。

③ 販売事業

畜産は、新型コロナ前の価格まで回復しましたが、3月市場では第6波の影響もあり、やや下げ基調となり、まだまだ予断を許さない局面が続きますが、増頭計画に沿った取り組みを実践できました。

米穀においては、卸からの引き合いの高い「きぬむすめ」への品種転換を積極的に勧め、生産者の皆様の所得安定に向け取り組みましたが、新型コロナの影響で相対価格が大きく下落したため、業績還元資金を活用し、生産者への支援を行いました。

椎茸は生産者の高齢化等による生産者の減少は続いていますが、昨年は天候に恵まれたこともあり集荷量は前年比 146% の 2.76 トン、平均単価も回復基調にあり、販売高はほぼ目標通りとなりました。地元高校生との共同研究で、隠岐の原木椎茸のブランド化に向けたプロジェクトは、部活動として継続して取り組むこととなりました。

④信用事業

持続可能な農業の実現・豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現・協同組合としての役割に向けて、創意工夫ある金融仲介機能を発揮すべく、各支店目標に向かって事業伸長に努めました。総貯金残高は公金貯金の減少により目標未達となりましたが、個人貯金残高においては計画対比及び前年対比を年間通して超える値で推移したことから目標達成いたしました。貸出金においては、住宅ローン及び教育ローンが前年を上回る実績ではあったものの、コロナ禍の影響などもあり、マイカーローン等の生活資金ローンが伸び悩んだため、目標については未達となりました。

⑤共済事業

コロナ禍により訪問活動が制限されるなか、LAを中心に3Q訪問活動を展開し、組合員・利用者一人ひとりのニーズに応じた事業活動を実践し、地域住民とのつながり強化を図り「地域に選ばれ続けるJA共済」の実現に向け取り組んで参りました。目標実績としては長期推進総合実績が目標達成いたしました。総合実績、短期総合実績、長期短期重点施策については、目標達成することができませんでした。今後の課題としては強みである建物系共済及び自動車共済を中心に活動を展開するとともに、生命系共済への推進活動の強化を図っていきます。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 務	事業利益	65	44	17	39
	経常利益	77	66	37	58
	当期剰余金	79	44	14	51
信 用 事 業	貯金	18,523	18,085	18,777	19,388
	貸出金	6,831	8,262	7,979	7,758
共 済 事 業	長期共済保有高	70,008	68,197	67,949	64,443
	短期共済新契約掛金	221	220	219	212
購 買 事 業	購買品供給高	284	258	270	268
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	407	376	326	364
業績還元実施額		4	3	2	2

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

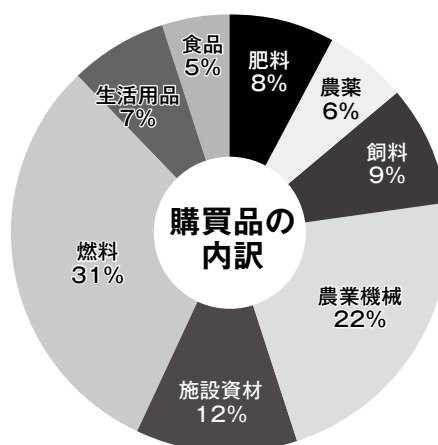
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	21,944	—	—
	農薬	16,762	—	—
	飼料	24,065	—	—
	農業機械	58,228	—	—
	施設資材	31,119	—	—
	畜産素畜	—	—	—
	計	152,120	—	—
生活物資	自動車	184	—	—
	燃料	83,252	—	—
	生活用品	20,059	812	5,074
	食品	12,839	—	—
	店舗	—	—	—
	計	116,336	812	5,074
合 計		268,457	812	5,074



※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考> 収益認識会計基準適用前の購買品供給高

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	21,944
	農薬	16,762
	飼料	24,065
	農業機械	68,105
	施設資材	31,174
	畜産素畜	—
	計	162,052
生活物資	自動車	184
	燃料	83,265
	生活用品	25,156
	食品	12,839
	店舗	—
	計	121,446
合 計		283,498

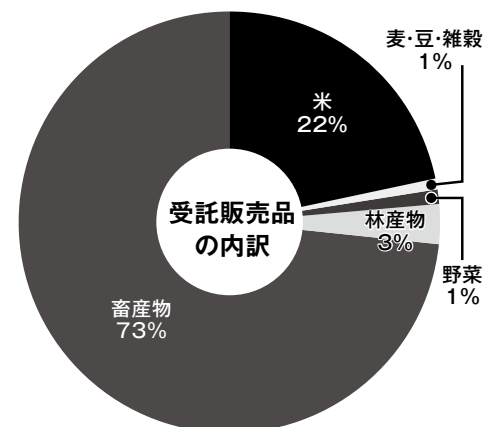
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

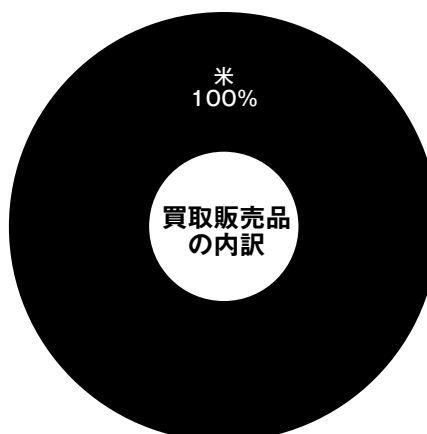
品目	販売手数料	販売品取扱高
米	2,746	72,227
麦・豆・雑穀	73	2,010
野菜	120	2,344
果実	—	—
産直	—	—
花き・花木	1	54
林産物	249	9,632
畜産物	2,313	242,529
その他	—	978
合 計	5,505	329,776



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	34,903
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	34,903

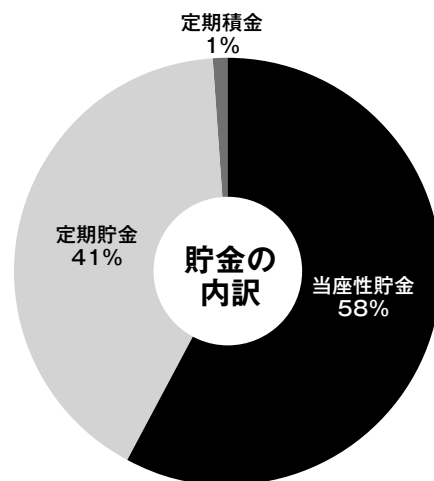


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

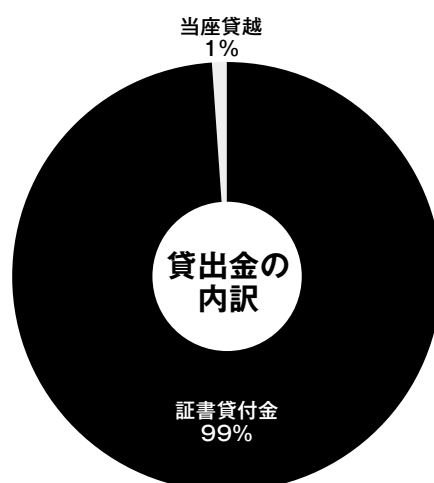
種類	当期末残高
当座性貯金	11,281,364
定期貯金	7,988,960
定期積金	118,561
譲渡性貯金	—
計	19,388,886



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	3,300
証書貸付金	7,678,006
当座貸越	77,277
金融機関貸付	—
計	7,758,583



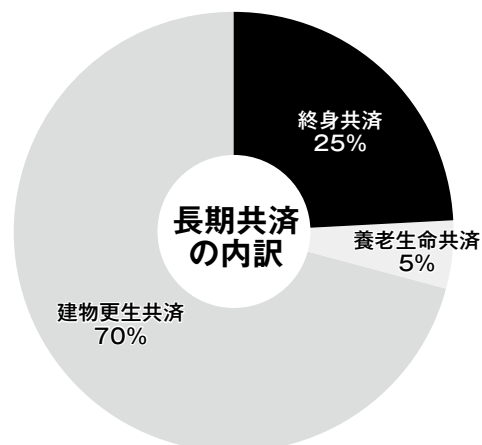
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	19,525,840
終身共済	15,544,310
定期生命共済	112,500
養老生命共済	3,348,960
うち こども共済	1,774,500
医療共済	248,000
がん共済	27,500
定期医療共済	46,200
介護共済	183,370
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	15,000
建物更生共済	44,917,470
合 計	64,443,320

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

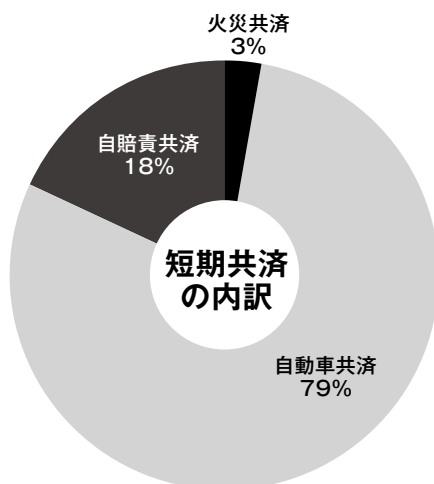


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,114,880	6,264
自動車共済	—	167,080
傷害共済	2,065,600	601
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	75
自賠責共済	—	38,624
合 計	8,180,480	212,644

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	602	272,200
建物更生共済	680	537,360
自動車共済	181	45,318
自賠責共済	20	5,878
傷害・火災共済等	1	20
合 計	1,484	860,776

V 隠岐どうぜん地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

本年度も新型コロナウイルス収束の兆しも見えず、その対策に腐心しながら、計画された行事や組合員活動など各事業とも積極的に取り組むなか、延期や中止など活動の制約を受けましたが、組合員を始めとする利用者の負託に応えられるよう努めました。しかしながら、昨年8月には、台風第9号による暴風雨により水田、牧野、牛舎など生産基盤への被害と多くの家屋及び、海士支店店舗、施設への甚大な被害が発生しました。JAの今期決算にも多大な影響がありました。

営農指導面での水稲関係では、農業生産法人を始めとする担い手を中心に本店と共にTAC活動を行い、作業の軽減化、肥薬の集約による生産資材価格の低廉化へ引き続き取り組みました。地産地消の取り組みでは、行政支援による集出荷体制の継続を行いながら、地元野菜の産直取扱の向上に努めました。計画されていた隠岐支庁農林局や本店との連携による野菜作り講習会の開催、栽培履歴作成の啓蒙、直売部会の開催による情報交換などについては、コロナ感染症対策により中止を余儀なくされました。

畜産関係では、集出荷機能強化による利便性の向上に伴う畜産への気運の醸成と、担い手の確保育成に努めました。また、家畜市場活性化対策に購買者誘致の継続実施と、隠岐産和牛枝肉研究会を通じて購買者との情報交換を行いました。放牧を基本とする繁殖経営では、行政との連携のもと牧野整備の継続実施による牧野の維持管理・活用による労力・経費削減など低コスト生産の取り組みを行い、規模拡大と農家所得の向上を進めました。また、子牛生産基盤の拡充に、家畜導入事業やJAしまね農業振興支援事業、クラスター事業、しまね和牛生産振興事業などの活用による購入、自家保留などの増頭対策を行いました。耕畜連携への取り組みでは、水田での粗飼料やWCS生産などを進めました。また、家畜診療所による繁殖素牛の定期検診に併せJA授精師が同行し、農家の個体管理状況の確認と授精業務の効率化に努めるとともに、営農相談に資する取り組みを行いました。

生活福祉活動では、JA島根厚生連と共に行政との連携の下、生活習慣予防検診（知夫村／西ノ島町／海士町全戸対象）、担い手農家を対象とした人間ドックを引き続き実施し、組合員・地域住民の健康を守る取り組みとして高い評価を得ました。

教育文化活動では、家の光・日本農業新聞の購読普及と、女性部や支店活動などの取り組みとして緑のカーテン活動を引き続き行いました。JA活動に対する理解度向上の一助となりました。

以下事業別事項を概略申し上げます。

①販売事業

米穀について、今年度はコロナによるさらなる米余りの基調により、販売価格が大幅に低下するなか、再生産に資する取り組みとして販売努力による60kg当たり400円の追加払いと価格変動積立金の一部を取り崩しての400円の支援を行いました。販売環境に合わせた弾力的な販売を行うため、委託販売と買取制度を併用した取り組みを行いました。

子牛販売価格は、全平均で587千円となり、昨年平均価格に対し27千円高となりました。年3回開催の市場では新型コロナウイルスの多大な影響を受けるなか、7月市場では平均631千円でしたが、3月市場では551千円と安値傾向となりました。販売頭数では、繁殖

素牛の増頭を積極的に行いましたが、生産率の低下から対前年比 62 頭減少の 881 頭の出荷となりました。

産直販売では、多様な地場産品の扱いを実施し、出荷者の拡大を図りました。

コロナ禍の影響はありましたが、販売高は 664,464 千円（本店を除く）と前年対比 99.93%、計画対比では 99.23% となりました。

②購買事業

生産資材供給では、価格の低廉化に努め、生産費の軽減に資する取り組みを行いました。生活物資（LP ガスを除く）供給では、組合員や地域住民の生活必需品の取扱いを主体に、無店舗地域への移動購買による利便性の提供を引続き実施し、高齢者・交通弱者への生活環境支援に資する取り組みを行いました。供給実績では、海士支店水害の影響により 296,229 千円対前年比 97.24%、計画対比 101.01% でした。また、ガス事業では、供給戸数の減少とガス仕入れ価格の高騰に加えて、供給器材更新による負担増により収益減となりました。

③信用事業

地域に愛される金融機関を目指して、相談機能の充実、高齢者・交通弱者を中心に outward サービスなど、地域に密着した取り組みを実施しました。貯金については、公金貯金の減少から前年対比 98.14%、残高では 161 億 35 百万の実績となり、目標対比 99.83%、対前年比 98.14% となりました。貸出金については、営農資金や生活関連資金の需要に積極的に取り組みました。財政への短期貸出増から目標対比 120.1%、前年対比でも 145.4% となりましたが、平均残高では 99.4% に止まりました。

④共済事業

3Q 訪問活動を通じた請求漏れ・契約内容相談等きめ細やかな対応を心がけた事業活動を行い、必要な人に必要な保障の提供を提案しました。長期共済、短期共済、推進総合実績において、それぞれの契約目標達成率は 61.0%、113.8%、98.3% の普及実績となりました。昨年 8 月の台風被害に関する共済金請求漏れの無いように努めました。

⑤農業経営事業

海士町肉用牛センター（和牛繁殖）では、転作田を活用した牧草生産により飼料費の軽減化に取り組むと共に、管内の子牛出荷頭数向上と経営の安定化を目的に繁殖素牛を 120 頭体制とし、素牛の適正な更新を行いながら、生産率の向上に努めました。

⑥その他の事業

保管、加工（精米加工・農産加工）、利用（育苗・乾燥調整・典礼）、その他事業（指導事業を除く）では、事業や利用目的に沿った運用を行いました。各事業でバラツキはあるものの、事業総利益 554,844 千円、前年対比 99.74% となりました。

指導事業を加え、地区本部事業総利益は 236,543 千円の計画対比 95.74%、前年対比 94.12% と収益減となりました。事業管理費（本店除く）では、275,216 千円の計画対比 99.48%、前年対比 105.43% となりました。本店の運用益を含む事業総利益は 110,026 千円で、計画対比 98.36%、前年対比 90.02% の減収、事業管理費負担額は 61,542 千円となり、計画対比 96.21%、前年対比 98.35% の減となりました。

地区本部と本店配賦を加味した、事業総利益は 346,569 千円、事業管理費は 336,758 千円で事業利益は 9,811 千円となり、事業外・特別損益を加えて税引前当期利益は 25,027 千円と計画対比 93.68%、対前年比 36.20% の減収減益となりました。

本年度の事業が自然災害の影響とガス事業の費用負担増により、計画を下回ることとなりましたが、税引き前当期利益段階で概ね計画を達成出来ましたのも組合員をはじめとする利用者各位のご理解ご協力の賜であり、深く感謝申し上げ、ご報告と致します。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 務	事業利益	51	34	49	9
	経常利益	63	57	68	31
	当期剰余金	61	36	60	21
信 用 事 業	貯金	16,452	16,002	16,440	16,135
	貸出金	3,544	2,867	4,170	3,462
共 済 事 業	長期共済保有高	41,820	40,207	38,319	36,945
	短期共済新契約掛金	84	84	79	81
購 買 事 業	購買品供給高	306	295	335	314
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	640	664	664	664
業績還元実施額		4	2	0	-

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

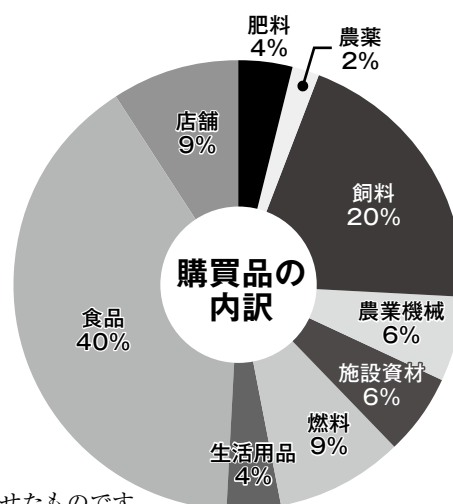
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	11,050	—	—
	農薬	7,368	—	—
	飼料	61,601	—	—
	農業機械	17,922	—	—
	施設資材	19,025	—	—
	畜産素畜	—	—	—
	計	116,968	—	—
生活物資	自動車	—	—	—
	燃料	28,855	—	—
	生活用品	13,845	1,547	9,672
	食品	126,057	—	—
	店舗	29,018	—	—
	計	197,777	1,547	9,672
合 計		314,746	1,547	9,672



※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考>収益認識会計基準適用前の購買品供給高

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	11,050
	農薬	7,368
	飼料	61,601
	農業機械	17,939
	施設資材	19,120
	畜産素畜	—
	計	117,080
生活物資	自動車	—
	燃料	28,883
	生活用品	23,600
	食品	126,057
	店舗	29,491
	計	208,032
合 計		325,112

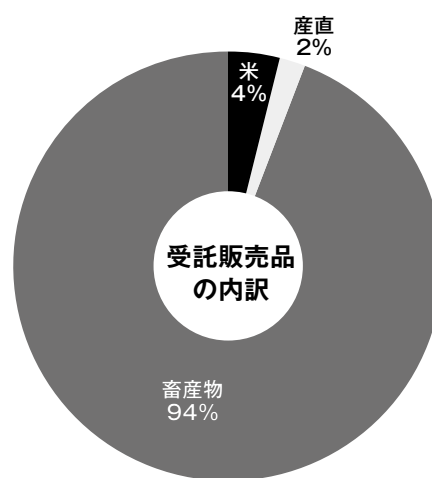
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

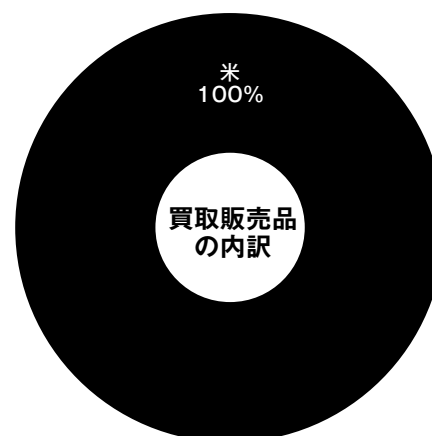
品目	販売手数料	販売品取扱高
米	1,093	26,722
麦・豆・雑穀	—	—
野菜	—	—
果実	—	—
産直	2,432	13,332
花き・花木	—	—
林産物	—	—
畜産物	5,439	618,985
その他	—	—
合 計	8,965	659,041



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	5,423
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	5,423

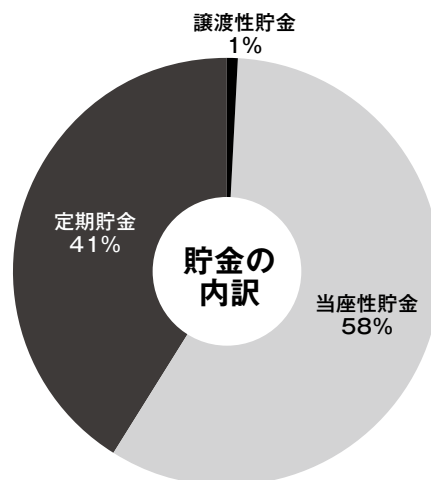


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

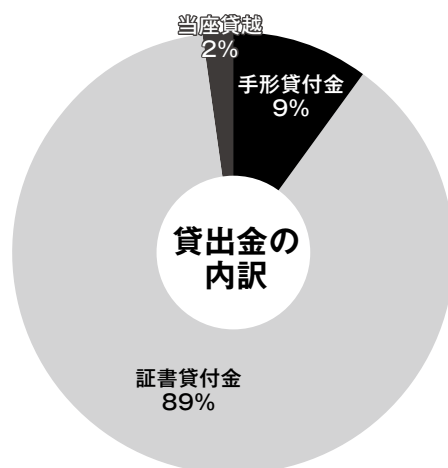
種類	当期末残高
当座性貯金	9,286,131
定期貯金	6,648,143
定期積金	53,060
譲渡性貯金	147,879
計	16,135,214



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	326,330
証書貸付金	3,053,996
当座貸越	81,856
金融機関貸付	-
計	3,462,183



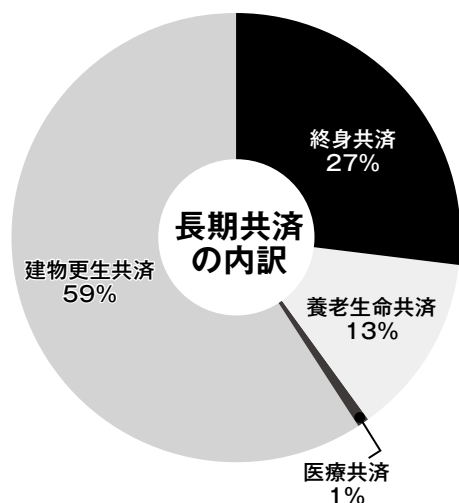
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	15,098,850
終身共済	9,906,720
定期生命共済	137,000
養老生命共済	4,641,100
うち こども共済	1,084,000
医療共済	193,900
がん共済	48,500
定期医療共済	166,300
介護共済	5,330
生活障害共済	-
特定重度疾病共済	-
年金共済	-
建物更生共済	21,846,390
合 計	36,945,250

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

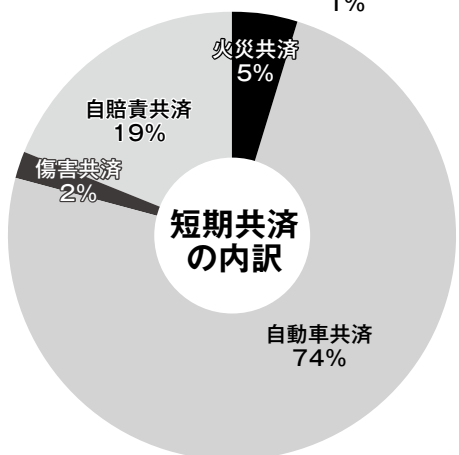


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	3,873,990	3,776
自動車共済	-	61,196
傷害共済	3,828,000	1,279
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済	-	45
自賠責共済	-	15,172
合 計	7,701,990	81,468

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	516	300,258
建物更生共済	405	191,757
自動車共済	47	10,273
自賠責共済	9	986
傷害・火災共済等	5	376
合 計	982	503,650

Ⅵ 出雲地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

出雲地区本部では、「JA自己改革」で掲げる「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つの基本目標を不断の取り組みとし、組合員から信頼され必要とされる組織を目指し事業運営を行いました。

農業関連では更なる農畜産物の生産振興及び多様な農業者の育成・確保を推進するため、国・県・市の補助事業活用による農業者支援や今後普及が期待されるスマート農業技術の実証に取り組んだ他、7月に発生した豪雨災害で被災した農地の復旧支援を行い農業基盤の維持に努めました。

また、出雲市へカーブミラーやポールコーンの贈呈、コロナ禍により困窮する学生や子ども食堂への支援米贈呈、農業者・女性部健診の実施など地域貢献活動にも積極的に取り組みました。

コロナ禍に伴う来店者減少や多様化するニーズに応えるため、ラピタ公式アプリやSSライン会員募集、JA共済アプリやJAバンクアプリの機能拡充等、利用者へのチラシやキャンペーン情報の発信、クーポン付与など、新たな生活様式に向けた非対面ツールの開発と導入を行い、組合員サービスの向上に努めました。

令和3年度の業績還元は、新たに組合員からの要望が多かった支店内ATMの硬貨対応への更新や、前年に続き応募キャンペーンの実施をはじめ、生産資材の正組合員感謝セール、ラピタでのポイント5倍デーやガソリン値引券の配布等、組合員・利用者へ約3,900万円を還元しました。

① 営農指導事業

島根県の新型コロナウイルス感染症対策農業収益向上環境整備対策事業を活用したアスパラ選別機導入やハウス等整備事業を活用したぶどうハウス(2棟)の導入支援に取り組みました。また、島根県産地創生事業を活用した菌床しいたけハウス(3棟)の導入支援を行いました。

消費者からの農産物への安全・安心を求める気運の高まりにより、GAPを活用した「安全・安心な農産物づくり」の一環として、現在6組織が「美味しまね」認証を取得しております。令和3年度は農産部会の田もち会、稲作研究会の会員が個人認証取得に向けた研修会を開催しました。

米穀では、倉庫大口奨励やカントリー利用奨励などの集荷対策を実施し、米集荷拡大に取り組む一方、カントリーエレベーター事業の持続可能な運営を行うため利用料金の改定を実施しました。

畜産では、各種補助事業を活用し和牛、乳用牛の増頭に取り組みました。

② 購買事業

生産購買事業では、県下統一品目(水稻:肥料5品目・農薬15品目、園芸:肥料1品目、汎用肥料:1品目)に集約し、価格低減に努めました。営農組合や担い手農家に対して、TACと連携して肥料の大型車直送、農薬の大型規格品の推進によるコスト低減の提案を行いました。また、肥料価格高騰対策として業績還元を活用し、水稻一発肥料の助成を行いました。

ラピタでは、「安全・安心・新鮮」な地元産品の販売拡充に取り組み、魅力ある店舗づくりに努めました。また、組合員の利便性向上のため、ラピタアプリの開発を行いました。

葬祭事業では、コロナ禍で多様化する葬祭ニーズの対応強化と利用者並びに職員の安全・安心の確保対策に努めました。

L P ガス事業では、ガス機器のリース普及と他燃料からの燃料転換に取り組みました。保安業務ではガスの集中監視システムの更新を計画的に行い体制強化に努めました。

石油事業では、ラピタと連携した販売促進策やセルフ給油所での洗車に関わる取り組みを強化し利用者拡大に繋げました。

自動車事業では、コロナ禍による新車の納期遅れの対応として中古車の取り扱いを強化しました。

③販売事業

香港・シンガポール向けに西条柿を継続輸出するとともに、香港へは積極的に商品提案を行い、従来からの菌床しいたけ、アスパラガス、きゅうり、青ネギに加え、シャインマスカットや梨も取り引きを開始し、新たな販売先と取り引き市場の拡大に取り組みました。

ギフト・直販では出雲地区本部独自のカタログ販売「だんだん出雲ご縁倶楽部」を活用し、出雲に縁がある皆様にご利用いただきました。また、新たな取り組みとして朝食セット等の販売も行い好評を得ました。

④信用事業

営農担当部署と連携し、新規就農者及び意欲ある地域担い手農業者に対する融資推進の強化、コロナ禍の影響を受けた農業者への迅速な資金対応など農業融資の伸長に取り組みました。

また、ローン営業センターを基軸に住宅メーカー等への働きかけも継続的に展開し、住宅ローンをメインとした各種個人融資の伸長にも取り組みました。

年金受給口座獲得の取り組みについては、コロナ禍の影響により昨年度に続き年金相談会の縮小、年金受給者イベントの中止を余儀なくされましたが、代替としてラピタでの「お買い物値引券」を進呈する等、利用者満足度の向上に努めました。

A T Mについても既存A T Mの内19台を新たに硬貨対応化とし、更なる利便性向上を図りました。

⑤共済事業

信共窓口リーダーを中心に各支店において、組合員・利用者から選ばれる支店を目指して「スマイル活動（窓口お知らせ活動）」を実施することで、複合渉外員との連携や支店内連携を強化し、情報提供や提案活動を行いました。

また、大規模自然災害発生に伴い、迅速、丁寧な対応と組合員・利用者の安心と満足度の向上に努めるとともに、現場急行対応など、契約者への迅速・的確な対応により利用者満足度の向上を図りました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 務	事業利益	854	145	445	226
	経常利益	1,208	622	886	651
	当期剰余金	944	362	747	276
信 用 事 業	貯金	266,550	264,031	270,091	278,711
	貸出金	74,478	73,067	71,348	70,242
共 済 事 業	長期共済保有高	779,991	754,240	726,866	694,154
	短期共済新契約掛金	2,427	2,408	2,315	2,245
購 買 事 業	購買品供給高	15,823	15,029	14,422	13,583
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	7,988	8,367	8,187	8,334
業績還元実施額		65	33	31	39

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

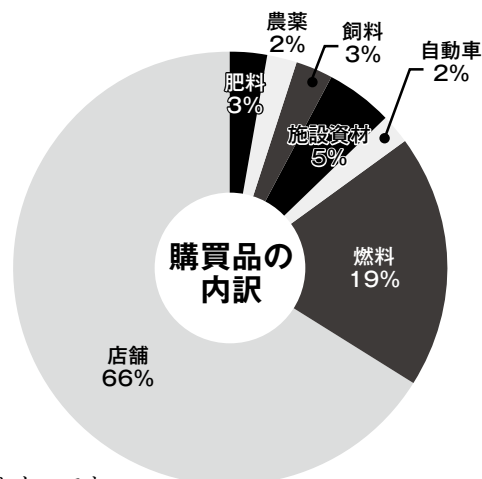
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	374,268	—	—
	農薬	286,604	—	—
	飼料	388,479	—	—
	農業機械	—	—	—
	施設資材	671,829	4,352	43,493
	畜産素畜	△ 5,129	84	291,662
	計	1,716,052	4,437	335,155
生活物資	自動車	253,959	—	—
	燃料	2,629,775	745	45,097
	生活用品	16,035	8,575	54,250
	食品	—	—	—
	店舗	8,967,461	43,658	404,669
	計	11,867,233	52,978	504,017
合 計		13,583,285	57,415	839,172



※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考> 収益認識会計基準適用前の購買品供給高

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	374,268
	農薬	286,604
	飼料	388,479
	農業機械	—
	施設資材	717,735
	畜産素畜	286,532
	計	2,053,620
生活物資	自動車	254,798
	燃料	2,680,666
	生活用品	16,035
	食品	—
	店舗	9,544,778
	計	12,496,279
合 計		14,549,900

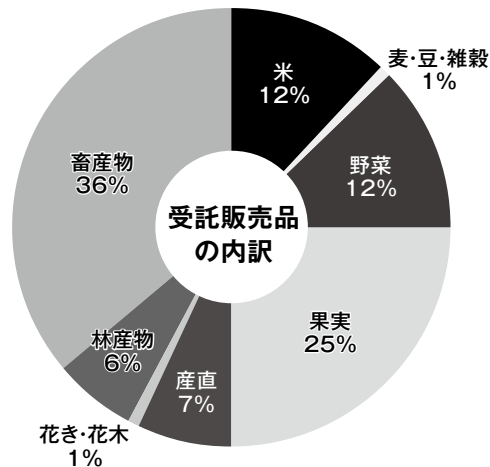
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

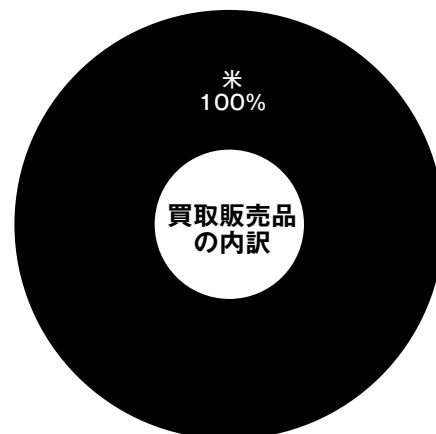
品目	販売手数料	販売品取扱高
米	42,749	993,082
麦・豆・雑穀	2,999	71,111
野菜	21,992	967,126
果実	65,480	1,971,365
産直	17,446	570,497
花き・花木	1,410	64,021
林産物	16,547	440,016
畜産物	40,708	2,909,019
その他	—	13,607
合 計	209,335	7,999,847



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	334,707
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	334,707

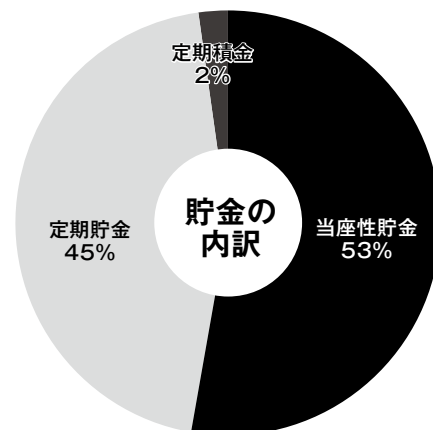


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

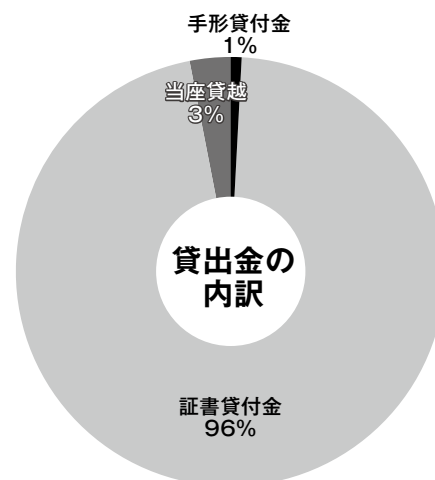
種類	当期末残高
当座性貯金	148,617,279
定期貯金	125,174,728
定期積金	4,919,531
譲渡性貯金	—
計	278,711,538



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	371,618
証書貸付金	67,746,842
当座貸越	2,123,980
金融機関貸付	—
計	70,242,441



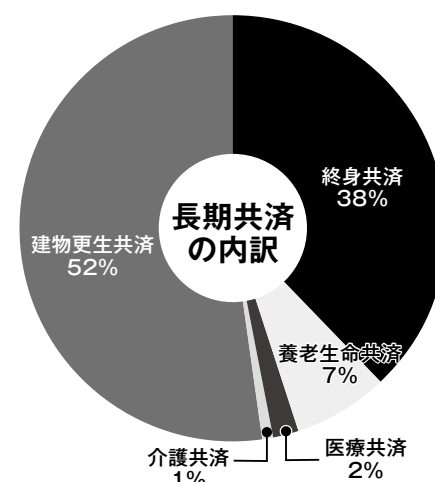
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	330,984,010
終身共済	265,790,560
定期生命共済	3,132,400
養老生命共済	47,170,410
うち こども共済	20,652,400
医療共済	8,369,000
がん共済	681,000
定期医療共済	253,800
介護共済	5,564,840
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	22,000
建物更生共済	363,170,500
合 計	694,154,520

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

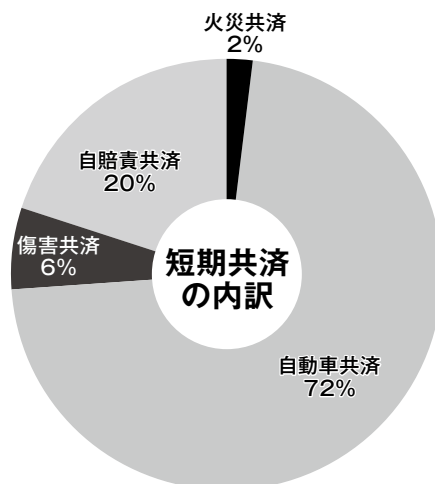


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	37,224,210	36,702
自動車共済	—	1,634,941
傷害共済	100,402,100	133,015
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	4,000	14
賠償責任共済	—	1,301
自賠責共済	—	439,221
合 計	137,630,310	2,245,194

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件，千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	11,080	5,770,762
建物更生共済	4,786	4,475,299
自動車共済	3,058	711,207
自賠責共済	301	106,391
傷害・火災共済等	1,617	115,836
合 計	20,842	11,179,495

Ⅶ 斐川地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

【営農・農業振興】

出雲市斐川農業事務所と連携し、斐川町地域農業ビジョンの達成に向けた取り組みを進めました。令和3年産の米の生産調整については小規模農家や条件不利地域に配慮した適地適作の推進、担い手を中核とした生産調整に取り組みました。

J A しまね農業振興支援事業や出雲農業未来の懸け橋事業等の補助事業も積極的にPRし、生産者の経営安定に向け取り組みました。

TAC活動については、継続的な担い手訪問を行い、担い手からの意見、要望を聴取し、担い手の満足度向上に向けて取り組みました。

スマート農業については、担い手農家を中心に自動操舵補助システム、直進アシスト田植機、農業用ドローン等のスマート農業機械の導入が進みました。コロナ禍のなか限定的ではありましたが、担い手農家を対象に自動操舵補助システム研修・実演会、農業用ドローン安全講習会、営農支援システム説明会を開催することができました。

気象変動を受けにくい作物づくりとして基本技術の励行は重要であり、コロナ禍において通常の開催はできませんでしたが、感染防止対策を行い座談会や栽培講習会等で周知を図るなど、「出向く営農指導」の実践に取り組みました。

米持越在庫が大幅に増加するなか、米播種前・収穫前契約を基本とした産地と実需者・消費者の結びつきの強化を図るため、実需者・消費者とのオンラインでの意見交換会を行いました。

生産資材については、世界的に価格が高騰するなか、出東倉庫での担い手直取りや直送を継続実施し、生産者の労力と経費の低減に取り組みました。

農作業安全研修として、「農耕用大型特殊免許取得講習会」を2回開催し、受講者全員合格することができました。

【くらしの活動・地域貢献】

食農教育と地産地消の取り組みについては、「バケツ稲づくり」「食育そば作り」を行いました。また、女性部と連携して「よい食農園」でのさつまいもの苗植え・収穫体験を実施しました。

女性部活動としては、小学校への「豆腐作り出前授業」、家の光記事を活用し地元食材を使った「料理教室」を行いました。

地域組合員や農業者、女性部員を対象に健康診断の受診を勧め、健康づくりへの理解促進を図りました。

地域貢献活動として「ライフサポート24」の生活支援相談への対応、地域のイベントへの協賛等を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 務	事業利益	84	0	19	19
	経常利益	140	76	88	77
	当期剰余金	66	49	78	54
信 用 事 業	貯金	54,389	56,032	58,636	59,510
	貸出金	15,303	15,328	15,486	16,040
共 済 事 業	長期共済保有高	209,653	202,257	191,980	181,645
	短期共済新契約掛金	729	727	714	700
購 買 事 業	購買品供給高	3,000	2,730	2,662	2,720
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,561	2,532	2,275	2,219
業績還元実施額		16	3	3	4

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

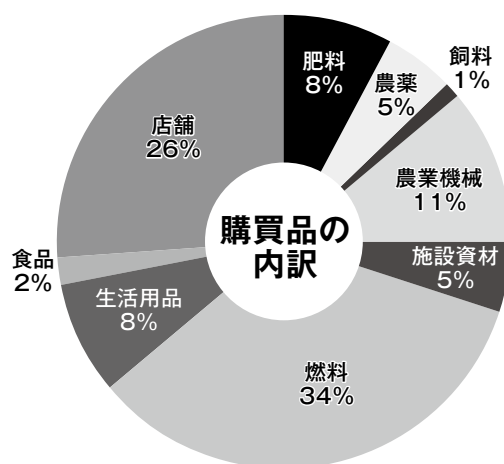
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	211,640	—	—
	農薬	142,096	—	—
	飼料	31,486	—	—
	農業機械	298,661	—	—
	施設資材	136,935	9,786	88,248
	畜産素畜	3,843	—	—
	計	824,663	9,786	88,248
生活物資	自動車	—	—	—
	燃料	936,254	—	—
	生活用品	207,629	3,442	21,857
	食品	49,128	—	—
	店舗	702,932	12,041	37,719
	計	1,895,943	15,483	59,576
合 計		2,720,606	25,270	147,825



※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考> 収益認識会計基準適用前の購買品供給高

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	212,875
	農薬	142,096
	飼料	31,486
	農業機械	299,060
	施設資材	225,950
	畜産素畜	3,843
	計	915,313
生活物資	自動車	—
	燃料	937,139
	生活用品	229,986
	食品	49,128
	店舗	707,306
	計	1,923,561
合 計		2,838,874

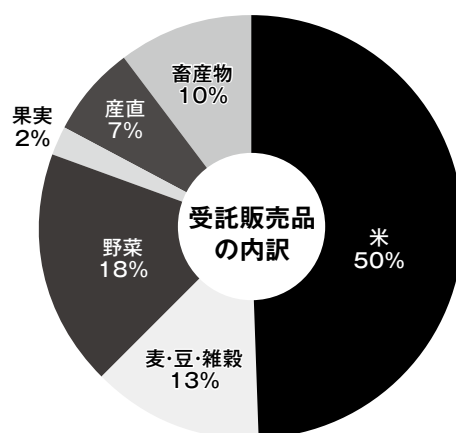
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

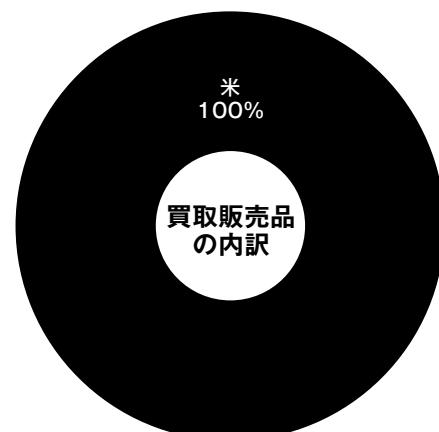
品目	販売手数料	販売品取扱高
米	39,704	899,411
麦・豆・雑穀	10,629	236,777
野菜	8,945	335,937
果実	1,279	39,001
産直	3,825	123,600
花き・花木	76	5,730
林産物	—	—
畜産物	2,425	190,982
その他	—	—
合 計	66,887	1,831,441



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	387,571
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	387,571

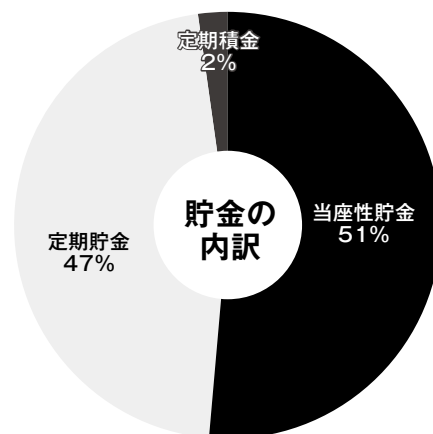


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

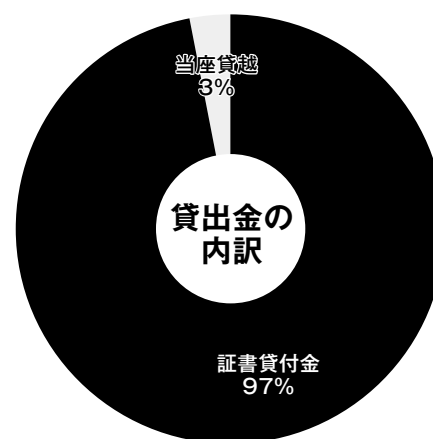
種類	当期末残高
当座性貯金	30,515,198
定期貯金	27,568,861
定期積金	1,426,818
譲渡性貯金	—
計	59,510,878



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	800
証書貸付金	15,513,952
当座貸越	525,678
金融機関貸付	—
計	16,040,431



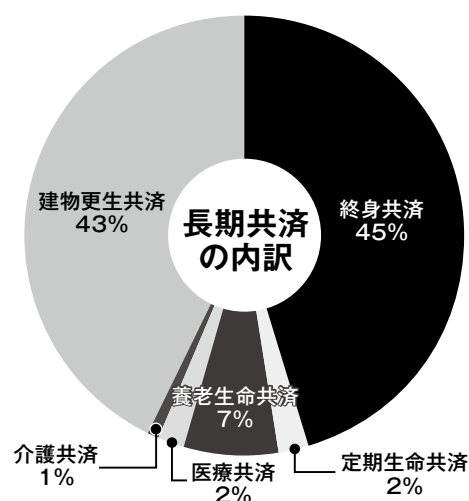
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	103,792,610
終身共済	83,092,590
定期生命共済	3,440,300
養老生命共済	12,989,070
うち こども共済	6,491,100
医療共済	2,978,050
がん共済	154,000
定期医療共済	128,800
介護共済	999,800
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	10,000
建物更生共済	77,852,640
合 計	181,645,260

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

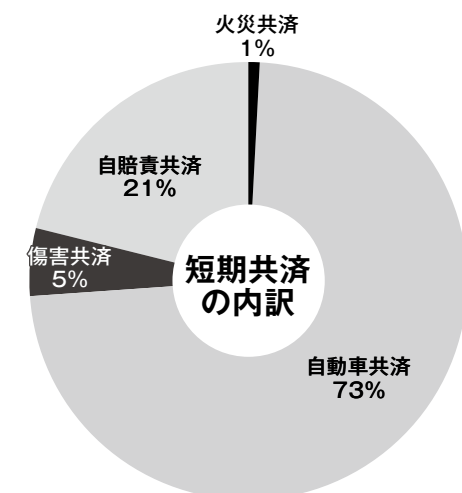


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	9,687,100	10,290
自動車共済	—	511,404
傷害共済	18,645,100	32,968
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	332
自賠責共済	—	145,040
合 計	28,332,200	700,035

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,835	1,374,579
建物更生共済	1,372	1,115,911
自動車共済	986	212,471
自賠責共済	93	30,763
傷害・火災共済等	356	29,249
合 計	6,642	2,762,973

Ⅷ 石見銀山地区本部

事業活動の概況

（１）事業活動の概況に関する事項

第２次中期経営計画の最終年度として、前年度に引き続き「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」をＪＡしまねの目指す姿として、創造的自己改革に取り組みました。また、子会社の「大田市農林福祉会館」につきましては、昭和４７年の設立以降地域の皆様をはじめ、多くの方々にご利用いただきましたが、建物の老朽化や新型コロナウイルスの影響等による収益悪化などを理由に、１０月末を以って閉館し清算しました。閉館に伴う固定資産減損損失の発生により地区本部の当期剰余金は赤字となりました。

①営農指導事業

園芸では、アスパラガス産地化に向け栽培面積拡大に伴い、新たに共同選果場を建設しました。また、圃場整備と一体的な品目として白ネギ栽培を推進しました。

畜産について、高能力で特定疾病フリーの次世代繁殖雌牛の生産体制構築に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった牛乳・卵・精肉の消費拡大に取り組みました。

担い手支援として「大型特殊自動車免許（農耕車限定）」取得講習会を開催しました。

②販売事業

米穀について、収穫前契約による「結びつき米」の拡大に努め、需要にあった「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導に取り組みました。

また、園芸品目については、市場への出荷に加え、本店や（株）ＪＡアグリ島根と連携し新たな販路開拓や直接販売強化による有利販売に取り組みました。

③経済事業

生産資材については、県下銘柄集約の肥料農薬や大型規格農薬及び担い手用超大型規格農薬の推進により、生産コストの低減に取り組みました。店舗購買は、地産地消を基本に安全・安心・新鮮にこだわった運営に心がけ、産直の拡大に努めました。

葬祭事業は、新型コロナウイルス感染拡大対策を図り、多様化するニーズへの対応力を強化し利用者に満足いただける葬儀施行に努めました。

④信用事業

新型コロナウイルス感染症の影響による農業経営の不安定化を解消するため、営農部門と連携を図り安定化に資する貸出を積極的に行いました。また、コロナ禍での「新しい生活様式」に対応するため、ＪＡカード・インターネットバンキング等を積極的に推進しました。

⑤共済事業

組合員・利用者のくらしを守り、農業経営と地域社会に貢献するため、３Ｑ訪問活動

を機軸に「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案及び「農業リスク診断活動」を実践しました。また、コンプライアンスを遵守した適切かつ県内均一のサービスを行うため、Lablet's を活用したペーパーレス・キャッシュレス手続きを積極的行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 務	事業利益	89	19	2	1
	経常利益	119	111	75	61
	当期剰余金	33	64	66	△ 33
信 用 事 業	貯金	50,972	49,612	51,324	51,593
	貸出金	13,818	14,157	13,963	14,420
共 済 事 業	長期共済保有高	185,351	180,261	174,061	167,529
	短期共済新契約掛金	583	567	553	541
購 買 事 業	購買品供給高	2,219	2,169	2,216	1,178
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	3,221	3,386	3,037	3,234
業績還元実施額		2	1	0	0

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

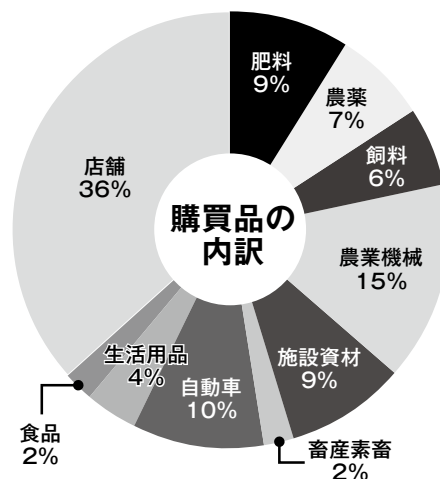
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	101,359	—	—
	農薬	77,628	—	—
	飼料	67,886	25,900	1,174,966
	農業機械	172,723	—	—
	施設資材	104,606	—	—
	畜産素畜	25,500	—	—
	計	549,704	25,900	1,174,966
生活物資	自動車	116,015	—	—
	燃料	—	—	—
	生活用品	52,615	1,823	11,566
	食品	22,961	—	—
	店舗	437,010	—	—
	計	628,601	1,823	11,566
合 計		1,178,305	27,724	1,186,532



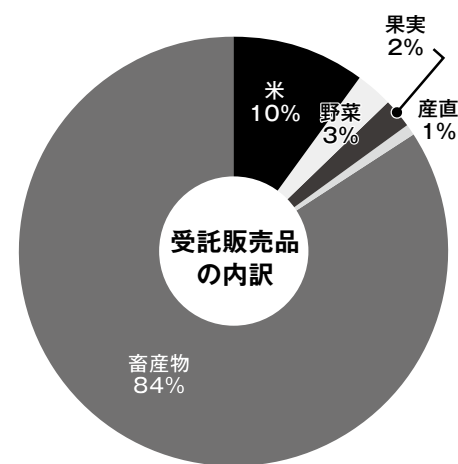
※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考> 収益認識会計基準適用前の購買品供給高

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	102,377
	農薬	78,682
	飼料	1,242,853
	農業機械	196,540
	施設資材	106,414
	畜産素畜	25,500
	計	1,752,368
生活物資	自動車	116,235
	燃料	—
	生活用品	64,399
	食品	22,961
	店舗	439,155
	計	642,751
合 計		2,395,120

※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。



(2) 販売事業

① 受託販売品

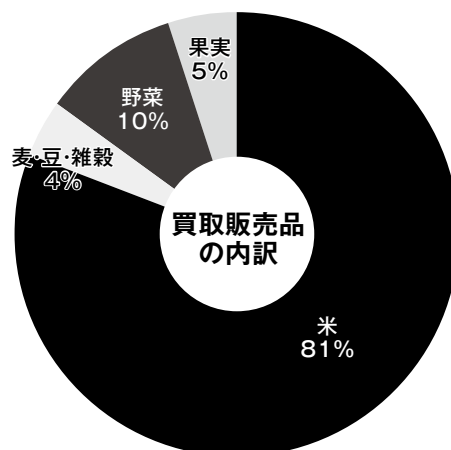
(単位：千円)

品目	販売手数料	販売品取扱高
米	13,223	320,002
麦・豆・雑穀	—	—
野菜	4,447	104,372
果実	2,648	69,099
産直	537	19,390
花き・花木	124	3,378
林産物	16	483
畜産物	25,485	2,643,894
その他	—	—
合 計	46,483	3,160,621

② 買取販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	59,355
麦・豆・雑穀	3,064
野菜	7,382
果実	3,906
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	73,708



(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	25,302,465
定期貯金	25,507,800
定期積金	783,620
譲渡性貯金	—
計	51,593,886

② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	251,448
証書貸付金	13,714,907
当座貸越	453,858
金融機関貸付	—
計	14,420,214

(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	77,206,210
終身共済	61,783,320
定期生命共済	1,059,000
養老生命共済	11,306,820
うち こども共済	5,034,200
医療共済	2,152,950
がん共済	138,500
定期医療共済	28,000
介護共済	694,620
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	43,000
建物更生共済	90,323,460
合 計	167,529,680

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

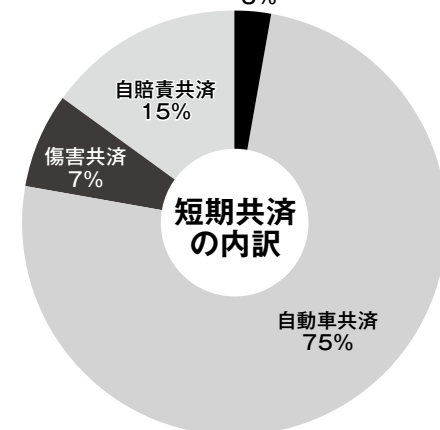
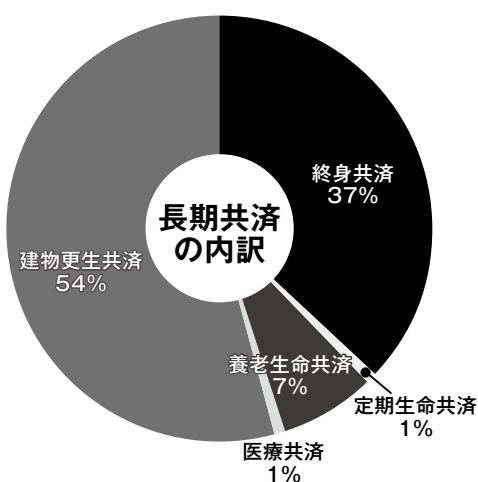
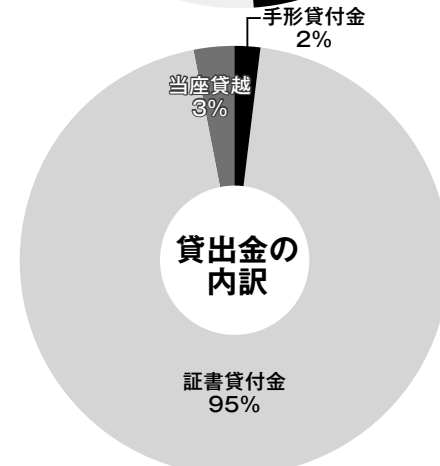
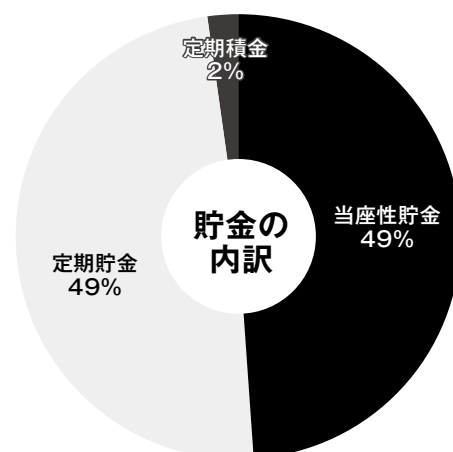
種類	金額	掛金
火災共済	13,423,800	15,675
自動車共済	—	404,522
傷害共済	25,879,500	39,482
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	364
自賠責共済	—	81,188
合 計	39,303,300	541,231

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	2,510	1,094,686
建物更生共済	1,214	1,189,702
自動車共済	816	189,899
自賠責共済	54	15,321
傷害・火災共済等	469	37,326
合 計	5,063	2,526,934



Ⅸ 島根おおち地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第2次中期経営計画の最終年度として、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標に掲げ、創造的自己改革の実現に向け、事業改革に取り組んでまいりましたが、令和3年度は豪雨による冠水被害や米余りによる米価の下落、終わりの見えないコロナ禍によるイベント等の中止や縮小、移動の自粛など、地域住民や生産者、組合員にとって厳しい一年間となりました。

先行きの見通せないなかで、今後も地域に必要とされる組織として継続するために、事業改革を進めてまいります。特に営農経済事業改革を中心に検討を行い、事業改善や事務堅確性向上のための取り組みなど効率化と健全性を併せ持った改革の実践を引き続き行ってまいります。

① 営農指導事業

水稻については、特別栽培米「石見高原ハーブ米コシヒカリ・きぬむすめ」「つや姫」を中心に販売に結びついた米づくりに取り組むことで農業者の所得増大を目指しました。

園芸品目については、栽培面積の拡大を図り、白ねぎ調製施設利用の向上に繋がりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減った広島菜の代替作物としてブロッコリー栽培に取り組みました。特に標高差を利用したリレー出荷を行うため、10月出荷の技術確立を図りました。また、水害が発生する地域において、水害リスクを避ける品目としてたまねぎの試験栽培を行いました。機械化体系技術の確立、県域たまねぎ調製施設の活用により栽培面積の拡大を目指します。

施設園芸では、ぶどう新品種「神紅」の導入と産地化に向け、国県及び邑南町の補助事業を活用し、ぶどうリースハウス事業に取り組みました。令和2年度で70a（5ヶ所）、令和3年度は100a（10ヶ所）のハウス建設を行い、本格的に栽培を開始しました。

畜産部門においては、畜産総合センターを活用した畜産生産基盤の拡充や、島根県立矢上高等学校と連携して取り組む「石見和牛プロジェクト」によって、受精卵移植実証や飼養管理研修会を実施して、未来の畜産人育成に取り組んでいます。また、令和4年10月に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会に向け、管内から若雌区、島根県立矢上高等学校から特別区での選抜をめざし、各々飼育管理に取り組んでいます。

トラクター等の公道走行に必要な、大型特殊免許（農耕車限定）とけん引免許の取得支援を行い、74名が免許取得されました。

② 購買事業

生産購買

品目・銘柄集約による肥料・農薬の価格低減や主要肥料の予約価格低減を行い、農家の所得向上に取り組みました。

また、西部3地区本部による物流体制を効率的に活用し、組合員への利便性の向上、サービスの強化に努めました。

生活購買

組合員との対話活動の一環として計画しました提案型各種展示会については、新型コロナウイルスの影響により中止となった企画もありましたが、管内の新型コロナウイルス感染症状況を見極め、代替え展示会を開催しました。また、営農部と連携し農業者の所得増大を目的に、管内の農畜産物・加工品を贈答品「旬のふるさと味覚便」「味の絆」として販売拡大に努めました。

給油所では農繁期に、正組合員メリットとして農業経費削減を目的とした農業用燃料の正組合員特別価格を設定し実施しました。また、11月から3月末まで毎月2日間「灯油祭り」を実施し利用者の拡大と安価供給に努めました。

L P ガス事業については、安全・安心してご利用頂けるよう保安体制の充実に努めました。

③販売事業

米は、江の川沿での豪雨被害の発生により収量の低下や品質の低下が一部地域で見られましたが、きぬむすめを中心に収穫量が増加し、集荷数量は92,654袋となりました。

外食を主とした全国的な米の消費減少の影響により、価格は大幅に下落しました。JAしまねの経営継続支援金や各行政による米価下落支援も実施され、所得の確保や営農継続支援に取り組みました。

園芸品目は、コロナ禍において販売促進等のPR活動が困難となったものの、取引市場・量販店等へ産地情報を発信し安定供給を図り有利販売に努めました。

④信用事業

令和3年度もコロナ禍のなか、感染症対策を講じた支店運営を行いました。一部支店では「グラウンドゴルフ大会」の実施ができましたが、「寿ロード」「日帰り旅行」は感染拡大が終息せず、感染防止の観点から中止しました。

個人貯金は夏・冬キャンペーンを行い貯金増強に努めました。

令和3年3月に行いました機構改革により新たに統括支店に融資課を新設し、融資審査業務を集約し適正な事務処理及び専門性の高い融資案件に取り組みました。融資課は令和4年3月1日付けで名称変更を実施し「ローンセンター」としました。

投資信託は全支店で目標達成し、全体で目標対比150%を達成する事ができました。

年金相談会は感染症対策を講じて予約制で実施し、本店、統括支店の専門担当が対応することで利用者のニーズに対応する体制を維持しました。

⑤共済事業

質の高いサービスを実現するために、共済渉外担当者をはじめとした共済の専門知識を有する職員により、組合員・利用者一人ひとりに最適な保障を提供することに努めました。

自動車損害調査体制については安心サポーター及び支店担当者を中心に契約者へのサポート体制を確立し、組合員・利用者に寄り添った自動車損害調査を実践しました。

交通安全ポスターコンクール及び書道コンクール、学童野球大会を開催し地域貢献に努めました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務	事業利益	154	42	101	24
	経常利益	214	134	186	109
	当期剰余金	212	84	164	93
信用事業	貯金	58,427	57,319	59,180	59,114
	貸出金	11,600	9,338	9,044	8,781
共済事業	長期共済保有高	193,667	186,774	177,992	168,929
	短期共済新契約掛金	713	677	656	632
購買事業	購買品供給高	2,638	2,196	2,183	1,959
販売事業	販売品販売・取扱高	1,570	2,575	2,580	2,702
業績還元実施額		13	5	4	—

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

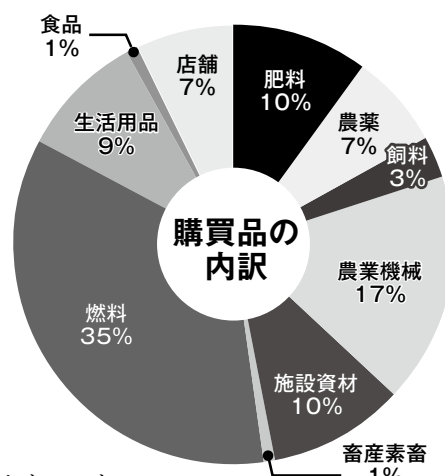
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	190,350	—	—
	農薬	138,566	—	—
	飼料	56,166	4,253	243,057
	農業機械	339,050	—	—
	施設資材	203,526	—	—
	畜産素畜	15,886	—	—
	計	943,545	4,253	243,057
生活物資	自動車	—	—	—
	燃料	691,437	—	—
	生活用品	169,362	3,377	21,159
	食品	15,211	—	—
	店舗	140,378	—	—
	計	1,016,389	3,377	21,159
合 計		1,959,935	7,631	264,216



※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考>収益認識会計基準適用前の購買品供給高

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	190,350
	農薬	138,566
	飼料	299,223
	農業機械	397,235
	施設資材	204,174
	畜産素畜	15,886
	計	1,245,435
生活物資	自動車	—
	燃料	691,905
	生活用品	191,079
	食品	15,211
	店舗	140,378
	計	1,038,575
合 計		2,284,010

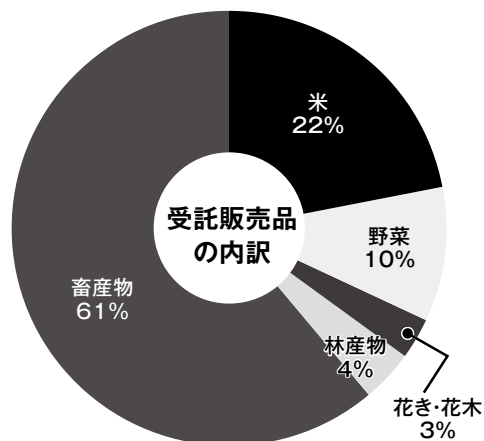
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

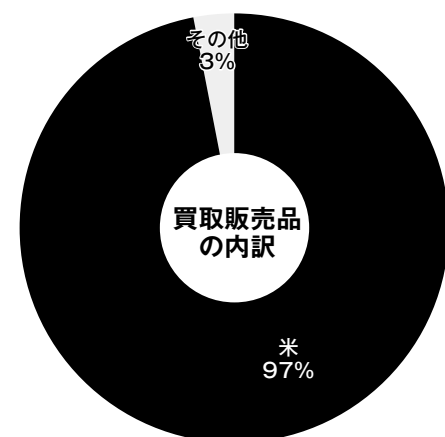
品目	販売手数料	販売品取扱高
米	24,426	573,320
麦・豆・雑穀	354	2,139
野菜	7,559	254,507
果実	351	11,398
産直	3	—
花き・花木	1,831	67,173
林産物	3,813	106,336
畜産物	14,681	1,592,247
その他	—	8,334
合 計	53,021	2,615,457



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	84,255
麦・豆・雑穀	10
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	2,286
合 計	86,552



(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	30,295,846
定期貯金	27,741,201
定期積金	1,077,887
譲渡性貯金	—
計	59,114,936

② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	45,620
証書貸付金	8,268,446
当座貸越	467,309
金融機関貸付	—
計	8,781,375

(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	73,347,300
終身共済	49,073,220
定期生命共済	4,863,100
養老生命共済	17,035,340
うち こども共済	3,298,100
医療共済	1,200,600
がん共済	134,500
定期医療共済	138,400
介護共済	902,140
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	0
建物更生共済	95,582,330
合 計	168,929,640

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

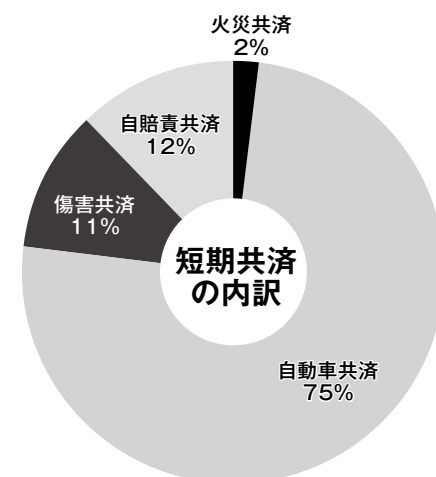
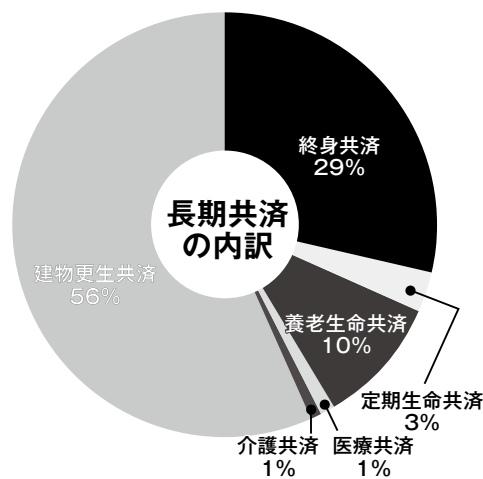
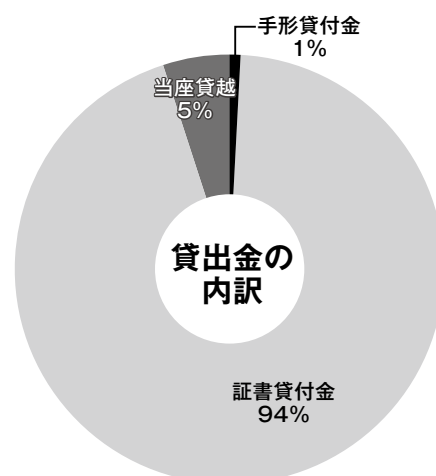
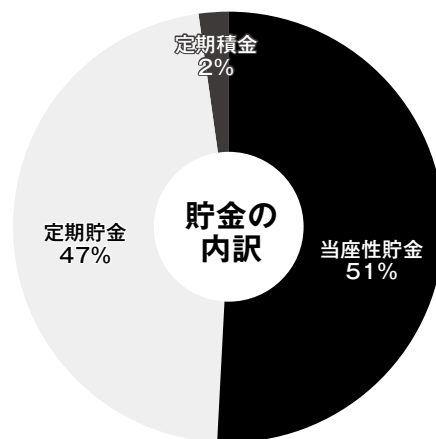
種類	金額	掛金
火災共済	11,011,230	11,623
自動車共済	—	475,090
傷害共済	54,839,600	70,610
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	433
自賠責共済	—	74,856
合 計	65,850,830	632,612

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,288	1,745,532
建物更生共済	958	1,089,718
自動車共済	800	166,441
自賠責共済	16	44,920
傷害・火災共済等	671	40,509
合 計	5,733	3,087,120



X いわみ中央地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第2次中期経営計画の最終年度にあたり「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」をJAしまねのめざす姿として、創造的自己改革の実現に向け取り組みました。

一方、新型コロナウイルス感染拡大により外出自粛やインバウンド需要の減少等により、外食中心に米需要が冷え込み、令和3年産米単価が前年比で大幅下落となり多面に影響を受けました。イベント等では「各地区農業祭り」「JAふれあいの集い」が中止となるなか、地区本部全体での「農林産物品評会」を開催し610点の出品をいただきました。

また、7・8月豪雨や台風9号により農産物をはじめ農業施設等に被害が発生しましたが、浜田市・江津市と連携を取りながら災害復興支援を行いました。

平成12年に開所し長年組合員、利用者の皆様にご利用いただいた福祉事業については、JAしまねの方針に基づき、令和3年度末をもって事業を終了いたしました。

① 営農・農業振興

ものづくりとして、「コシヒカリ」から「きぬむすめ」「つや姫」への品種誘導に取り組むと共に、水田園芸の面積拡大と、大粒系ぶどう生産者の掘り起しを行いました。

また、第2次農業戦略3カ年営農計画最終年の目標必達に向け、各部門連携し有利販売に取り組みました。

ひとつづくりとして、担い手や後継者の育成支援として「大型特殊自動車免許（農耕車限定）」取得講習会や申告支援、農業リスク診断を行いました。

しくみづくりとして、西条柿石見団地の広域選果場集約により、近隣地区本部と協力することで受入れ物流コストと利用者負担の軽減を図りました。

② くらしの活動

くらしの活動・地域貢献活動では「ふれあい農業体験塾」「農業者女性部検診」「1支店1協同活動」等は新型コロナウイルス感染防止策を講じながら開催をしました。

③ 信用事業

地域に選ばれる金融機関として、TACとの連携により担い手農業者の資金ニーズに対応したほか、支店まつり等の機会には貯金・貸出金のご利用提案だけでなくJAカード等のキャッシュレスサービスも積極的に提案しました。また、年金友の会のグラウンド・ゴルフ大会等の活動を通して地域活性化にも取り組みました。

人材育成においては、年金や住宅ローン、資産形成等の相談ニーズに対応できる専門職員を育成、配置し、組合員・利用者の視点に立ったサービスを提供する体制を整備しました。

④共済事業

組合員・利用者のくらしを守り地域農業に貢献する取り組みとして、3Q訪問活動（あんしんチェック）を積極的に展開し、「ひと・いえ・くるま」に「農業リスク」を加えた総合保障を提供するとともに、ペーパーレスとキャッシュレスの定着化を図ることで迅速な事務処理を行い、利用者満足度の向上を図りました。

また、地域貢献の取り組みとして、カーブミラー贈呈や管内中学校への反射材贈呈等の活動を積極的に実施しました。

⑤購買事業

生産購買では、大型規格及び担い手直送超大型規格農薬の提案を行い、生産コストの低減に努めました。また、生活購買においては、頒布会による管内産の農畜産物及び加工品の宅配や管内産米「白いるかの舞」の拡販運動に取り組みました。

営農経済事業改革の取り組みのなかで、購買事業における収支改善に向け、物流や機構改革の具体的な取り組み事項の協議を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 務	事業利益	193	55	7	30
	経常利益	270	198	120	154
	当期剰余金	244	121	8	93
信 用 事 業	貯金	90,873	91,858	94,627	94,173
	貸出金	23,227	22,622	21,776	20,638
共 済 事 業	長期共済保有高	329,127	314,571	302,450	289,730
	短期共済新契約掛金	678	658	638	615
購 買 事 業	購買品供給高	1,753	1,783	1,781	1,631
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	1,829	2,251	2,946	3,249
業績還元実施額		13	8	5	0

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

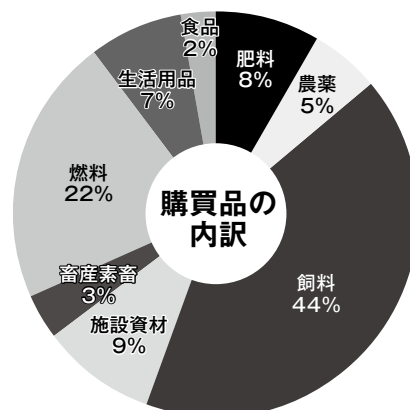
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	140,731	—	—
	農薬	105,759	—	—
	飼料	738,431	—	—
	農業機械	—	—	—
	施設資材	110,814	2,253	24,814
	畜産素畜	—	983	59,345
	計	1,095,737	3,236	84,160
生活物資	自動車	—	—	—
	燃料	367,267	—	—
	生活用品	124,158	1,707	22,837
	食品	44,797	—	—
	店舗	—	—	—
	計	536,223	1,707	22,837
合 計		1,631,961	4,944	106,997



※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考>収益認識会計基準適用前の購買品供給高

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	142,293
	農薬	107,195
	飼料	738,431
	農業機械	—
	施設資材	138,730
	畜産素畜	59,345
	計	1,185,997
生活物資	自動車	—
	燃料	367,291
	生活用品	148,254
	食品	44,797
	店舗	—
	計	560,343
合 計		1,746,340

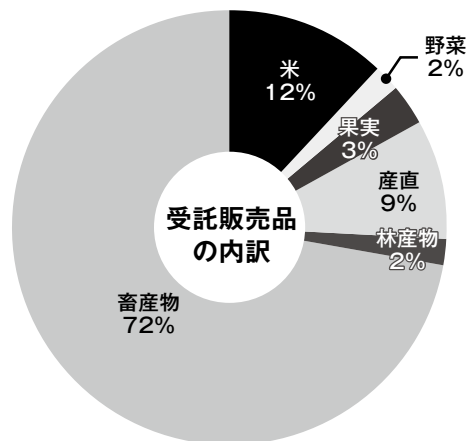
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

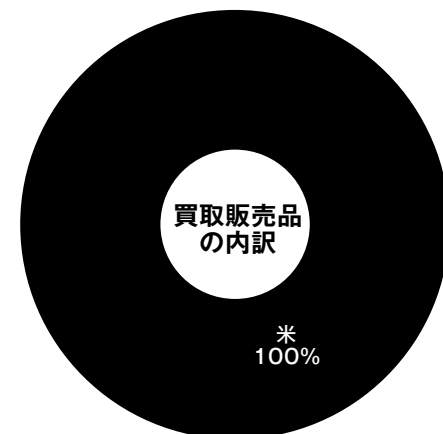
品目	販売手数料	販売品取扱高
米	15,755	375,949
麦・豆・雑穀	150	3,470
野菜	1,464	60,339
果実	2,999	86,427
産直	26,334	297,737
花き・花木	120	13,681
林産物	1,917	53,848
畜産物	20,859	2,281,685
その他	—	—
合 計	69,601	3,173,140



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	76,667
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	76,667

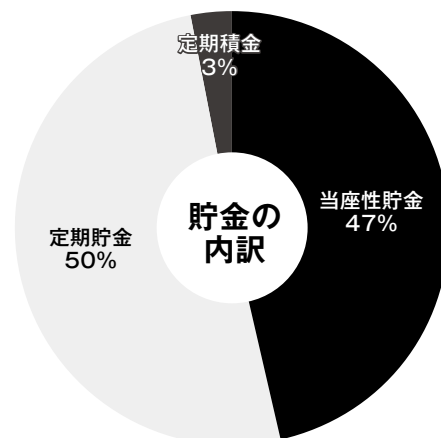


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

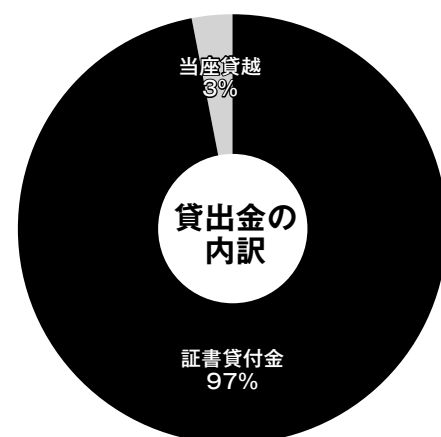
種類	当期末残高
当座性貯金	44,081,186
定期貯金	47,693,971
定期積金	2,398,081
譲渡性貯金	—
計	94,173,240



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	—
証書貸付金	19,957,584
当座貸越	681,173
金融機関貸付	—
計	20,638,758



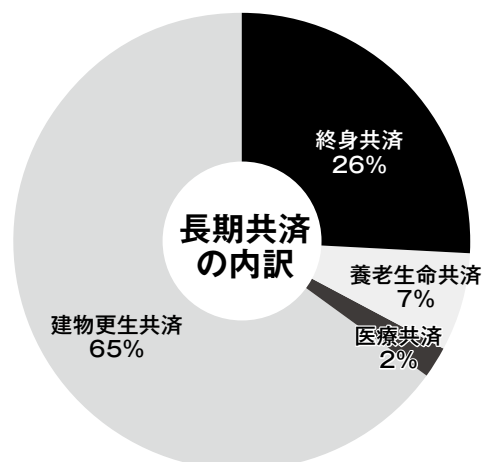
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	100,407,800
終身共済	75,362,140
定期生命共済	1,355,300
養老生命共済	19,124,610
うち こども共済	5,727,870
医療共済	3,347,300
がん共済	262,500
定期医療共済	160,100
介護共済	794,850
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	1,000
建物更生共済	189,322,610
合 計	289,730,420

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

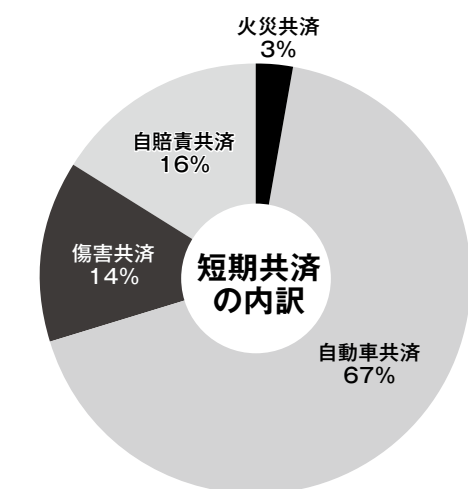


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	15,659,860	16,797
自動車共済	—	416,371
傷害共済	47,287,300	85,694
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	487
自賠責共済	—	96,294
合 計	62,947,160	615,644

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,566	2,251,491
建物更生共済	2,531	1,459,801
自動車共済	678	148,993
自賠責共済	46	14,705
傷害・火災共済等	952	81,504
合 計	8,773	3,956,494

XI 西いわみ地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第3次中期経営計画の最終年として、「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」に引き続き努め、組合員と役職員がともに力をあわせて自己改革の実践に取り組みました。

また、農業者、正組合員の減少やマイナス金利等の経営環境が厳しさを増すなか、「持続可能な経営基盤の確立・強化」の実現に向け、組合員利用者の利便性確保を念頭にした店舗機能再編は、通常総代会において2段階に亘って実施する「6支店構想」の承認をいただきました。その第1段階として益田支店を益田中央支店へ、匹見支店を西益田支店へ、柿木支店を六日市支店へそれぞれ令和4年3月に統合し、加えて第2段階に実施する店舗機能再編の方向性について検討を行いました。

一方、事業改革の一環として進めてきた福祉事業は令和4年3月31日をもって事業を廃止し、社会福祉法人いわうみ会へ事業を譲渡しました。

事業実績におきましては、長期化するマイナス金利政策に伴う信用・共済事業の収益縮小、少子高齢化・人口減少による経済事業の縮小等により厳しい環境のなかではありましたが、事業利益及び当期利益は黒字を確保することが出来ました。

①農業振興

関係機関と連携し、新規就農者の確保と育成に向けて農業経営計画の策定や補助事業の活用、作型等を助言しました。

②購買事業

肥料農薬等の資材では、各生産者組織や営農指導部門と連携し、予約購買の拡大に努めました。

③販売事業

水稻については2年続けて発生したトビイロウンカの影響はありませんでしたが、1等米比率は全品種合計で81.1%となりました。また、野菜、果樹、特産、畜産共に前年を上回る販売実績となり、産直では新システムの導入により精算業務の集約化に取り組みました。

④信用事業

農業者の多様なニーズ、組合員・利用者のライフイベントを踏まえた提案活動の実施と、年金相談会・来店感謝デーなどを開催してCS（利用者満足度）向上を図り、貯金増強及び貸出金の伸長に取り組みました。

⑤共済事業

「安心」「満足」の提供による組合員・利用者満足度の向上に向け、「ありがとう」を伝える契約者フォロー活動「3Q訪問活動」に取り組みました。また、新医療共済「メ

ディフル」のお知らせ活動を中心とした推進活動を実施しました。

⑥葬祭事業

多様化する葬儀ニーズの変化に対応した会館の改修を行い、心を尽くしたサービス提供に努めました。

また、人形供養式、事前相談活動を随時行い、施設の認知度、利用者の増加に向けて取り組み、職員の資質向上に向けて内部研修に努めました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 務	事業利益	136	12	33	44
	経常利益	209	119	143	167
	当期剰余金	31	△ 3	55	25
信 用 事 業	貯金	91,161	91,508	95,003	96,001
	貸出金	26,523	23,441	25,332	24,631
共 済 事 業	長期共済保有高	316,806	305,053	293,395	281,230
	短期共済新契約掛金	862	834	807	783
購 買 事 業	購買品供給高	1,578	1,494	1,472	1,343
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	4,416	4,615	4,705	4,489
業績還元実施額		1	0	0	0

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

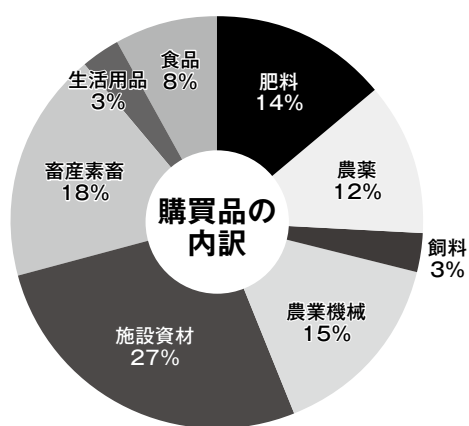
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高	購買手数料	購買品取扱高
生産資材	肥料	188,733	—	—
	農薬	157,536	—	—
	飼料	39,020	—	—
	農業機械	201,742	—	—
	施設資材	368,643	—	—
	畜産素畜	240,437	—	—
	計	1,196,113	—	—
生活物資	自動車	—	—	—
	燃料	39	9,313	94,417
	生活用品	45,739	3,131	19,568
	食品	102,068	—	—
	店舗	—	—	—
	計	147,847	12,444	113,985
合 計		1,343,961	12,444	113,985



※購買品取扱高は、購買手数料と購買手数料に係る購買品受入高を足し合わせたものです。

<参考>収益認識会計基準適用前の購買品供給高

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	194,316
	農薬	157,536
	飼料	39,020
	農業機械	231,546
	施設資材	369,406
	畜産素畜	240,437
	計	1,232,265
生活物資	自動車	—
	燃料	94,535
	生活用品	65,950
	食品	102,068
	店舗	—
	計	262,555
合 計		1,494,820

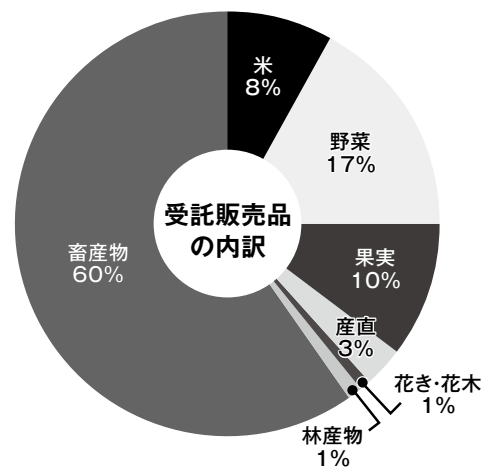
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

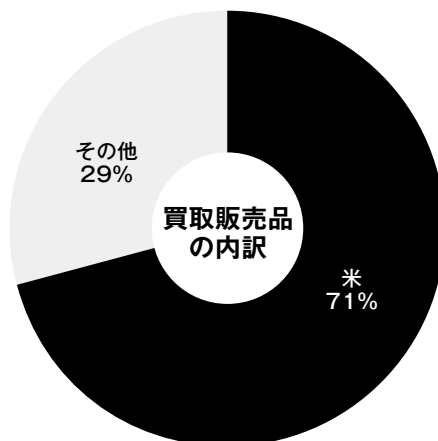
品目	販売手数料	販売品取扱高
米	15,431	354,648
麦・豆・雑穀	420	10,153
野菜	25,233	760,716
果実	14,191	447,733
産直	4,098	129,398
花き・花木	1,071	54,693
林産物	2,437	35,650
畜産物	23,595	2,562,067
その他	—	—
合 計	86,478	4,355,061



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	販売品取扱高
米	95,181
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	38,917
合 計	134,098

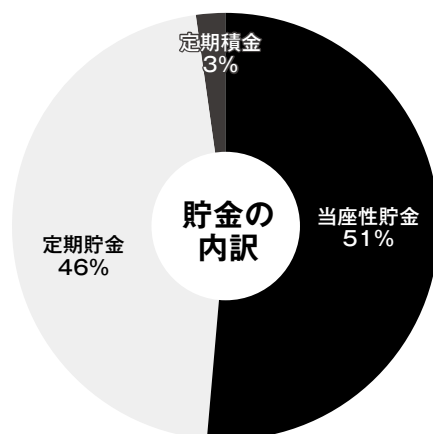


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

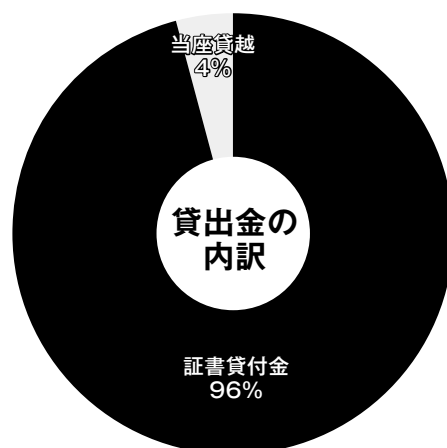
種類	当期末残高
当座性貯金	49,409,922
定期貯金	44,266,300
定期積金	2,325,754
譲渡性貯金	—
計	96,001,977



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	115,738
証書貸付金	23,632,509
当座貸越	883,656
金融機関貸付	—
計	24,631,903



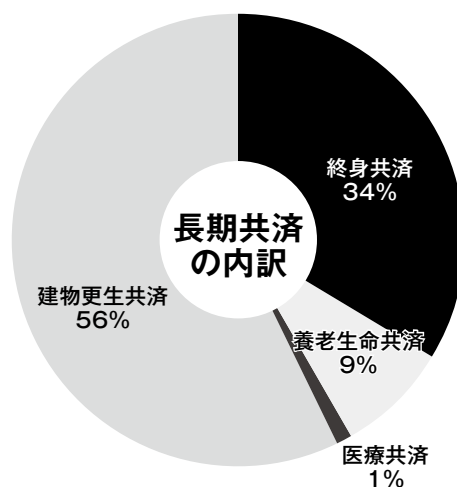
(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	122,473,500
終身共済	93,867,540
定期生命共済	1,313,000
養老生命共済	23,595,840
うち こども共済	10,410,900
医療共済	2,601,950
がん共済	324,000
定期医療共済	168,700
介護共済	584,470
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	18,000
建物更生共済	158,756,490
合 計	281,230,010

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

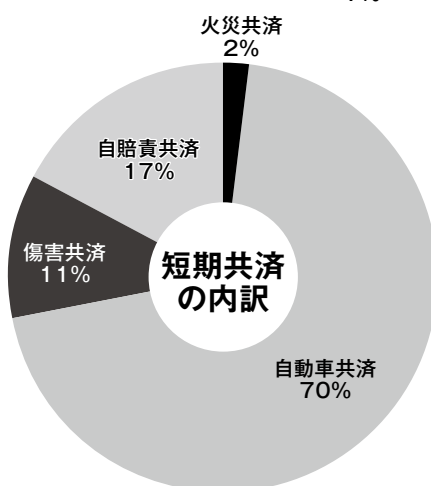


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	16,910,700	16,089
自動車共済	—	552,025
傷害共済	75,527,800	83,078
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	736
自賠責共済	—	131,928
合 計	92,438,500	783,857

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,264	2,147,214
建物更生共済	2,361	1,808,111
自動車共済	932	259,705
自賠責共済	55	29,663
傷害・火災共済等	1,047	87,590
合 計	8,659	4,332,283

参考 子会社の決算状況

※以下の子会社の決算状況は株主総会未終了のものを含んでいます。

子会社名：株式会社島根ワイナリー
 主な事業内容：果実酒の醸造及び販売業

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	464,220	流動負債	39,202
固定資産	840,583	固定負債	790,564
		負債合計	829,766
		資本金	80,100
		利益剰余金	394,937
		純資産合計	475,037
資産合計	1,304,803	負債・純資産合計	1,304,803

損益計算書

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	637,243
売上原価	416,169
売上総利益	221,074
販売管理費	365,620
営業利益	▲ 144,546
営業外利益	2,397
営業外費用	2,685
経常利益	▲ 144,833
特別利益	73,670
特別損失	2,299
税引前利益	▲ 73,462
法人税等	▲ 16,345
当期剰余金	▲ 57,117

子会社名：島根中酪株式会社

主な事業内容：牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	387,754	流動負債	218,444
固定資産	223,213	固定負債	96,991
		負債合計	315,436
		資本金	78,840
		利益剰余金	22,660
		その他	194,030
		純資産合計	295,531
資産合計	610,967	負債・純資産合計	610,967

損益計算書

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	2,134,761
売上原価	1,562,368
売上総利益	572,393
販売管理費	577,290
営業利益	▲ 4,897
営業外利益	6,123
営業外費用	1,882
経常利益	▲ 656
特別利益	4,924
特別損失	2,995
税引前利益	1,271
法人税等	1,137
当期剰余金	134

子 会 社 名：有限会社 J A ワークサポート

主な事業内容：宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,269	流動負債	37,208
固定資産	6,535	固定負債	6,669
		負債合計	43,877
		資本金	6,100
		利益剰余金	34,827
		純資産合計	40,927
資産合計	84,804	負債・純資産合計	84,804

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	48,752
売上原価	26,335
売上総利益	22,416
販売管理費	18,243
営業利益	4,172
営業外利益	22
営業外費用	107
経常利益	4,087
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	4,087
法人税等	1,412
当期剰余金	2,675

子 会 社 名：株式会社 J A アグリ島根

主な事業内容：米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売及び受託販売

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	738,835	流動負債	354,315
固定資産	197,640	固定負債	267,807
		負債合計	622,123
		資本金	150,000
		利益剰余金	164,352
		純資産合計	314,352
資産合計	936,475	負債・純資産合計	936,475

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	7,604,453
売上原価	7,167,532
売上総利益	436,920
販売管理費	424,210
営業利益	12,710
営業外利益	1,403
営業外費用	687
経常利益	13,426
特別利益	4,123
特別損失	-
税引前利益	9,302
法人税等	809
当期剰余金	8,493

子会社名：有限会社JAしまねくびき協同サービス

主な事業内容：JA農業関連施設管理運営

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	39,751	流動負債	7,801
固定資産	773	固定負債	2,750
		負債合計	10,551
		資本金	15,000
		利益剰余金	14,973
		純資産合計	29,973
資産合計	40,524	負債・純資産合計	40,524

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	90,594
売上原価	-
売上総利益	90,594
販売管理費	89,179
営業利益	1,415
営業外利益	35
営業外費用	-
経常利益	1,450
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	1,450
法人税等	822
当期剰余金	628

子会社名：株式会社サン・フードやすぎ

主な事業内容：米飯の製造・加工・販売

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	153,586	流動負債	57,394
固定資産	488	引当金	9,759
繰延資産	2,630	負債合計	67,153
		資本金	60,000
		利益剰余金	25,874
		その他	3,676
		純資産合計	89,550
資産合計	156,704	負債・純資産合計	156,704

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	572,519
売上原価	-
売上総利益	572,519
販売管理費	560,815
営業利益	11,703
営業外利益	6,945
営業外費用	7,246
経常利益	11,402
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	11,402
法人税等	-
当期剰余金	11,402

子 会 社 名：有限会社ジェイエイやすぎサービス
 主な事業内容：農作業受委託及び共同利用施設管理運営

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,459	流動負債	6,769
固定資産	195	固定負債	4,871
		負債合計	11,641
		資本金	5,000
		利益剰余金	29,013
		純資産合計	34,013
資産合計	45,654	負債・純資産合計	45,654

損益計算書

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	91,712
売上原価	13,254
売上総利益	78,458
販売管理費	75,993
営業利益	2,464
営業外利益	158
営業外費用	-
経常利益	2,622
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	2,622
法人税等	1,114
当期剰余金	1,507

子 会 社 名：有限会社サンコープ雲南
 主な事業内容：給油所、生活事業

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	453,484	流動負債	168,889
固定資産	194,642	固定負債	119,009
		負債合計	287,899
		資本金	71,250
		利益剰余金	288,977
		純資産合計	360,227
資産合計	648,126	負債・純資産合計	648,126

損益計算書

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	1,610,786
売上原価	1,142,952
売上総利益	467,834
販売管理費	450,709
営業利益	17,124
営業外利益	37,002
営業外費用	2,428
経常利益	51,698
特別利益	772
特別損失	944
税引前利益	51,526
法人税等	14,318
当期剰余金	37,207

子 会 社 名：有限会社ジェイエイいずも農機サービス

主な事業内容：農業機械販売、修理業務

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	161,428	流動負債	63,384
固定資産	6,019	固定負債	2,325
		負債合計	65,710
		資本金	5,000
		利益剰余金	96,737
		純資産合計	101,737
資産合計	167,447	負債・純資産合計	167,447

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	515,149
売上原価	370,764
売上総利益	144,385
販売管理費	149,305
営業利益	▲ 4,919
営業外利益	8,444
営業外費用	3,478
経常利益	45
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	45
法人税等	81
当期剰余金	▲ 35

子 会 社 名：有限会社JAアグリフードサービス

主な事業内容：惣菜の製造及び販売、仕出し弁当の製造及び販売、食料品の卸売及び小売等

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	124,799	流動負債	20,514
固定資産	58,091	固定負債	-
		負債合計	20,514
		資本金	3,000
		利益剰余金	159,375
		純資産合計	162,375
資産合計	182,890	負債・純資産合計	182,890

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	167,101
売上原価	104,251
製造労務費	40,783
製造経費	17,131
売上総利益	4,936
販売管理費	20,556
営業利益	▲ 15,619
営業外利益	324
営業外費用	82,065
経常利益	▲ 97,360
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	▲ 97,360
法人税等	60
当期剰余金	▲ 97,421

子 会 社 名：J A いずもアグリ開発株式会社
 主な事業内容：農産物の生産・販売

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	159,921	流動負債	26,978
固定資産	283,348	固定負債	363,188
		負債合計	390,166
		資本金	60,000
		利益剰余金	▲ 6,896
		純資産合計	53,103
資産合計	443,270	負債・純資産合計	443,270

損益計算書

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	221,522
売上原価	222,015
売上総利益	▲ 493
販売管理費	37,040
営業利益	▲ 37,533
営業外利益	30,580
営業外費用	1,933
経常利益	▲ 8,885
特別利益	1,166
特別損失	333
税引前利益	▲ 8,053
法人税等	208
当期剰余金	▲ 8,261

子 会 社 名：有限会社斐川農協配送センター
 主な事業内容：生産資材等の組合員宅配送業務等

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	47,003	流動負債	5,887
固定資産	25,583	固定負債	30,220
		負債合計	36,107
		資本金	4,200
		利益剰余金	32,279
		純資産合計	36,479
資産合計	72,587	負債・純資産合計	72,587

損益計算書

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	109,756
売上原価	96,721
売上総利益	13,035
販売管理費	14,443
営業利益	▲ 1,408
営業外利益	1,667
営業外費用	-
経常利益	259
特別利益	1,000
特別損失	-
税引前利益	1,259
法人税等	-
当期剰余金	1,259

子 会 社 名：有限会社斐川農協自動車整備工場

主な事業内容：自動車整備・修理・販売

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	225,140	流動負債	8,916
固定資産	4,323	固定負債	11,226
繰延資産	987		
		負債合計	20,142
		資本金	3,000
		利益剰余金	207,308
		純資産合計	210,308
資産合計	230,451	負債・純資産合計	230,451

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	276,268
売上原価	191,895
売上総利益	84,373
販売管理費	65,707
営業利益	18,666
営業外利益	467
営業外費用	73
経常利益	19,060
特別利益	330
特別損失	330
税引前利益	19,060
法人税等	4,097
当期剰余金	14,962

子 会 社 名：有限会社JA斐川アグリサービス

主な事業内容：JA農業関連施設管理運営

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,897	流動負債	6,639
固定資産	11	固定負債	1,153
		負債合計	7,793
		資本金	5,000
		利益剰余金	7,116
		純資産合計	12,116
資産合計	19,909	負債・純資産合計	19,909

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	79,030
売上原価	-
売上総利益	79,030
販売管理費	78,652
営業利益	377
営業外利益	1
営業外費用	-
経常利益	378
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	378
法人税等	133
当期剰余金	245

子 会 社 名：有限会社ほなみ

主な事業内容：農業共同利用施設管理運営

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,489	流動負債	1,213
固定資産	5,888	固定負債	-
		負債合計	1,213
		資本金	3,450
		利益剰余金	25,714
		純資産合計	29,164
資産合計	30,377	負債・純資産合計	30,377

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	36,308
売上原価	37,392
売上総利益	▲ 1,083
販売管理費	8,244
営業利益	▲ 9,327
営業外利益	10,008
営業外費用	3
経常利益	677
特別利益	3,831
特別損失	3,831
税引前利益	677
法人税等	202
当期剰余金	475

子 会 社 名：株式会社オートパルみどり

主な事業内容：農業機械、自動車の修理及び販売

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	185,947	流動負債	145,436
固定資産	79,109	固定負債	16,073
		引当金	2,080
		負債合計	163,590
		資本金	30,000
		利益剰余金	71,466
		純資産合計	101,466
資産合計	265,057	負債・純資産合計	265,057

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	984,490
売上原価	736,425
売上総利益	248,065
販売管理費	234,118
営業利益	13,946
営業外利益	1,320
営業外費用	1,201
経常利益	14,065
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	14,065
法人税等	6,000
当期剰余金	8,065

子 会 社 名：株式会社いわみ中央JA葬祭センター

主な事業内容：葬祭式典の企画・請負・斡旋

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	144,480	流動負債	47,701
固定資産	12,475	固定負債	4,712
		負債合計	52,414
		資本金	30,000
		利益剰余金	74,540
		純資産合計	104,540
資産合計	156,955	負債・純資産合計	156,955

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	366,398
売上原価	120,739
売上総利益	245,659
販売管理費	190,583
営業利益	55,075
営業外利益	216
営業外費用	-
経常利益	55,292
特別利益	984
特別損失	-
税引前利益	56,276
法人税等	17,778
当期剰余金	38,498

子 会 社 名：有限会社共栄

主な事業内容：不動産業

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,978	流動負債	589
固定資産	38,414	固定負債	-
		負債合計	589
		資本金	3,150
		利益剰余金	71,653
		純資産合計	74,803
資産合計	75,393	負債・純資産合計	75,393

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	7,835
売上原価	-
売上総利益	7,835
販売管理費	6,007
営業利益	1,827
営業外利益	572
営業外費用	-
経常利益	2,399
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	2,399
法人税等	609
当期剰余金	1,790

子 会 社 名：株式会社フロンティア日原

主な事業内容：農作業受託等、農産物加工食品の製造販売

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,654	流動負債	3,997
固定資産	2,930	固定負債	880
		負債合計	4,878
		資本金	19,706
		利益剰余金	-
		純資産合計	19,706
資産合計	24,584	負債・純資産合計	24,584

損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	63,601
売上原価	30,272
売上総利益	33,328
販売管理費	35,583
営業利益	▲ 2,254
営業外利益	2,962
営業外費用	114
経常利益	594
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	594
法人税等	208
当期剰余金	385

JAしまね

SDGs目標達成に向けた取り組み

- ・JAしまねが掲げる「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」という基本理念は、SDGsが掲げる基本理念である「誰一人取り残さない」と共通するものです。
- ・JAしまねでは、組合員と地域のくらしを守ることを目的に、自己改革を通じてSDGsの目標達成に貢献しており、JAしまねの行う各事業はSDGsの目標と親和性が高く、引き続き農業協同組合として各事業を展開し、SDGsの目標達成に向けて取り組みます。



SDGs17 の開発目標

「SDGs」アイコン一覧

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「SDGs」17の目標

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

SDGsとは

「持続可能な開発目標 (SDGs)」とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no behind)」ことを誓っています。

『外務省ホームページより』



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な食料の生産と 農業の振興



JAしまねでは、持続可能な農業を実現するため、様々な担い手に対して積極的な支援、活動を通じ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目指しています。

- 新規就農者を含む地域の担い手の育成
- 農業振興支援事業の実施
- スマート農業の推進
- 島根県農畜産物の安全安心の取り組み

安心して暮らせる持続可能で 豊かな地域社会づくり



JAしまねでは、豊かなくらしやすい地域づくりのための、ふれあい活動として「くらしの活動」に取り組み、活動を通じ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を目指しています。

- 食と農に関する活動
- 地域貢献活動
- 支店ふれあい活動

農業生産における 環境負荷の軽減の取り組み



JAしまねでは、自然の恩恵を地域に根ざすエネルギーとして、安全なクリーンなエネルギーの活用・確保に向けた取り組みを行っています。

- 小水力発電
- 太陽光発電等

地域社会への貢献



JAバンク、JA共済は組合員・利用者に安心と満足を提供するため、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

- 地域社会への安定的な金融サービスの展開
- 共済仕組みによる保障提供サービスの展開

持続可能な フードシステムの構築



JAしまねでは、地域で生産された新鮮な農畜産物が、地域内で直接販売され、最後まで安全に消費されています。また、6次産業化により生産振興や生産者手取り増大につながるよう、地場産品による特産品開発・商品開発も進めています。

- 地産地消活動
- 直売所・ファーマーズマーケット
- 加工事業 ●販売促進活動

多様な関係者・仲間との 連携・参画



- JAしまね支店ふれあい活動・JA女性部統一行動「おもてなしプロジェクト」の実践
- JAしまね、JAしまね女性部、島根県農協青年組織協議会が協力し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により困窮している大学生へ米を支援
- 地域の方や子供たちに向けての農業体験、食農教育活動

令和4年度事業計画の設定について



令和4年度 事業計画



- I. 基本方針
- II. 事業方針
- III. 総合収支計画
- IV. 総合財務計画

第9事業年度〔令和4年4月1日より令和5年3月31日まで〕

I. 基本方針

1. 農業情勢

新型コロナウイルス感染症の影響により、日本の農業・農村・JAグループのみならず、国内・世界経済全体が依然として先行き不透明な状況が続いているなかにおいて、国・県・市町村とJA等関係団体、生産者が一体となったポストコロナ社会を見据えた取り組みを実践していく必要があります。

農政については、令和3年5月に農林水産省が「みどりの食料システム戦略」を決定し、CO2ゼロエミッション化、化学農薬の使用量50%低減、化学肥料の使用量30%低減、有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大などの目標を掲げました。JAグループとしては、今後の制度の具体化等にあたり、組合員目線の施策を求めていくこととしています。

一方、国際貿易交渉については、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）加盟を申請した中国と台湾に大きな動きはないものの、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）については、令和4年1月1日に発効しており、その状況等について調査・分析を進め、必要に応じて政府・与党に働きかけを行う必要があります。

2. 組織情勢

JAグループは、令和3年10月に開催した第29回JA全国大会において「持続可能な農業・地域共生の未来づくり―不断の自己改革によるさらなる進化―」を決議し、①持続可能な農業の実現、②豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現、③協同組合としての役割発揮を次の10年に向かって挑戦する「めざす姿」として提起し、この実現に向けた不断の自己改革に取り組むこととしています。

そのため、①組合員との対話・意思反映、②自己改革＝農業振興・地域振興、③経営基盤強化を内容とする自己改革実践サイクルを構築していくことで「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としてJA本来の取り組みを行っていかねばなりません。

また、JAグループの事業・活動を通じてSDGsの達成に寄与するべく、引き続き、各事業とSDGsの目標との関係を整理し、実践していく必要があります。

3. 運営方針

JAしまねは、人口減少、高齢化、担い手不足等の厳しい経営の状況等に加え、世界中に広がるコロナ禍を契機とした価値観や社会・行動の変容、急速なデジタル化やSDGsの潮流等、大きな環境変化に直面しています。

これらは、これまで経験したことがない変化であり、農業・地域のあり方や組合員の価値観・行動、JAの事業環境に大きな影響を与えることが想定され、将来の見通しを踏まえると農業・地域・JA組織等のそれぞれの経営基盤の持続性が懸念される状況にあり、早急に各基盤の確立・強化に向けて農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組まなければなりません。

「第3次中期経営計画」と「農業戦略実践3カ年営農計画」においては、JAしまねのめざす姿（10年後）である①「持続可能な農業の実現」、②「豊かで暮らしやすい地域共生社

会の実現」、③「協同組合としての役割発揮」を改めて提起し、これらを実現していくための取り組みを以下のとおり設定しています。

令和4年度は各計画の初年度であり、取り組み毎に定めた目標必達に向けて、役職員が一体となって取り組みをすすめます。

（１）「持続可能な食料・農業基盤の確立」

農業従事者数の急速な減少など農業生産基盤の弱体化が懸念されるなか、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けて、環境負荷に配慮しつつ、多様な農業者の確保とICTの活用も含めた省力化・生産性の向上、多様な関係者と連携したフードバリューチェーン※の構築と販売強化等をすすめることで、「持続可能な食料・農業基盤の確立」に取り組みます。

※フードバリューチェーン：農林水産物の生産から製造・加工、流通に至る各段階の付加価値をつなぎ、それぞれが連携して付加価値を高めていくプロセスのこと。

（２）「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」

過疎化の進展などにより、地域社会の存続は危機的な見通しにあるとともに、正・准組合員総数も減少するなど、JAの事業基盤が懸念されることを踏まえて、多様な組合員・地域利用者との対話を継続し、新たな活動参加者や新規就農者ともアクティブ・メンバーシップを構築することで地域・組織を活性化し、生活インフラの機能を発揮して「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」に取り組みます。

（３）「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」

2つの持続可能な基盤を確立し、協同組合としての役割を発揮する土台として、厳しい収支見通しを踏まえ、持続可能な収益性や健全性確保に向けて「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」に取り組みます。

また、コロナ禍を契機とした業務・システムの統一化やデジタル化に向けたシステムインフラ等の環境整備等をすすめ、組合員・利用者の利便性向上に取り組みます。

（４）「協同組合としての役割発揮を支える人づくり」

組織・事業・経営等、すべての根幹をなすのは“人”です。「めざす姿」の実現に向けて、2つの持続可能な基盤とそれを支える経営基盤を確立するには、協同組合意識を持ち、激変する環境と課題を踏まえ迅速に変革し続ける人材が必要不可欠であり、組合員・職員・役員の人づくりに取り組みます。

（５）『食』『農』『JA』にかかる県民理解の醸成

食と農、地域を支える組織としてのJAに対する県民や幅広い関係者の理解と信頼・共感を得て、基盤確立に向けた取り組みを推進するため、「『食』『農』『JA』にかかる県民理解の醸成」に取り組みます。

（６）持続可能な社会実現に向けたSDGs達成への貢献

「JAグループSDGs取組方針」に基づいて、各取り組みについて、必要に応じて目標設定のうえ実践するとともに、積極的な情報発信を行います。

Ⅱ. 事業方針

1. 指導事業

① 農業振興



(1) 方針

令和4年度は「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の初年度となり、第2次計画での成果と課題を踏まえ施策に修正を加えながら、「農業所得の確保」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に繋がる目標の達成に、全力で取り組みます。

持続可能な地域農業を実現するため、中核的担い手や新規就農者、多様な農業者に対して積極的な支援・活動を通じ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目指すとともに、「みどりの食料システム戦略」を推進します。

(2) 重点実施事項・目標値

① 次世代総点検運動の取り組みと地域の担い手育成

次世代総点検運動の取り組みを実施し、新規就農者の確保に向けたPRや、農協青年組織と連携した交流会の開催、島根県農業経営・就農支援センター（専門家派遣事業等）と連携した集落営農の設立・法人化に向けた支援を行います。

指標	数値
認定新規就農者確保数	60名
集落営農の設立・法人化に向けた支援	20件
交流会の開催	1回
次世代総点検運動	計画策定の準備

② 担い手経営体の経営課題に対応した農業経営支援

法人経営体の記帳代行の実施や、法人経営体の経営発展・所得向上の課題解決に向けた経営分析診断、地区本部経営コンサルチームによる経営コンサルティングを実施します。

指標	数値
法人記帳代行	20件
JA農業コンサルティングの実施	15経営体

③ JAの総合力を発揮した事業承継支援の実施

島根県農業経営・就農支援センターと連携し、JAの総合力を発揮する事業承継支援を実施します。また、地区本部担当者の育成研修を行い、事業承継の話し合いの必要性PRと事業承継の情報発信を行います。

指標	数値
地区本部担当者の育成・支援実施	15件
各生産者組織への情報発信・島根県農林大学校での授業継続	年1回

④農作業等の安全・安心対策

農作業事故防止の啓発を行うとともに、農業労災保険の重要性の周知と加入推進を本店と地区本部が連携し実施します。

また、農業者に対して、農業経営を取り巻くリスクに関する意識喚起を行うとともに、リスク対策の有無の確認を行い、明らかになったリスクに対する対策の提案の実施を共済部門と連携して行います。

指標	数値
TACかわら版（啓発）	年2回
TACかわら版（加入推進）	年1回
農業リスク診断活動	10地区本部

⑤インボイス制度導入に係る部門（品目）横断的な情報発信

令和5年10月1日より、「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」が始まり、事業者が「消費税の仕入税額控除」を受けるための条件として、インボイス（一定の事項が記載された請求書や納品書などの帳票）と帳簿の保存が必要となります。制度開始により農業者へも影響が予測されるため、制度の内容を理解し、部門（品目）横断的な情報発信を行います。

指標	数値
広報誌による農業者への周知	毎月

⑥営農指導・生産振興での生産者貢献

ア. 営農指導員のレベルアップによる営農指導の充実

レベル別研修会の開催（①新任育成型研修、②専門型研修、③自由参加型研修）、定期研修会の開催を通じた営農指導員のレベルアップ及び島根県農業技術センター・県技術普及部との連携強化により、水稻での1等米比率向上や重点品目を中心とした園芸産地化（作付～指導）を図り、農家所得の向上に努めます。

イ. 営農指導体制の強化による生産技術の高位平準化

本店への部門別営農技監と中核的指導員の配置により広域営農指導の充実を図るとともに、新規営農指導員並びに上級営農指導員（地域営農マネージャー）の育成を進めます。

ウ. 消費者・実需者ニーズや地域特性、需給などに対応した生産提案

生産から販売先までの情報をもとに、各経営形態に応じた最適な営農支援と、消費者ニーズや地域の特性に基づいた生産提案を販売部署との連携により進めます。

記号	指標	数値
ア	水稻：1等米比率	75%
	園芸：重点6品目の作付増加	計19.2ha
イ	上級営農指導員の育成	2名
ウ	高収益作物導入	選定実証

⑦農業振興支援事業の実施

ア. 園芸品目の産地化

園芸重点推進6品目（キャベツ・たまねぎ・ミニトマト・白ねぎ・アスパラガス・ブロッコリー）の本格的な産地拡大を支援します。

イ. 畜産振興対策

繁殖用雌牛・乳用牛の増頭、受精卵産子生産拡大と生乳流通改善対策支援を行います。

ウ. 島根農業の活性化

担い手による地域活性化を支援し、米穀・園芸・畜産等の規模拡大、広域連携による物流支援を行うとともに、スマート農業の実践、有機農業の取り組みに支援を行います。

エ. 新規就農者の確保・担い手育成の支援

農業従事者の高齢化や担い手不足の解消を図るため、新規就農者の経営基盤強化対策や、県立農林大学校生の学資支援を行います。

オ. 担い手の健康対策

J A 島根厚生連との連携により、担い手の健康対策支援（担い手人間ドック）を行います。

カ. 自然災害による被害発生時の営農再開と産地復興

豪雨・台風・豪雪等により被害を受けた農業施設や農業機械の再整備に向け、国・県・市町村と連携して支援を行います。

記号	指標	数値
ア	事業総額	250 百万円
イ		
ウ		
エ		
オ		
カ	被害発生時	早期復興支援

⑧島根県産農産物の安全・安心への取り組み

ア. 農薬の適正使用に向けた仕組みづくり

農薬の適正使用に関する最新情報の共有を進めるとともに、県と連携した合同研修会の開催等を通じて、農薬の適正使用の推進を図ります。

イ. 生産履歴記帳確認運動の推進

記帳確認運動を推進し、各生産者組織との協定書締結により、生産履歴の確認・検証を徹底します。

ウ. J G A P 指導員の育成による G A P 取得支援

島根県と連携し、指導体制の構築や G A P 認証の取得拡大に努めます。

記号	指標	数値
ア	県との合同研修会の開催	年2回
イ	生産履歴の確認・検証の徹底	生産者組織との協定書締結
ウ	JGAP 指導員新規資格取得	5 名以上

⑨農業労働力確保対策

農業労働力確保対策検討会において、各地域における労働力不足の現状把握と取り組み事例の調査を行い、農業労働力支援の基盤づくりと多様な人材の活用を図ります。

指標	数値
農業労働力確保対策検討会の実施	現状把握、取り組み事例の調査

⑩将来にわたって持続・発展する島根農業を可能にするスマート農業の推進

省力化、精密化、高品質生産を目的として、島根農業に活用ができるロボット技術や情報通信技術（ICT）の研究・情報発信を行います。また、将来にわたって持続・発展する島根農業に向けて、スマート農業の費用対効果を見極めながら、導入検討・普及に取り組みます。

指標	数値
しまねスマート農業プロジェクトの開催	年1回

②くらしの活動等



(1) 方針

J Aしまねくらしの活動の実践にあたっては、活動の理解促進、女性部・青年組織・支店ふれあい活動などと連携した活動の展開や教育文化活動の場づくりに努めます。

(2) 重点実施事項・目標値

①くらしの活動

J Aしまねでは、豊かでくらしやすい地域づくりのためのふれあい活動として、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱とする「J Aしまねくらしの活動」に取り組み、活動を通じた組合員・地域住民の連携強化によって地域活性化を促し、持続可能な「地域・組織・事業基盤の確立」を目指します。また、アフターコロナにおける新様式での取り組みを展開します。

- ア. 家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用し、組織・学習活動の継続性の確保
- イ. オンラインツールの活用
- ウ. 国消国産の取り組み
- エ. 地域活動への支援
- オ. 支店を中心とした取り組み
- カ. 次世代（子育て世代）対策

記号	指標	数値
ア	教育文化セミナーの開催	年1回以上
イ	対面と非対面を複合させたイベントや研修会の開催	年5回以上
ウ	料理教室の取り組み支援	11会場
エ	健康管理活動（女性部健診）の取り組み支援	11会場
オ	支店だより発行支援（研修会開催）	年1回以上
カ	検討会議又は運営会議の実施	年2回以上

②広報活動

「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成に取り組みます。

- ア. J Aしまねの良好なイメージ定着
- イ. 統一的な広報広告の展開
- ウ. 訴求対象を定めた情報発信の強化
- エ. パブリシティを通じた情報発信の強化

記号	指標	数値
ア	広報誌内の連載企画の継続（組合員紹介）	10 回
イ	H P・S N Sによる情報発信	年 2 回以上
ウ	次代を担う若年層（40 代以下）を対象に S N Sによる情報発信	年 4 回以上
エ	定例記者懇談会の開催	年 8 回以上

③地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化支援事業により、地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の活動を継続して支援し、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。

指標	数値
地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の支援	11 団体以上の表彰 10 団体以上の支援

④助けあい活動

家庭や住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう自立を支援する取り組みを展開し、地域の多様な組織との連携を強化します。

- ア. J A健康寿命 100 歳プロジェクト（「健診・介護・医療」「運動」「食事」の 3 つの柱）の展開
- イ. J A島根厚生連と連携した、人間ドック・J A健診への受診助成を通じて、組合員・利用者の健康で安心な暮らしの実現を支援
- ウ. 支援を必要とする方へフードバンク等を通じた寄付活動を行うためのフードドライブ活動の実施
- エ. 女性組織及び他の協同組合等と連携し、フードロス削減や地域の将来を担う子ども達の健全な育成のために「子ども食堂」や「フードバンク」等に取り組む

記号	指標	数値
ア	J A全中と連携した企画の開催	年 1 回以上
イ	J A島根厚生連との連携	800 名以上の健診
ウ	フードバンクしまね「あったか元気便」と共に活動	年 2 回実施
エ	フードバンクしまね「あったか元気便」と共に活動	3 地区本部以上

2. 販売事業



(1) 方針

農業戦略実践3カ年営農計画に掲げた「持続可能な地域農業の実現」に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売を連携させた実践策を講じます。

農産物の販売経路の多角化や野菜の加工業務用需要の増大等の流通・販売環境の変化に対応するため、株式会社J Aアグリ島根・J A全農グループ等と連携を図り、有利販売と産地化を実現します。

米穀事業では、生産者の経営安定と販売先との安定取引引き拡大のため、事前契約取引引きの拡大、実需者ニーズを反映した品種誘導、飼料用米等での需給調整機能を発揮し、価格の安定及び持続性をもった水田営農の実現に取り組むとともに、引き続き関係機関挙げて良食味米生産を通じて特A獲得に向けて取り組みます。

園芸事業においては、園芸重点推進6品目を中心に県と連携し作付面積の拡大を図り、果樹では補助事業の活用等により産地の維持・拡大を推進します。販売面では契約的取引引きの拡大により、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

畜産事業では、預かり機能の実践強化による畜産農家の労力軽減や、ゲノム育種価を利用した雌牛保留、増頭対策に取り組めます。肉牛においては、「しまね和牛」の認知度向上と上物を中心とした脂肪酸数値を活用した有利販売に努めます。酪農においては、和牛受精卵の活用や遺伝情報に基づく優良乳用後継牛の取得支援に取り組めます。物流変動に伴う生産経費の低減対策として県内産粗飼料の利用に向けた取り組みや、販売単価向上に向けた生乳の品質改善指導に取り組む所得向上につなげます。

産直事業では、販売情報を活用し指導体制の強化に取り組む、生産拡大と安定的な直売所運営指導、県一J Aのメリットを生かした広域出荷体制を推進し、品揃え拡大を目指します。

(2) 重点実施事項・目標値

①米穀販売の取り組み

ア. 「きぬむすめ」「つや姫」への転換促進による集荷販売対策の強化

主要3銘柄における作付構成比率を「コシヒカリ 55%」「きぬむすめ 35%」「つや姫 10%」とし、業務用米へのコロナ禍の影響等を見極めつつ、最適な品種誘導による面積拡大を進めます。

イ. 事前契約数量確保による「結びつき米」の安定取引の拡大

事前契約、複数年契約比率を多様な販売先確保を含めて引き上げることで、需要にあった品種の誘導提案や契約栽培の提案を行い、農家所得の向上に努めます。

また、これまでの地区本部直売についても本店販売へ一元化し、株式会社J Aアグリ島根の販売機能を最大限活用し、「結びつき米」の安定取引の維持・拡大に努めます。

ウ. 「ハナエチゼン」を超える良食味米への更新

近年の「ハナエチゼン」は、新米需要での動きが少なくなっていること、1等米比率の格差が産地ごとに大きくなっていることから、「ハナエチゼン」を超える良食味米として期待される「つきあかり」への更新を進めます。あわせて採種圃を設置し、計画的な種子の確保を行いながら作付転換を進めます。

エ. 「作り手の顔が見える販売」の推進

実需者と結びついた島根米の産地化を進め、生産者（産地）限定による精米販売を通じて、「作り手の顔」が見える販売を推進します。

オ. 島根県産米の消費拡大対策の強化

株式会社 J A アグリ島根と連携し、玄米販売に加え「精米販売」の強化をすすめるとともに、「金芽米」等を活用した「島根米」が選ばれる米となるよう P R を行います。

カ. 水田活用米穀による耕作放棄地解消、農家所得の増大と実需者への販売拡大

飼料用米の多収性を生かし、標準単収以上の収量が確保できるよう管理の徹底を行い、戦略作物助成金（水田活用の直接支払交付金）による経営の安定を図ります。

キ. 集出荷の作業軽減や保管効率化、広域化を図る産地集出荷保管施設の整備

生産から保管・物流・販売までの一貫したインフラ体制を構築し、安定生産・販売体制を通じて物流コストの低減を図ります。

記号	指標	数値
ア	作付転換面積	きぬむすめ 5,430ha つや姫 1,450ha
イ	事前契約数量	集荷目標数量に対し 80%
ウ	「つきあかり」への更新	銘柄選定の実施 作付面積 30ha
エ	「匠のつや姫」生産者数	7 名
オ	J A アグリ島根精米数量	5,500 トン
カ	飼料用米の標準単収以上の生産者割合	25%
キ	東部地区保管倉庫の建設	協議、事業採択

②園芸振興の取り組み

ア. 園芸重点推進 6 品目の面積拡大

圃場整備に合わせた園芸品目の推進、大型圃場における機械化体系の確立により、作付面積拡大を目指します。また、機械の共同利用や農作業の受託組織の育成を進め、県と連携し拠点産地の形成を図ります。あわせて育苗、調製施設等の広域連携を進め、既存産地の生産拡大と新規栽培者の増反を目指します。

有利販売に向け、出荷規格・出荷資材の統一化と本店分荷品目の増加を図ります。

【キャベツ】

(ア) 長期間安定出荷に向けた品種選定試験の実施、収量増と高品質生産を目指します。

(イ) 加工業務用は機械化を推奨し、労働力軽減化（鉄コン等）を図り新規作付による増反を目指すことと、出荷量予測把握の取り組みを拡大し有利販売に繋がります。

(ウ) 水田転作における排水対策の徹底並びに技術指導を行い、品質向上に繋がります。

【たまねぎ】

(ア) 定植から収穫までの圃場内での機械化の推進により、集落営農法人、大規模経営体での増反を目指します。

(イ) 広域施設による収穫後の品質維持・出荷調整での農家労力の削減により、県域産地化を目指します。また、広域施設での一括集約による出荷、冷蔵保管機能により、有利販売を目指します。

【ミニトマト】

- (ア) 夏秋作での販売先が確保されている全農との契約栽培品種「アンジェレ」を中心に、リースハウスの導入を含めた新規作付による増反を目指し、平坦部においても生産振興を図ります。
- (イ) 作型の見直し、高温対策、病虫害発生防止対策を確立し、収量・品質向上に努めます。

【白ねぎ】

- (ア) 育苗、調製施設等の広域連携を行い、既存産地の生産拡大、新規産地の開拓を行い新規作付による増反を目指します。
- (イ) 出荷資材、出荷規格の統一、本店分荷による県下での共販体系を確立し、有利販売を行います。

【アスパラガス】

- (ア) 調製施設の広域連携を進め、労力軽減化により新規産地の体系を整備します。
- (イ) 省力化栽培について関係機関と検証し、産地化に向けて新規作付による増反を目指します。

【ブロッコリー】

- (ア) 育苗、調製施設等の広域連携を行い、新規産地の開拓を行い新規作付による増反を目指します。
- (イ) 契約的販売の拡充を継続して行い、生産者収益の安定化を目指します。

イ. 果樹・花卉の生産維持拡大

- (ア) 島根ぶどうでは補助事業等を活用し、老木からの改植を図り、産地の維持・拡大に努めるとともに、収量増・労力軽減化が見込める優良系統への転換を推進します。
- (イ) 行政・生産組織と連携し、ぶどう、西条柿を中心に補助事業を活用したハウスの推進と生産団地化を進め、新規就農者等の初期投資軽減化に努めるとともに、担い手の確保を図ります。
- (ウ) 花卉では島根の花振興協議会の花卉実証支援制度を活用し、新品目・新品種・新規規格の実証を図り、市場や生花店等と連携し、売れるものづくりを進めます。

ウ. 島根特産物の販売力強化

- (ア) SNSやメディアを活用し、島根特産物の認知度向上に向けた取り組みを強化します。
- (イ) 「デラウェア」はブランド維持のための安定した出荷量確保に向け、反収向上を目指します。
- (ウ) 「あんぽ柿」は原料の地区本部間供給を拡大し、統一規格である「島根あんぽ」等の生産・販売拡大を図ります。
- (エ) 果実を中心に輸出量、輸出先並びに輸出品目の拡大を図ります。
- (オ) 「加工業務用野菜」の生産面積拡大、契約販売先との取り扱い品目の拡大を図ります。

エ. 物流体制改善の取り組み

- (ア) 出荷規格並びに出荷資材の統一化を図るとともに、本店分荷品目増加への取り組みを進めることにより、効率的な配送を実現します。
- (イ) 県内において物流拠点（集配センター）を設置するとともに、県外出荷に向けて中国ブロック物流拠点を活用した物流体系の構築を図ります。
- (ウ) 地区を超えた広域的な調製施設等の設置・利用を推し進め、物量の確保と出荷先の集約により、物流コスト低減を図ります。

- オ. 集出荷の作業軽減や効率化、広域化を図る産地集出荷調製保管施設の整備
- (ア) 生産から保管・物流・製造・加工・販売までの一貫したインフラ体制を構築し、安定生産・販売体制を通じて実需者との結びつきを強めます。
- (イ) 県東部地区の西条柿選果施設の整備を進め、東西2拠点施設での共選共販体制を確立します。

記号	指標	数値
ア	【キャベツ】 排水対策の実施	1ha の増反
	【たまねぎ】 機械化体系の確立	9.8ha の増反
	【ミニトマト】 作型、高温・病害対策等増反に向けた栽培体系の確立	1.1ha の増反
	【白ねぎ】 育苗、調製施設等広域連携による増反	4.3ha の増反
	【アスパラガス】 調製施設の広域連携による新規産地の開拓	1ha の増反
	【ブロッコリー】 契約的販売拡充による生産者収益の安定化	2ha の増反
イ	デラウエアの改植・新植面積	5 ha
	ハウス導入・団地化推進	5 ha
ウ	SNS等での新たなPR	2 件
	輸出拡大額（令和3年度比）	200 万円
エ	物流体系の構築	県内拠点設置
オ	西条柿の東部広域施設整備	協議、事業採択

③畜産振興の取り組み

【和牛繁殖】

ア. 生産基盤対策

生産基盤を支える地域の新たな担い手対策を進めるため、JA・島根県・関係機関・地域が一体となり受け入れ態勢の整備を行います。また、ゲノム育種価を活用した雌牛保留、増頭対策等の実施により和牛繁殖産地拡大を目指すとともに、酪農と連携したET事業を推進し、和牛産子の生産により市場出荷頭数前年比2%増を目指します。

イ. 生産性向上対策

関係機関と一体となった巡回等の実施により空胎期間の短縮を図り、1年1産を目標に生産頭数の拡大を図ります。

ウ. 品質向上対策

「しまね和牛子牛飼い方の手引き」推進により、購買者が求める子牛生産を徹底します。

エ. 販売強化戦略

令和4年10月に開催される第12回全国和牛能力共進会の入賞を目指し、関係機関・関係者が協力し「しまね和牛」の評価向上に取り組むとともに、市場活性化に向けた購買者誘致を進めます。

オ. 農家支援体制の整備

島根県・関係機関の協力のもと、畜産センターの衛生対策の徹底により、利用拡大と農家支援体制を整備します。

記号	指標	数値
ア	市場上場頭数の増大	前年比2%増
イ	空胎期間の短縮	全国平均分娩間隔 407 日以下
ウ	子牛飼い方の手引き推進（巡回指導）	各地区本部生産検査1回・出荷指導1回以上
エ	第12回全国和牛能力共進会	上位入賞
	購買者誘致	年2回
オ	キャトル牛舎内の衛生対策の徹底	年2回

【養 鶏】

ア. 生産・製造作業等の環境改善による販売強化対策

J A全農たまご株式会社や生協による工場点検の実施に基づき、生産・製造作業等の環境改善を実施します。

記号	指標	数値
ア	工場点検の実施	年2回

【養 豚】

ア. 施設整備対策

畜産クラスター事業・畜産環境リース事業等の活用により、施設整備及び増頭をすすめます。

記号	指標	数値
ア	事業利用件数	年1件

【肉 牛】

ア. 販売強化策

県外販売の強化に向け、「しまね和牛」の認知度向上と上物を中心とした脂肪酸数値を活用した有利販売に努めます。

記号	指標	数値
ア	脂肪酸数値を活用した枝肉販売	100頭

【酪 農】

ア. 酪農組織の活性化

(ア) 島根県酪農協議会による、酪農振興の策定と実践、政策要望等を行い、生産者が抱える課題と経営環境の改善を目指します。

(イ) ゆとりある酪農を目的に、酪農ヘルパー事業の拡充と県域化を目指します。

イ. 酪農における所得向上

(ア) 畜産部門と連携した和牛受精卵の活用や、遺伝情報に基づく優良乳用後継牛の取得を図り、中長期的な取り組みを支援し、所得の拡大につなげます。

(イ) 諸情勢や物流の変動に伴う生産経費の増加を踏まえ、耕種部門と連携し、県内産粗飼料の利用に向けた取り組みを支援します。

(ウ) 販売単価向上に向けた生乳の品質改善指導を各関係機関とともに取り組み、所得向上につなげます。

(エ) 生乳品質・飼料・経営管理支援に取り組み、関係機関と連携し、今後のモデル経営を模索します。

記号	指標	数値
ア	酪農協議会による要望提出	年1回
	体制整備検討会の実施	年2回
イ	優良後継牛の確保（保留）	626頭
	栽培面積（W C S 稲）	590ha
	各種検査・指導会の実施	年4回
	モデル農家	2戸

④産直事業の取り組み

ア. 新たな出荷者の掘り起こしと営農指導体制の強化による生産拡大

農業法人や定年帰農者に向けた園芸品目推進による生産拡大と消費者・実需者のニーズや動向等を踏まえ、POSデータを活用した各種講習会の開催や出荷者への売上情報等のリアルタイム配信体制を整備し、出荷量増加を図ります。

イ. マーケットインに基づく販売強化と所得増大

新規販路策として、地区本部枠を超えた情報連携により広域出荷体制を整え、民間企業と連携したインショップ展開の拡充により、更なる農家の所得拡大の場を広げます。

ウ. 店舗運営における農産物直売所の再編・運営改善

直売所における運営課題を抽出し、業務を見直し経営改善を進めます。また、拡大するインターネット販売市場（eコマース）への対応と電子マネー等キャッシュレス化への推進で、直売所の集客率アップと販売強化に繋がります。

エ. 農産物直売所における食の安全・安心関連の取り組み強化

食品衛生法改正等（HACCP対応、届出制度、漬物等営業許可制度）に準拠した出荷者支援策を関係機関と連携し、地域ごとに出席講習会を開催します。

記号	指標	数値
ア	新規出荷者の確保（令和3年度比）	105%
イ	インショップ展開店数	新規2軒
ウ	収支改善直売所数	2店舗
エ	指導会・個別相談会の開催	10会場

(3) 取扱高計画

（単位：千円）

品目	令和4年度 計画額	令和3年度 実績額
米	8,418,338	8,472,507
麦・豆・雑穀	380,703	400,992
野菜	3,591,262	3,450,437
果実	2,793,354	2,783,868
産直	2,967,776	2,795,037
花き・花木	388,197	402,159
林産物	602,327	1,274,595
畜産物	18,925,791	18,596,348
その他	110,760	76,486
合計	38,178,508	38,252,429

3. 購買事業

①生産資材



(1) 方針

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

(2) 重点実施事項・目標値

①組合員サービスの充実に向けた農機事業県域一本化の取り組み

農業機械の大型化、高性能化に対応できる施設整備と、最新の整備技術を有した体制の県域標準化を目指し、農業機械の県域会社化をすすめます。

指標	数値
県域会社化	会社設立準備・条件整備

②水稻集約銘柄の普及拡大によるシェア率の向上

水稻集約銘柄の普及拡大と、実証圃試験により費用対効果に優れた肥料を採用し、コスト低減に繋がります。

指標	数値
集約銘柄シェア率	45%

③大型規格による更なるコスト低減の提案活動

担い手組織に向け、「大型規格農薬（1 ha）」及び「担い手直送用超大型規格農薬（4 ha）」の積極的な推進活動を行います。

指標	数値
大型規格でのカバー面積	3,500ha

④統一出荷資材によるコスト低減

園芸重点推進6品目を中心に、品目ごとに出荷資材の統一を実施し、資材コスト低減を行います。

指標	数値
出荷資材統一品目	キャベツ・たまねぎ・白ねぎ

⑤生産資材コスト低減に向けた共同トラクターの取り扱い拡大

生産者からの声を反映し発売された共同購入トラクター（第2弾）の提案活動を強化し、農機部門の生産コスト低減を図ります。

指標	数値
供給台数	51 台

②生活購買

(1) 方針

組合員・地域住民の暮らしを支援し、地域の活性化に貢献するとともに、事業の効率化とサービスの充実に努め、「安心」と「満足」を感じていただける事業展開を行います。

(2) 重点実施事項・目標値

①自動車燃料事業の取り組み

- ア. 自動車燃料事業の県域会社化の調査・研究の取り組み
- イ. 魅力ある車両販売企画と「安心」と「満足」の車検・点検の提供
- ウ. LPガス保安体制の構築と訪問活動強化による器具の普及拡大
- エ. 利用者から支持されるJA-S Sづくりと燃料安定供給体制の確立

記号	指標	数値
ア	県域会社化	調査・研究
イ	紙上展示会	年1回
ウ	保安研修会への参加	年2回
	紙上展示会	年1回
エ	各種研修会への参加	年2回

②店舗・組織購買の取り組み

- ア. 価格メリットの追求と消費者ニーズに対応した商品の提供
- イ. 地元企業等と連携した商品とサービスの提供

記号	指標	数値
ア	既存仕入先の見直し	1店舗
イ	新規提携先開拓	1件以上

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

品目	令和4年度 計画額	令和3年度 実績額
肥料	1,981,670	2,018,118
農薬	1,572,491	1,581,410
飼料	3,432,930	3,586,965
農業機械	2,145,757	2,372,922
施設資材	2,829,185	2,926,663
畜産素畜	714,843	809,351
自動車	879,409	789,415
燃料	5,947,840	5,745,150
生活用品	919,112	980,148
食品	423,654	472,420
店舗購買	10,483,750	10,861,110
合計	31,330,641	32,143,678

4. 加工事業



(1) 方針

加工品開発と新規販売先の開拓など、安定的に販売できる体制を整備し、生産者手取りの向上に取り組めます。また、食品衛生法に準拠した対応を、関係機関と連携し実施します。

(2) 重点実施事項・目標値

①特産品の付加価値向上

受託加工、地域原材料供給が可能な県内企業と連携し、特産品の付加価値を高めます。

指標	数値
連携企業	新規2社

②的確なニーズ把握による販路拡大

販売先のニーズを的確に捉えた商品開発と営業力の強化によって、販路拡大を目指します。

指標	数値
販売高（令和2年度比）	105%

③加工食品の安全性確保に向けた取り組み

HACCPの考え方を取り入れた衛生管理を実施し、加工食品の安全性確保に取り組めます。

指標	数値
衛生管理講習会の開催（該当地区本部）	年2回

5. 利用事業



(1) 方針

地域の特色・強みを生かし地域の主体性を尊重した事業展開を基本に、産地拡大と生産コスト低減に繋がるよう、地区本部間共同利用体制の整備に努めます。

また、葬祭事業については、多様化する葬儀ニーズへの対応力強化と、サービスの高位平準化に努め、組合員・利用者に満足いただける事業展開を行います。

(2) 重点実施事項・目標値

①農業用共同利用施設の利便性向上対策

地区本部間の施設相互利用やサービス機能の共有化を通じて、組合員・地域住民の利便性向上を図り、事業機能の充実・強化、産地拡大や生産コストの低減に努めます。

また、地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。

指標	数値
米集約保管での地区本部間利用	6地区本部
園芸品目での広域利用	7地区本部

②葬祭事業の取り組み

- ア. 教育・研修によるサービスの高位平準化
- イ. ノウハウやサービス機能の共有化による高質なサービスの提供
- ウ. 満足度向上につながる事業の見直しや体制のあり方を検討

記号	指標	数値
ア	葬祭担当者研修会の開催	年 7 回
イ	会議等の開催	年 4 回
ウ	葬祭管理システムの機能拡充（進捗度）	70%

6. 農業経営事業



(1) 方針

農家組合員の営農と連携した J A 農業経営事業により、地域農業振興に資することを目的とし、新規就農希望者の研修事業の実施や、農地・牧草地を活用した農業経営、しまね和牛の肥育・繁殖事業を実施します。

(2) 重点実施事項・目標値

①地域との連携強化による事業の継続

ア. 農地等を利用した農業経営事業の取り組み

雲南	耕作する後継者がいない水田を活用した水稻作
隠岐どうぜん	地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るための農地を利用した牧草作

イ. しまね和牛産地活性化に向けた農業経営事業の取り組み

J A 肥育センターにおいては、子牛価格高騰や濃厚飼料の高騰等により、厳しい経営状況となっています。早急な経営改善や有効利用を含めて、検討を進めます。

やすぎ	しまね和牛産地維持を目的とした和牛肥育事業
雲南	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖・肥育事業
隠岐どうぜん	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖事業
島根おおち	しまね和牛産地維持を目的とした和牛繁殖・肥育事業
いわみ中央	しまね和牛産地維持を目的とした和牛肥育事業

ウ. 新規就農者の研修事業の取り組み

やすぎ	新たな担い手の育成を目的とした野菜・花卉・果樹の新規就農希望者に対する研修事業の実施
-----	--

記号	指標	数値
ア	農地利用面積	376ha
イ	出荷頭数	肥育 521 頭 子牛 488 頭
ウ	研修者数	3 名

②農業経営事業のすすめ方

- ア. 地域の担い手による地域農業対応を基本とし、集落営農組織化等の支援を行い、地域農業の活性化をすすめます。
- イ. 地域の担い手が不足し、地域農業の維持が困難な状態となった場合は、J Aが自ら農業経営を行うことを含めた検討を行います。
- ウ. 島根農業の振興にあたり、園芸事業や畜産事業の新たな産地化に向けて栽培試験・現地実証が必要な場合には、地域の農業者と連携し、J Aが自ら農業経営を行うことも含めた検討を行います。
- エ. J Aが行う農業経営事業については、県、市町村、関係機関が一体となった運営協議会を設置し、円滑な運営をすすめます。

記号	指標	数値
ア	集落営農の設立・法人化に向けた支援	20 件
イ	検討協議会数	5 運営協議会
ウ		
エ		

7. 信用事業



(1) 方針

持続可能な島根の農業と、豊かでくらしやすい地域共生社会を実現するため、J Aしまねの総合事業を活かしながら、貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を中心に様々な相談機能やコンサルタント機能を提供し、農業・くらし・地域によりそう金融仲介機能を発揮します。

(2) 重点実施事項・目標値

①金融仲介機能の発揮

- ア. 地域の農業を支える農業メインバンクとして、農家・組合員のもとへ出向いて課題解決を支援するほか、農業に関係する様々な機関等と連携して島根の農業の発展に貢献します。
- イ. 豊かなくらしを支える生活メインバンクとして、貯金、ローン、資産形成等の提案や取引相談に応えるとともに、フィンテック企業等との連携による便利な決済サービスを積極的に提供します。
- ウ. 組合員・利用者に必要とされる金融サービスを提供し、それぞれのライフプランに応じた相談ニーズに適切に対応します。
- エ. 人口動態や年齢構成などの地域の特性を踏まえ、年金や相続などの相談ニーズに適切に応える体制を構築し、組合員・利用者とJ Aの世代を超えたつながりを作ります。
- オ. IT技術の活用などにより、県内どこでも均質な事業・サービスを展開します。
- カ. これらの取り組みを通して、信用・共済事業が連携し地域に根差した支店の営業力・提案力向上に努めます。

記号	指標	数値
ア	農業融資新規実行額 (うち農業法人向け新規実行額)	2,727 百万円 (1,188 百万円)
イ	個人貯金残高	831,895 百万円
ウ		
エ		
オ		
カ	個人貸出金残高	206,586 百万円

②徹底的な業務効率化

- ア. J Aバンクが全国統一で整備する金融インフラ（営業店システム、貸出システム等）を導入して効率的かつ堅確な店舗運営を実現します。
- イ. 暮らしの中で発生する様々な金融取り引きをキャッシュレス・ペーパーレス・非対面で完結できるサービスを積極的に導入することにより、組合員・利用者の利便性向上と支店の事務負担軽減を図り、J A職員が相談や提案に取り組む事業スタイルを構築します。

記号	指標	数値
ア	営業店システム、貸出システム導入	貸出システム導入【全店舗】
イ	法人 I B契約数	430 件

③人材育成・情報発信

- ア. 組合員・利用者の相談ニーズに適切に応えていくため、J Aとして職員教育の質向上と積極的な自己啓発に取り組み、専門知識を持った職員を育成します。
- イ. 全ての地域の組合員・利用者に等しく高度な金融サービスを提供するため、専門人材を配置する事業拠点を県内に数か所設置し、支店職員と連携して対応します。
- ウ. 暮らしに役立つ情報やサービスについて積極的に情報発信し、地域に根ざした金融機関としてJ Aを将来にわたってご利用いただくよう努めます。

記号	指標	数値
ア	農林中金出向等	1 名以上
イ	トレーニー受入実施	年金：3 名程度 相続：2 名
ウ	金融関連セミナー等の実施（各地区本部）	年 1 回以上

④J Aを安心してご利用いただくための不断の取り組み

- ア. マネーロンダリングなどの金融機能不正利用を防止する体制を強化し、組合員・利用者の犯罪被害を未然に防ぎます。
- イ. 組合員・利用者から寄せられる苦情・相談に丁寧に対応するとともに、J Aの内部統制高度化を図り、健全に事業を展開します。
- ウ. 事業継続計画を定め、自然災害やウイルス感染症等が発生した場合でも継続的にサービスを提供します。

記号	指標	数値
ア	支店巡回（事務堅確性向上取組）	全支店
イ		
ウ		

⑤経営基盤・持続性の確保

- ア. 将来にわたって安定して金融サービスを提供していくために必要な利益の確保や態勢整備に努めます。
- イ. 不断の事業改革の取り組みにより持続可能な経営基盤を構築するとともに、他業態との提携も含めて金融サービスの提供のあり方を研究します。
- ウ. 支店やATMの配置についても、組合員・利用者の意見も踏まえつつ、持続可能な経営基盤の構築の観点から柔軟に検討します。

記号	指標	数値
ア	信用事業総利益の確保	7,564 百万円
イ	指定（指定代理、収納代理）金融機関となっている県・全市町村へ毎年要望書を提出	年 1 回
ウ	利便性を考慮した支店等の機能再編※	19 支店 19 ふれあい店等

※雲南地区本部、出雲地区本部、いわみ中央地区本部、西いわみ地区本部にて協議中

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

種類	令和 4 年度 計画額 (平均残高)	令和 3 年度 実績額 (平均残高)
預金	576,906,000	580,168,618
有価証券	120,883,000	137,571,098
貸出金	279,426,000	278,557,303
貯金	1,014,630,000	1,010,246,140

8. 共済事業

(1) 方針

組合員・利用者「寄り添い」、包括的な安心を「届け」、地域農業・地域社会とより広く・深く・長く「繋がっていく」ことにより、組合員・利用者への「安心」と「満足」を提供します。

併せて、新たな生活様式への対応を加速させ、組合員・利用者一人ひとりのニーズに応じた事業活動を実践し、事業環境の変化に適切に対応した事業展開と地域農業・地域社会への貢献に取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

①普及部門

- ア. 専門的普及体制による組合員・利用者満足度の向上

質の高い組合員・利用者サービスの実現に向けて、ライフアドバイザー（共済渉外担当者、愛称：LA）をはじめとした共済の専門知識を有する職員により、組合員・利用者一人ひとりに最適な保障を提供します。

- イ. 新たな生活様式に対応した契約者フォロー活動（3Q活動）の展開

新たな生活様式への対応として、訪問・面談に加え、非対面（電話やWebの活用）によるフォロー活動の実践を通じ、契約者一人ひとりに寄り添ったフォロー活動を展開し、組合員・利用者満足度の向上に取り組みます。



ウ. 「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による万全な保障提供

地域における総合保障の提供とお役立ちの実現に向け、「ひと・いえ・くるま」、そして「農業」を含めた総合保障を提供し、地域における安心の輪を拡大します。

指標	数値
3 Q活動	120,000 名以上
農業リスク診断活動	1,825 件以上

エ. 選ばれ続ける J A・J A 共済を目指した取り組み

長期安定的な事業運営と地域農業・地域社会への貢献を果たすため、質の高い組合員・利用者フォロー活動による保有契約の維持を図るとともに、総合事業による幅広いお役立ち情報の提供を通じて利用拡大を図り、持続可能な経営基盤の確立を目指します。

指標	数値
ニューパートナーズ契約件数	5,000 名以上

②業務部門

ア. 組合員・利用者の利便性向上と更なる事務負担軽減への取り組み

ペーパーレス・キャッシュレス手続きの更なる活用と W e b を活用した非対面手続きの拡大による利便性向上・事務負担軽減を図り、適正かつ迅速な事務手続きの実現を目指します。

イ. 引受審査・支払査定業務の適正化・迅速化への取り組みの強化

適正な事務処理に基づいた適正かつ迅速な契約保全業務の実践により、組合員・利用者に質の高いサービスを提供します。

指標	数値
引受処理日数	生 命：2.5 日以内 建 物：2.5 日以内 自動車：3.0 日以内 自賠責：5.0 日以内

ウ. 自動車損害調査サービスにおける契約者サービス・フォローの強化

J A 自動車共済契約者対応担当者（愛称：安心サポーター）を中心とした契約者へのサポート体制を確立し、J A と全共連が一体となって組合員・利用者に寄り添った自動車損害調査を実践することにより、組合員・利用者から選ばれ続ける J A 自動車共済を目指します。

指標	数値
満足度向上	事故連絡時 97% 以上 現場急行時 97% 以上

③その他部門

ア. 地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化

交通安全啓発活動や共済保養施設（ホテル玉泉）を利用した健康福祉サービス活動、農作業事故未然防止活動等の様々な活動を通じて、地域農業・地域社会に貢献するとともに、子育て支援活動に積極的に取り組み、次世代層・子育て世代との繋がりを継続します。

指標	数値
こども倶楽部新規会員数	1,000 名以上

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

種類	令和4年度 計画額	令和3年度 実績額
長期共済保有高		
①保障額	2,915,000,000	3,045,745,000
②契約件数(件)	535,000	532,113
短期共済新契約高		
①掛金額	8,800,000	9,054,533

9. 企画・管理部門

<事業改革>



(1) 方針

地区本部制のもとでの組織・機構のあり方について検討を行い、組織・機構の再編並びに経営の効率化に取り組みます。また、部門別あるいは地域別の実情・実態を踏まえながら、事業本部制的要素を反映した事業改革に取り組みます。

専門性が高い分野に関しては、子会社等への業務委託・業務移管を検討し、組織のスリム化と人材の確保・専門性強化を図ります。

(2) 重点実施事項・目標値

①経営基盤強化のための組織再編・機構改革

効率的で無駄のない組織・体制に変えていくため、部門別あるいは地域別の実情・実態を踏まえながら、事業本部制的要素を反映した事業改革に取り組みます。

また、専門性が高い分野に関しては、子会社等への業務委託・業務移管を検討し、組織のスリム化と人材の確保・専門性強化を図ります。

指標	数値
農機事業の県域会社化	会社設立準備・条件整備
自動車燃料事業の県域会社化	調査・研究

②事務集約化による管理経費の削減

本店・地区本部間の重複した機能や事務処理を集約し、管理経費の削減を行います。

指標	数値
管理部門のブロック化	管理部門のブロック化検討

<企画管理>

(1) 方針

厳しい収支見通しのなか安定した総合事業運営を継続するため、財務基盤の確保及び自己資本の充実を図ります。

また、地区本部損益の改善を図るために、管理業務の積極的な見直しを引き続き実施します。

（２）重点実施事項・目標値

①経営基盤の確立と強化のための損益管理

持続可能な経営基盤の確立を目指すために、部門別損益管理を基本とした全事業の事業利益の改善を目指すとともに、自己資本の充実を図ります。

また、地区本部制（地区本部別損益管理）について、メリット・デメリットを改めて検証し、経営基盤の強化に資するあり方を検討します。

指標	数値
地区本部制（地区本部別損益管理）のあり方	協議

②情報システムの利活用による事務効率化推進

情報システムの利活用による事務効率化、事務統一によるシステム集約や情報システム業務の集約により、情報処理コストの抑制に取り組み経営基盤強化を図ります。また、組合員との手続きをデジタル化し、組合員サービスの向上を図ります。

指標	数値
組合員との手続きのデジタル化	Webでの通知等の閲覧、資材等の注文

<リスク管理>

（１）方針

「コンプライアンス体制強化」を経営の最重要課題の一つと位置付け、「内部統制システム基本方針」の運用と役職員一人一人によるコンプライアンス意識の醸成・定着、組織風土改革に取り組みます。

また、信用リスクに対しての融資審査体制及び債権管理体制の安定的運用に努めます。

（２）重点実施事項・目標値

①内部統制システムの整備・運用

J A全体統制及び業務処理統制について「内部統制システム基本方針」に基づき、内部統制の整備・運用状況を検証し、リスクの低減と効率化に努めます。

指標	数値
運用状況の点検、理事会報告	年２回（半期ごと）

②信用・財務等のリスク管理

ア．信用リスク管理

リスク管理部門による融資審査体制及び債権管理体制により、信用リスクの管理に努めます。

イ．財務等のリスク管理

余裕金運用におけるリスク管理の高度化と、資産の健全性を確保し資産内容を客観的に反映した適切な償却や引当を行います。

記号	指標	数値
ア	審査能力向上	計画策定
	債権会議への出席（全地区本部）	年１回以上
イ	A L M委員会の開催	年４回以上
	資産査定担当者研修会の開催	年２回以上

③コンプライアンス

ア. 法令等遵守

職員一人ひとりに法令遵守や基本的人権に対する意識を徹底させ、不正・不祥事件等の未然防止と早期発見に努めます。

イ. 利用者保護と苦情等の対応

個人情報保護を行うことにより、利用者保護に資するよう取り組みます。また、苦情等に対し真摯に対応します。

記号	指標	数値
ア	コンプライアンス研修会の実施（階層別）	年1回
	内部通報制度の周知	リスクマネジメントニュース発行（毎月）
イ	苦情等の分析、対応策の協議、理事会報告	年2回（半期ごと）

④感染症・災害等への対応

ア. 感染症の拡大防止と事業継続

感染症等の病毒伝播を防止し、感染時の感染拡大防止と事業継続可能な体制確保の取り組みをすすめます。

イ. 自然災害や家畜伝染病等への対応

自然災害時の事業継続可能な体制確保の取り組みをすすめるとともに、家畜伝染病に対し、行政や関係団体と事業部門、地区本部等と連携して対応します。

記号	指標	数値
ア	対応マニュアル	整備
イ	対応マニュアル	整備

10. 総務・人事部門

<総務>



(1) 方針

J A組織内外の調整、地区本部や各部門との連携等を図り、円滑な組織運営に努めるとともに、J A自己改革を推進し、組合員の声に基づいたJ A運営に取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

①多様化する組合員への対応強化

組合員のメンバーシップを強化するため、正組合員だけでなく准組合員の意思反映ルートを確保・充実させる仕組みづくりに取り組みます。特に組合員・地域住民との関わりが最も密接な支店単位での取り組みを強化します。

指標	数値
支店運営委員会への「准組合員枠」設置	要項策定

②女性の活躍推進

女性の意見を反映したJ A運営に取り組むため、環境整備に取り組みます。

ア. 役員については、第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）における成果目標15%を次期役員改選（令和7年度）で達成するために態勢整

備に取り組みます。

- イ. 総代については、J Aグループの目標である15%以上を既に達成していますが、更に女性の意見がJ A運営に反映されるよう拡大に取り組みます。
- ウ. 役員や総代への女性参画を促進するうえで女性組合員の拡大が基礎となるため、積極的な拡大に取り組みます。

指標	数値
女性の活躍推進	正准組合員加入促進運動の展開

<人事>

(1) 方針

協同組合としての役割発揮を支える人づくりに向けた教育の強化と、職員が働きがいを持てる職場づくりを目指した人事制度の確立に取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

①人材育成の取り組み

経営基盤の確立・強化に資する人材の育成を図るため、人材育成基本方針を策定し、計画的な教育研修に取り組みます。

ア. 協同組合運動者としての職員教育の徹底

イ. イノベーション人材の育成

記号	指標	数値
ア	階層別研修（中堅、監督、管理、上級管理）	年1回（フォロー含む）
	有期雇用職員研修	年1回
	中途採用職員研修	年1回
イ	戦略型中核人材育成研修	12名（本店・各地区本部）
	経営マスターコースへの派遣	1名以上（選抜）

②地区本部間人事異動の取り組み強化

1 J Aとしての意識醸成と職場の活性化、及び地区本部の業務高度化と平準化を図るため、コース制度を基本とした新たな人事制度の導入により、地区本部間の人事異動をすすめます。

指標	数値
各エリア（東部・中部・西部）で実施	年2回

③安全で働きやすい職場環境づくり

労務コンプライアンスの遵守を徹底するとともに働き方改革の推進等により、安全で働きやすい職場づくりに取り組みます。

指標	数値
安全衛生体制・計画の総点検	上期：総点検 下期：改善対策
E S調査実施と向上の取り組み	—
検診精検勧奨	年2回
労務コンプライアンス研修	年1回

④給与事務の集約完遂とアウトソーシング化

非正規職員の給与規程等の統一や事務手続きの集約・統一化による給与事務の集約を完遂し、給与事務のアウトソーシングを検討します。

指標	数値
未統一事務調査	諸規程類の見直し
アウトソーシング化	計画策定

1 1. 監査部門

(1) 方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組み及び業務遂行の状況を、内部管理態勢の適切性と有効性及びコンプライアンスへの適合性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案を通じ、財産の保全及び経営効率の向上を支援します。

また、会計監査人監査及び行政検査に適切に対応するとともに、体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備に努めます。

(2) 重点実施事項・目標値

①リスク評価に基づく監査実施

業務の管理・運営状況について、リスク・ベースによる重点的な監査を実施します。

指標	数値
無通告監査の実施	全支店、経済店舗等
改善・是正に関する措置状況の確認	フォローアップ監査の実施による整理・改善を要する事項の改善状況の確認

②コンプライアンス実践状況の検証

法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、検出した課題については本店指導部署と情報共有・連携し、改善に向け迅速に対応します。

指標	数値
本店指導部門との定例会実施	信用：年 12 回（毎月） 共済：年 12 回（毎月） 営農経済：年 4 回以上 管理：年 2 回以上

③内部統制の運用評価

リスク管理部門と連携し、内部統制の整備・運用状況の確認及び評価に取り組みます。

指標	数値
運用評価の実施	3 月末完了

④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携

監事監査、会計監査人監査及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効果的な監査実施に努めます。

指標	数値
監事・会計監査人・リスク管理部門との定例会実施	監事：年 12 回（毎月） 会計監査人：年 2 回以上 本店リスク：年 12 回（毎月） 地区本部リスク：年 2 回以上

⑤体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備

内部監査の独立性、有資格者の配置、外部研修の受講等、体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備に努めます。

指標	数値
体制整備基準に準拠した体制整備	3 月末

12. 地区本部方針

<くにびき地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部では取り巻く環境が厳しさを増すなか「第2次中期経営計画（令和元年度～令和3年度）」において、地域の農業を振興するとともに様々な改革に取り組むことで事業利益を確保し、組合員・利用者・地域に対し還元してきました。しかし、今後、更なる収益の減少が予想され、また「コロナ禍」の収束が見通せない状況において、引き続き改革に取り組んでいく必要があります。

については、「第3次中期経営計画（令和4年度～令和6年度）」を新たに策定し取り組むことで、JAしまねの「3つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）」と「めざす姿（持続可能な農業の実現、豊かでくらしやすい地域共生社会の実現、協同組合としての役割発揮）」を実現し「持続可能な経営基盤」を確立することで、組合員と地域にとって必要とされるJAを目指します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

「地域農業を支える多様な担い手の育成と確保」に向け、JA農業コンサルティング事業の活用や、県・市と連携した支集落営農の組織化・法人化の支援等に取り組みます。

「良質米生産の推進と売れる米作り」に向け、実需者から求められる「きぬむすめ」「つや姫」の更なる品種誘導と作付面積の確保、品質向上対策等に取り組みます。

「園芸産地の育成・拡大と販売対策の強化」に向け、くにびきキャベツ・西条柿・園芸重点品目・大根島牡丹・新たな地域特産品目（南瓜・馬鈴薯・レタス・青ねぎ）などの生産振興、リースハウス事業を活用した新たな園芸産地の育成等に取り組みます。

「優良雌牛保留対策」の継続的な事業活用による更新・増頭対策に取り組みます。

「産直振興による地産地消の推進」として、さんちよく営農塾を活用した新規産直会員の増加や、地元スーパーと連携したインショップとJA直営店の売場の充実等に取り組みます。

② くらしの活動生活購買事業（自動車・LPガス）、資産管理事業、相続相談業務、葬祭事業

「くらしの活動」では、女性部・青年連盟とともに支店を核とした協同活動を進め、組合員・地域住民と一体となって地域の活性化等に取り組みます。

「生活購買事業（自動車・LPガス）、資産管理事業、相続相談業務、葬祭事業」では、JAとしての役割発揮と安心してご利用いただけるサービス提供により、組合員・利用者の満足度向上に取り組みます。

③信用・共済事業

「信用事業」では、金融仲介機能の発揮や人材育成・情報発信等に取り組むとともに、J Aしまねの方針に沿って業務の効率化に取り組めます。

「共済事業」では、契約者フォロー活動を通じた総合保障の提供と、事務負担軽減、審査・査定適正化・迅速化、自動車損調サービスの充実等に取り組めます。

④地区本部運営

「企画・管理部門」では、経営基盤の確立に向け本店と協議しながら事業改革（組織再編・機構改革、事務集約化等）に取り組むとともに、リスク管理（内部統制・信用リスク管理・コンプライアンス等）の強化を図ります。

「総務・人事部門」では、組合員の拡大とアクティブ・メンバーシップの確立に取り組むとともに、人材育成、安全で働きやすい職場環境づくりに取り組めます。

<やすぎ地区本部>

(1) 基本方針

J A 自己改革の目標である農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化に向けた取り組みを進めることを基本とし、行政機関等と連携した新規就農者の育成支援や営農組織の設立・運営支援、安心・安全な農畜産物の生産販売等に継続的に取り組みます。また、ライフイベントに応じた資金提供や資産形成、将来への備えに課する提案や健康な暮らしのお手伝いになるよう健康管理活動に取り組みます。

そして、安定的な経営基盤の確立に向けて、地域の実情を考慮しながら事業収支改善の観点から必要な見直しをすすめます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

- ア. 地域農業の担い手確保対策について、集落営農組織・法人の設立支援や、認定農業者の掘り起こし、担い手支援センターを核とした新規就農者の就農支援、農業入門研修や農業サポーターの育成など、総合的な担い手対策に取り組みます。
- イ. 基幹作物である水稻について、コロナ禍の販売情勢を踏まえた作付品種の検討、また基本となる良質米生産、品質・収量の向上に向け、土づくりをはじめとする栽培指導の強化や、栽培実証試験による地域に適した栽培技術の確立に努めます。
- ウ. 米の販売では、安定販売に向けた生協などとの結びつき米の取り組み強化や、精米販売では、食味や健康面で評価の高い「金芽米」のPRと取り引き拡大に取り組みます。
- エ. 県域品目について、たまねぎは県域の出荷調製施設の活用を視野に、栽培の推進と面積拡大に取り組みます。営農法人などの大面積の栽培には、補助事業を活用した機械化体系の整備を支援します。またキャベツやアスパラガスの栽培定着化や、新たな栽培者・集落営農組織の掘り起こしに取り組みます。
- オ. 苺や花卉をはじめ、地域品目の推進については、各部会組織を中心に栽培技術の実証や品質向上などの取り組みを推進し、活性化を図りながら作物振興・生産拡大に取り組みます。直売品については、栽培講習会や、担い手センターの施設を活用した農業研修など、様々な研修機会を通じて、品目・品揃えの拡充、栽培期間の拡大等に取り組みます。また栽培履歴の安定運用への継続的な支援を行います。
- カ. 畜産について、和牛繁殖ではキャトルセンターの活用による飼養頭数の維持拡大を推進します。酪農関係では、受精卵移植での和牛子牛生産による経営安定化や、乳質改善に向けた飼養管理、衛生管理の取り組み徹底を推進します。

②くらしの活動

安心して暮らせる豊かな地域社会を目指して、食と農の理解促進に向けた活動や健康長寿につながる健康管理活動に取り組みます。また、各種スポーツ活動への支援や家の光図書の活用や青年・女性組織等と連携した教育文化活動の展開、支店だより等の情報発信活動に取り組みます。

③信用事業

地域の農業を支える金融機関として、農家・組合員のもとへ出向き資金対応等の金融サービスの提供に併せ、非対面チャネル機能拡充により利用範囲が広がるキャッシュレス決済各種サービスの提案、利用者の視点に立った事業運営・利便性向上に取り組みます。また、豊かな暮らしを支える資産形成や運用サポート、年金・相続等の相談体制の充実を図るとともに、引き続き事務堅確性向上に取り組みます。

④共済事業

組合員・利用者一人ひとりに寄り添ったフォロー活動を展開し、「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障と『安心』・『満足』を提供するとともに、選ばれ続けるJA共済を目指し安定的な事業運営と地域農業・地域社会への貢献と高位均質なサービスを提供いたします。また、次世代向け企画による絆づくり運動を展開し、機器やWebを活用した適正・迅速な事務処理に努めるとともに、安心サポーター、全共連一体となった事故対応を行います。

<雲南地区本部>

(1) 基本方針

雲南地区本部管内は人口減少や少子高齢化が進み、地域の農業や社会は縮小が続いています。雲南地区本部では、「第3次中期経営計画」及び「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の取り組みを通じ、「めざす姿」の実現に向け、「不断の自己改革」として「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つの基本目標への挑戦に取り組めます。

また、雲南地区本部では部門別の採算を考慮した事業毎の改革・改善を進め、信用事業や共済事業等の収益低下が顕著となるなか、地区本部制のもと、地区本部事業利益の確保に努めます。「不断の自己改革」を推進する経営基盤を確保するため、事業や拠点機能の見直しを含め聖域なき改革に挑戦します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

集落営農等の担い手が、地域の農業や集落機能の維持・発展に効果を上げている実態を踏まえ、関係機関と連携し、引き続き地域農業の担い手の組織化及び組織活動の活性化につながる活動に取り組めます。また、組織間の広域連携を支援することにより、地域の農業振興における課題を協同の力で解決していきます。

また、担い手の皆さまへは「TAC通信」などを発行し、農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・スマート農業などの情報を提供します。地域の農業者の皆さまへは「JA営農だより」「JAしまねびより（家庭菜園）」などを通じて栽培技術などの情報を提供します。

② くらしの活動

食と農の理解促進に向けた食農教育活動、健康長寿を目指す各種健康管理活動、家の光や農業新聞を用いた教育文化活動の充実を図ります。また、組合員、地域住民の参加による学びの場を提供し、くらしの活動理解促進に努めます。

③ 販売事業

(米穀販売)

良質米産地として広く知られている雲南地域では、品種銘柄の適地適作、「田んぼ^{もり}の守」を中心とした土壌改良資材による「土づくり」を基本とし、実需者が求める安全・安心で品質・食味の良い米づくりに取り組めます。また、販売面では、良質米産地としての優位性を発揮し、農業者の所得増大につながる販売に取り組めます。

(園芸販売)

園芸作物は、各地域において関係機関と連携して、市場流通はもとより契約栽培出荷により消費者に信頼される農産物の供給と農業者の所得増大に取り組めます。また、県域重点推進品目をはじめとする園芸作物の生産推進に取り組めます。

(畜産販売)

雲南管内の和牛産地・畜産基盤の再生に向けて、関係機関と連携して取り組めます。

また、「雲南畜産総合センター」を活用し、農家の労力軽減と受精卵移植の推進により改良対策・増頭対策を進め、「奥出雲和牛」の生産基盤強化に取り組みます。

④購買事業

(生産資材)

生産資材コスト低減のため、肥料の水稲集約銘柄や大型規格農薬及び共同購入トラクターの取扱いを積極的に行います。また、予約注文による戸別配送を基本とした店舗購買機能の見直しに取り組みます。

(生活資材)

L P ガス事業では、安心してL P ガスを利用してもらうための保安体制を強化し、集中監視装置の設置を進めます。また、訪問活動を強化し器具の販売拡大を行います。

葬祭事業では、利用者の満足度向上につながるよう、教育・研修によるサービスの高位平準化を図り、多様化する葬儀ニーズへの対応力を強化します。

⑤加工事業

雲南地域の農畜産物を主原料とした農畜産加工品の製造を行い、管内農畜産物の付加価値を高めるとともに、農畜産加工品の販売を通じて産地情報を提供し、販路拡大に向けて取り組みます。

⑥信用事業

貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を中心に、組合員・利用者へ様々な情報提供を行うなかで相談機能やコンサルタント機能を提供し、農業・くらし・地域によりそう金融仲介機能を発揮します。

⑦共済事業

新たな生活様式への対応として、訪問・面談に加え、電話やW e b を活用した契約者一人ひとりへのフォロー活動（3 Q 活動）を展開し、「ひと・いえ・くるま・農業」のバランスのとれた総合保障の提案を行うことで、組合員・利用者及び地域住民への安心と満足を提供します。

<隠岐地区本部>

(1) 基本方針

J Aしまねのめざす姿の実現に向け、「中長期（10年後）を見通して重点的に取り組む方向」で提起した5つの柱に対する取り組みの実践を通じて、引き続き「不断の自己改革」として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標への挑戦に取り組めます。

3つの基本目標達成に向けて、「組合員との対話運動」を基本にJ Aへの信頼を高め、継続して関係を強化するとともに、その声を事業・活動への意思反映につなげることで、組合員とともに課題解決に取り組み、地域農業生産基盤の維持と担い手育成支援等農業振興をすすめる、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」に取り組めます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 新たな生活様式や社会環境に柔軟に対応し、5年、10年後を見据えた、持続可能な隠岐の島ならではの特色ある農業の推進を行い、農家所得の向上に取り組めます。
- イ. 畜産については、隠岐の利点を生かした放牧の有効活用と、ゲノム解析・受精卵移植（ET）による優良牛の増頭・産地強化に、関係機関と連携して取り組めます。
- ウ. 水田園芸振興・地産地消の推進を強化し、観光など他業種との連携による地域の活性化に取り組む持続可能な地域農業の実現するため、「担い手育成支援」「水田フル活用による農家所得向上」「産直振興による地産地消の推進」等に取り組む、提案型営農指導を進めます。

② 信用事業

- ア. 「地域の農業を支える農業メインバンク」及び「豊かな暮らしを支える生活メインバンク」の強化に向け、組合員・利用者に必要とされる金融サービスの提供に取り組めます。
- イ. IT技術の活用などによる均質な事業・サービスを展開します。
- ウ. 相談ニーズに適切に応える体制の構築による組合員・利用者とJ Aの世代を超えたつながりの確立を進めます。

③ 共済事業

- ア. 大きく変化する事業環境に適切に対応した事業活動を展開し、組合員・利用者のくらしを守るとともに、農業・地域社会への貢献を目指します。
- イ. 新たな生活様式への対応を加速させ、対面・非対面が融合した契約者・組合員に寄り添った活動を実践するとともに、共済事業実施体制の整備と更なる事務負担軽減に取り組む、長期安定的な事業展開による持続可能な経営基盤を確保します。
- ウ. 選ばれ続けるJ A・J A共済を目指し、一層のコンプライアンス態勢の強化により信頼を高めます。

<隠岐どうぜん地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部は、3島からなる島嶼部を管内とし、畜産と水稻を中心とした営農活動を行うなか、少子高齢化による人口減少、また、農業従事者の高齢化率の高止まり、組合員の減少等が危惧されるなか、新規就農者の受入れ、後継者への育成支援を積極的に行い、地域の特色を生かした営農活動に引き続き取り組みます。

また、「第3次中期経営計画（令和4年度から令和6年度）」を新たに策定し、「めざす姿（10年後）」を実現するため、5つの重点実施事項に取り組み、「持続可能な農業」「豊かで暮らしやすい地域共生社会」「協同組合としての役割発揮」と基本目標の『農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化』を実現できるよう取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農販売・農業振興

持続可能な農業の実現に向け、担い手、新規就農者、多様な農業者に対して積極的な支援、活動を通じ、「所得の増大」「農業生産の拡大」に取り組みます。

水田・牧野等の生産基盤の保全を行い、増頭対策として、ゲノム育種価を活用した優良雌牛の保留や、牛舎の建設等、各種事業を活用しながら、積極的に支援します。

また、産直販売では産直組織との連携強化を図るとともに、関係機関の協力を得て各種研修会等を開催します。こうした取り組みを通じて販売額の拡大を図ります。

農業経営を取り巻くリスクに関する意識喚起を行い、明らかになったリスクに対する対策の提案実施を共済部門と連携して行います。

② 購買事業

生産資材コスト低減のため、水稻集約銘柄の普及拡大を図り、農家のコスト低減に努めます。畜産農家との連携を密にし、ニーズに対応した商品、サービスの提供に取り組みます。

LPGガス事業では、安心してLPGガスを利用してもらうための保安体制強化に取り組みます。また、利用者への器具の販売拡大に取り組みます。

③ 信用事業

「地域の農業を支える農業メインバンク」と「豊かな暮らしを支える生活メインバンク」として、組合員・利用者に必要とされる金融サービスを提供し、相談ニーズに適切に応えていくため、職員教育の質的向上等人材育成に取り組みます。また、内部統制高度化を図り、金融サービスを提供していくために必要な利益の確保や態勢整備に取り組みます。

④ 共済事業

組合員・利用者に「寄り添い」、包括的な安心を「届け」、地域農業・地域社会とより広く・深く・長く「繋がっていく」ことにより、組合員・利用者への「安心」と「満足」を提供します。ペーパーレス・キャッシュレス手続きの更なる活用とWebを活用した非対面手続きによる利便性向上・事務負担軽減を図り、適正かつ迅速な事務手続きに取り組みます。

⑤くらしの活動

豊かで暮らしやすい地域づくりを目指し、組合員・地域住民の健康を守る活動、新型コロナウイルス対策を講じながらの無店舗地区への生活物資支援活動、JA島根厚生連との連携の下、島前3町村の組合員・地域住民への生活習慣病予防健診・担い手・女性部のドック等健康福祉活動の充実を図ります。

持続可能な「地域・組織・事業基盤の確立」を目指し取り組みます。

<出雲地区本部>

(1) 基本方針

農業従事者の減少やコロナ禍における環境変化に伴い、農業生産基盤の脆弱化が懸念されるなか、持続可能な農業を実現するため、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を柱とした自己改革に取り組みます。

人口減少や事業収益の急激な減少に伴い、経営基盤も危機的な状況を迎えており、厳しい収支見通しを踏まえて、中学校区域単位での1拠点の基本とする支店・ふれあい店の店舗再編を進めます。今年度は9月と3月にふれあい店14店の無人化、2月～3月にかけて7支店のブランチャインブランチャ方式※（店舗内店舗）への移行を行います。

厳しい経営環境を踏まえ、店舗再編や事業見直し等による抜本的な経営改革を断行し、「地域農業の振興」と「組合員の生活向上」に貢献できるよう強固な経営基盤確立に向けて取り組みます。（※ブランチャインブランチャ方式：1つの店舗内に複数の支店を集約する店舗形態）

【店舗再編の主なスケジュール】

令和4年3月～6月：各支店などの代表者説明会

令和4年7月：組合員大会にて店舗再編案説明

令和4年9月：ふれあい店無人化（北浜、佐香、日御碕、古志、田儀、久村、東須佐、窪田）

令和5年3月：ふれあい店無人化（鳶巣、桧山、伊野、鰐淵、鶴鷺、乙立）

令和5年2月～3月：支店のブランチャ化（上津、高浜、灘分、国富、遙堪、神西、稗原）

(2) 事業方針

①営農・農業振興

新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、多くの農業者が不安なく生産活動に取り組めるよう各種補助事業の活用支援及び更なる栽培・経営指導の拡充を行い、持続可能な農業の実現を目指します。また、本店・他地区本部と連携し、米穀・柿をはじめとする農産・特産関連施設の広域連携化による施設整備検討に着手します。

②くらしの活動

女性部や農青連などの各組織と連携を密にし、JA事業活動への積極的な参加参画をすすめます。また、コロナ禍に対応した新様式での食農教育や地域活動を実践し、地域活性化やSDGs目標達成に取り組みます。

③信用事業

TAC等の営農担当部署との連携を強化し、担い手との対話活動を通じて、農業所得増大や生産拡大に向けた資金ニーズの把握に努め、経営支援とともに農業融資の伸長に取り組めます。また、環境変化に伴う急速な非対面化による来店減少や多様化するニーズに対応するため、新ツールの導入や専門性強化を図り、サービスの質向上に努めていきます。さらに、将来を見据えた効率的で適正な金融店舗・ATMの再編に取り組めます。

④共済事業

組合員・利用者のくらしを守るとともに、農業・地域社会への貢献を目指します。新たな生活様式に向けた非対面ツールの活用やニーズに応じた提案活動を実践し、組合員・利用者一人ひとりに寄り添った事業活動を展開します。

⑤生活事業

快適で便利な魅力ある店舗を目指し、本店の施設改修を行います。また、組合員・利用者のニーズに適した商品提供、地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわった店舗運営を実施して参ります。

自動車燃料事業では、利用者ニーズに対応した事業提案や保安・運営体制の充実を図るとともに、JAの総合力を活かした組合員・利用者の満足度向上に向け魅力ある事業提供を目指します。

<斐川地区本部>

(1) 基本方針

持続可能な農業の実現、豊かでくらしやすい地域共生社会の実現、協同組合としての役割発揮をめざし、JA自己改革の基本目標である農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に向けて取り組みます。

地区本部運営については、安定的な組織、経営基盤の確立に向け、事業・拠点機能の効率化と集約化に取り組みます。

また、第3次農業戦略実践3カ年営農計画の基本方針及び重点実施事項の目標達成に向け取り組みを進めるとともに、斐川地域農業ビジョン「ひかわ元気農業推進計画」の実践を行い、「ものづくり」「ひとづくり」「しくみづくり」に引き続き取り組み、農業者の所得増大と斐川農業の発展に向けて取り組みます。あわせて、広域玉葱調製保管施設の整備等を踏まえ、施設の安定稼働に努めます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 集落営農組織の後継者育成支援や個人経営の認定農業者の法人化支援、新規就農者のサポート支援など、県・市と連携して取り組み、担い手の確保につなげます。
- イ. TACによる訪問活動に取り組み、JAに対する要望対応や事業承継など担い手との信頼関係を構築します。
- ウ. ドローンや自動操舵システム付の機械など、スマート農業技術を活用した低コスト・省力化の取り組みを進めます。
- エ. 水稻の省力化技術として直播栽培の普及拡大を図るとともに、従来の直播栽培技術のコスト削減化に向けて研究に取り組みます。
- オ. 米の播種前・収穫前契約を基本に産地と消費者の結びつきを維持するとともに、土地利用型作物についても販売促進活動や生産者と消費者との交流、実需者の視察受け入れなどを積極的に取り組みます。
- カ. たまねぎ・キャベツを中心とした園芸品目の面積拡大に取り組みます。特に、たまねぎについては定植機や収穫機の機械化体系を構築しており、また「広域玉葱調製保管施設」も整備されたことから、さらなる生産拡大に取り組みます。
- キ. 産直指導や産直へ出荷を目指す農業者の育成に努め、多様な担い手確保につなげます。

② くらしの活動・地域貢献

- ア. 安心して暮らせる地域づくりを目指し、緊急通報・生活支援システム「ライフサポート24」の普及、食農教育や地産地消、地域貢献活動等の「JAくらしの活動」や組合員基盤拡大の取り組みを展開します。

<石見銀山地区本部>

(1) 基本方針

石見銀山地区本部を取り巻く環境は管内人口の減少とともに、組合員の高齢化等により農業従事者の減少が進み、ひいてはそのことが正組合員の減少につながっています。

このことは生産基盤の脆弱化とJAの組織基盤及び経営基盤の弱体化につながるもので、JAとして農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化に向けた取り組みを進め、持続可能な地域農業の実現に尽力します。

また、地区本部運営については安定した組織・経営基盤の確立に向け事業の効率化等により事業収支の改善に取り組みます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

持続可能な地域農業を実現するため、中核的担い手農業者や新規就農者に対して積極的な支援、活動を通じて生産拡大・担い手育成を図るとともに農業者の所得増大を目指します。

②くらしの活動

豊かでくらしやすい地域づくりを目指し、新型コロナウイルス対策を徹底しつつ、女性・青年組織と連携を取りながら、「菜根館」などの地域住民参加の活動を行います。

また、組合員をはじめ地域住民の健康を守る活動として、「巡回人間ドック」や「女性部検診」などに取り組みます。

③信用事業

地域の農業を支える農業メインバンクとして、人材育成及び営農部門等との連携した情報提供による農業者の所得向上と生産拡大の貢献に取り組みます。

また、組合員・利用者からの多様なニーズに応じた相談機能の強化に取り組み、必要とされる金融サービスの提供を目指します。

④共済事業

組合員・利用者のくらしを守り、地域農業・地域社会に貢献する活動を展開し組合員・利用者へ「安心」と「満足」を提供します。併せて、新たな生活様式への対応として、訪問・面談に加え、電話やWebを活用した組合員・利用者に寄り添った3Q活動を実践します。

また、多様化する組合員・利用者ニーズに応えるために信用事業との連携を強化するとともに、専門性を持った複合渉外担当者の育成を行います。

⑤購買事業

生産資材供給では、水稻集約銘柄一発肥料の普及拡大・担い手農家向け大型規格農薬の提案・園芸品目の出荷資材統一を図りコスト低減に努めます。生活物資供給では、利用者ニーズに対応した商品・サービス提供に取り組みます。

⑥利用（葬儀）事業

教育・研修による計画的な人材育成を図り、多様化する葬儀ニーズへの対応力を強化し組合員・利用者に満足いただける葬儀施行に取り組めます。

＜島根おおち地区本部＞

（１）基本方針

島根おおち地区本部を取り巻く環境は、管内人口の減少、組合員の高齢化等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大など、地域基盤の弱体化が加速度的にすすんでいます。

この危機的状況を克服し、「JAしまねのめざす姿」を実現するために、生産拡大や販売力強化を主軸とした体制の強化を目指し実現していくため、地区本部事業維持継続を前提とした体制整備や機構改革を積極的に行っていきます。

また、「持続可能な経営基盤の確立・強化」の取り組みを進め、事業内容の見直し・業務効率化・経費削減・赤字削減に向けた取り組みを進めます。

（２）事業方針

①営農・農業振興

新型コロナウイルス感染症の影響による米価低迷や、燃油肥料価格の高騰による生産費用の上昇等、農業経営の継続に厳しい状況が続くなかで、今後も安心して営農を継続できるよう、国や県及び市町と一体となって支援に努め、持続可能な農業・地域共生の未来づくりの実現を目指します。また、次世代の担い手確保に向けて事業承継支援や新規就農者の確保に取り組みます。

米穀については、「みどりの食料システム戦略」に対応する、特別栽培米の地域ブランド米「石見高原ハープ米」及び「つや姫」の生産拡大と販売の強化に取り組みます。

園芸においては、重点品目の「白ねぎ」「ミニトマト」「ブロッコリー」に加え、機械化体型を構築し「たまねぎ」の生産拡大を図ります。また、リースハウス事業により「ぶどう（神紅）」の産地化を目指します。

畜産総合センター事業（仔牛・繁殖雌牛の預かり事業）を活用し、農家支援と担い手育成を図り、繁殖雌牛の増頭と市場出荷頭数の拡大を目指します。また、肥育事業並びに食肉加工事業については、事業廃止を含めた方向性を検討します。

②くらしの活動

「食」「農」「健康」を基本とした活動を、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで質的向上に努め、女性部・青年連盟の活動支援をはじめ、支店を核とした協同活動を進め、組合員や地域住民が参加できる地域に根ざしたくらしの活動を展開し、安心して暮らせるこころ豊かな地域社会の実現を目指します。

③購買事業

ア．生産購買

営農指導部門・販売部門・TACと連携し「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目指した購買事業を展開します。

燃油高騰による肥料価格の高騰の対策として、品目・銘柄集約によるスケールメリットを発揮し、価格低減に向けて取り組みます。

イ．生活購買

組合員・利用者から「信頼」「満足」を得られる事業を展開し、組合員・利用者の方とより絆を深める「ふれあいの場」の提供として季節商品の提案型各種展示会を開催し

ます。また、営農部と連携し、管内農畜産物・加工品の販路拡大に取り組めます。

新型コロナウイルス感染症の終息が見えないなか、燃料価格の高騰が懸念されます。引き続き各事業の「収支の改善」・「業務の効率化」に努め安価供給を目指します。

④信用事業

農業所得の向上と農業生産の拡大の為、農業融資担当者を配置し出向く体制を強化し、農業メインバンクとしての機能を発揮するよう取り組みます。

組合員・利用者の多様化するニーズに即した商品の提供、相談窓口機能の強化に取り組めます。さらに利用者のライフプランをサポートする為、人材を育成し生活メインバンク機能の強化に取り組めます。

⑤共済事業

少子高齢化など地域環境の目まぐるしい変化を踏まえ、専門的知識を持ったLA（渉外担当）、スマイルサポーター（窓口担当）、安心サポーター（事故担当）による組合員・利用者への高位均質なサービスによる安心と満足を提供します。

<いわみ中央地区本部>

(1) 基本方針

管内人口減少、組合員の高齢化等により、急速に地域社会、地域農業が変化していくなかで、農業生産基盤が脆弱化するとともに、JAの組織基盤及び経営基盤の弱体化に直面しています。この危機を突破し、「JAしまねのめざす姿」を実現するため対話を通じ組合員、役職員がともに力を合わせて「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つの基本目標達成のため「不断の自己改革」として取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

農畜産物の生産維持・拡大に向けた取り組みの実践（ものづくり）、並びに多様な担い手の育成・確保と支援強化による農業基盤の再構築（ひとづくり）、そのための農業振興体制整備（しくみづくり）に取り組みます。

② くらしの活動

豊かで暮らしやすい地域づくりのため、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を3本柱として、組合員・地域住民の連携強化による地域活性化を促し、持続可能な「地域・組織・事業基盤」を目指します。また、アフターコロナにおける新様式での取り組みを展開します。

③ 信用事業

地域の農業を支える農業メインバンクと豊かなくらしを支える生活メインバンクとして組合員・利用者の皆さまの負託に応えるため、キャッシュレス等の便利な金融サービスを積極的に提供するとともに、年金・融資・相談などの相談ニーズに適切に応える体制を構築し、世代を超えてJAをご利用いただく関係性を構築します。また、持続可能な経営基盤を確立するため、支店・ATMの再編を実施するとともに、金融関係の手続きを効率化するシステムの導入と出向く体制の強化を実現します。

④ 共済事業

大きく変化する事業環境に適切に対応した提案活動を行うことにより、組合員・利用者のくらしを守るとともに、農業・地域社会に貢献する事業を目指します。その実現のために、組合員・利用者の新たな生活様式への対応を加速させ、対面・非対面を問わず契約者・組合員に寄り添った活動を展開するとともに、ライフアドバイザーの体制整備と更なる事務効率化に取り組み、将来を見据えた長期安定的な事業展開と持続可能な経営基盤を確保します。

⑤ 購買事業

提案型訪問活動を基本とし、予約購買及び消費者ニーズに対応した商品の提供を致します。

また、営農・経済事業改革において、既存施設運営の見直しを図るとともに、渉外活動重視による経済センターの集約と広域物流の見直しによる収支改善を図ります。

<西いわみ地区本部>

(1) 基本方針

人口減少や農業者の高齢化、長引くマイナス金利政策等の影響により信用共済事業収益が大幅に減少し、JAを取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした状況に対応するため、令和3年度に実施した第1次店舗再編及び令和4年度に実施予定の第2次店舗再編により、持続可能な経営基盤の確立を目指します。

また、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向け、地域貢献活動及び組合員・利用者の期待に応える活動に取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

下記を中心に取り組みを進めます。

- ア. 地域農業の実態に即した多様な担い手の確保・育成と支援
- イ. 主要園芸産地の維持、発展に向けたビジョンづくり
- ウ. 「売れる米づくり」の取り組み
- エ. 水田等を活用した作物の推進
- オ. 畜産産地の維持、強化

② くらしの活動

下記を中心に取り組みを進めます。

- ア. 『家の光』三誌、日本農業新聞等の教育資材を活用し組織・学習活動の継続性の確保
- イ. オンラインツールを活用し、対面と非対面を複合させた活動を行い、女性部・青年組織・支店の活動への参加促進
- ウ. 食農教育、国消国産による料理教室、地元農産物直売等イベントの取り組み
- エ. 健康管理活動、助けあい活動、地域活動への支援
- オ. JA・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行等の取り組み

③ 信用事業

農業メインバンクとして、島根の農業発展に貢献するとともに、生活メインバンクとして組合員・利用者それぞれのライフプランに応じたニーズに対応し、農業・くらし・地域に寄り添う金融仲介機能を発揮します。

また、中期経営計画に掲げた「持続可能な経営基盤確立・強化」に向けた6支店構想の第2段階の取り組みとして、令和4年度中に美都支店を益田東支店へ、高津支店と中吉田出張所を益田中央支店へ、中西支店を西益田支店へ統合します。

なお、統合対象の美都支店・中西支店については事業所として経済業務を継続し、高津支店・中吉田出張所はATMの機能拡充（通帳繰越機能、硬貨対応型の追加）を行い、ATM店として地域の利便性を維持します。

また、不断の事業改革の取り組みにより、持続可能な経営基盤を構築します。

④共済事業

地域農業、地域社会への貢献を目的とした事業活動を展開し、組合員・利用者への「安心」「満足」の提供と新規利用者拡大に取り組みます。

また、共済事務センターとの更なる連携強化と自動車損害調査体制の確立により、契約者・利用者の満足度向上と契約者対応力の向上を図ります。

⑤購買事業

営農指導部署と連携して、生産資材の銘柄集約を行い、大口ロットでの価格交渉により安値な価格設定を実現し、生産コスト低減に付与します。

また、担い手組織に向け、大型規格農薬及び担い手直送用超大型規格農薬の積極的な推進活動を行い、コスト低減に取り組みます。

⑥葬祭事業

「思い想いの気持ちを皆様と」

ア. 最後のお別れをあたたく、ご遺族様に笑顔と安心を届けます。

イ. 葬祭ディレクター資格を取得し、職員のレベルアップを図ります。

ウ. 皆様から選んで頂ける葬儀社を目指します。

13. 主な固定資産の取得・処分計画

(1) 取得計画

(単位：千円)

地区本部	目的等	予定額	補助金
本店	J A アグリ 食肉加工場 冷凍冷蔵施設更新	78,000	
隠岐どうぜん	海士支店 購買店舗 新築	80,000	
雲南	L P ガス充填所拡張工事	51,000	
出雲	西部カントリー 乾燥機バーナー更新	39,500	
出雲	ラピタ本店 売場改装 ※	192,981	
出雲	ラピタ佐田店 冷蔵設備更新・施設改修 ※	90,000	
出雲	メモリア河南駐車場内 会館施設新設	28,500	
出雲	メモリア出雲 宿泊付家族葬和室へ改修	27,500	
出雲	多伎支店・ラピタ多伎店改良工事	269,914	
斐川	西部ライスセンター 湿式集塵装置更新（水槽）	24,500	
石見銀山	地区本部事務所 空調更新（リース）	28,770	
島根おおち	邑南町ぶどうパイプハウス	103,000	66,375
いわみ中央	浜田市・江津市ぶどうパイプハウス	73,219	48,536

(2) 処分計画

(単位：千円)

地区本部	施設・場所等	予定額	補助金
くにびき	旧宍道ライスセンター・農業倉庫 解体 ※	54,092	
くにびき	エコロかわつ 建物解体	115,074	
出雲	有線放送設備撤去（第2期） ※	107,260	
石見銀山	大田市農林福祉会館 解体	109,626	

※印は前年度計画案件で、未実施または未了案件。

取得・処分予定額1件につき20百万円以上のものを掲載しています。

予定額は見積り中のものを含みます。

Ⅲ. 総合収支計画

令和4年度計画（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	計画額	科目	計画額
1 事業総利益	23,611	(19) 農業経営事業収益	784
(1) 信用事業収益	8,878	(20) 農業経営事業費用	938
(2) 信用事業費用	1,314	農業経営事業総利益	△ 154
信用事業総利益	7,564	(21) その他事業収益	675
(3) 共済事業収益	6,755	(22) その他事業費用	204
(4) 共済事業費用	637	その他事業総利益	471
共済事業総利益	6,118	(23) 指導事業収入	522
(5) 購買事業収益	32,886	(24) 指導事業支出	844
(6) 購買事業費用	27,459	指導事業収支差額	△ 322
購買事業総利益	5,427	2 事業管理費	23,609
(7) 販売事業収益	39,684	(1) 人件費	15,449
(8) 販売事業費用	38,320	(2) 業務費	2,972
販売事業総利益	1,364	(3) 諸税負担金	790
(9) 保管事業収益	231	(4) 施設費	4,325
(10) 保管事業費用	70	(5) その他管理費	74
保管事業総利益	161	事業利益	2
(11) 加工事業収益	4,603	3 事業外収益	1,972
(12) 加工事業費用	4,079	4 事業外費用	660
加工事業総利益	524	経常利益	1,315
(13) 利用事業収益	2,159	5 特別利益	145
(14) 利用事業費用	1,151	6 特別損失	480
利用事業総利益	1,008	税引前当期利益	980
(15) 葬祭事業収益	3,697	法人税等合計	299
(16) 葬祭事業費用	2,267	当期剰余金	681
葬祭事業総利益	1,430	前期繰越剰余金	590
(17) 宅地等供給事業収益	32	当期未処分剰余金	1,271
(18) 宅地等供給事業費用	12		
宅地等供給事業総利益	20		

事業管理費明細

(単位：百万円)

損益計算書科目	内訳	計画額
人件費	役員報酬	205
	給料手当	12,345
	法定福利費	2,130
	厚生費	108
	退職給付費用	633
	役員退職慰労金等	27
	計	15,449
業務費	会議費	143
	接待交際費	18
	宣伝広告費	37
	通信費	245
	印刷消耗品費	171
	図書研修費	71
	事務委託費	2,205
	旅費	83
	計	2,972
諸税負担金	租税公課	484
	支払賦課金	140
	分担金	165
	計	790
施設費	減価償却費	1,881
	保守修繕費	381
	保険料	83
	水道光熱費	647
	賃借料	787
	消耗備品費	41
	車両費	161
	施設管理費	303
	その他施設費	41
	計	4,325
その他管理費	繰延資産償却費	15
	その他管理費・雑費	59
	計	74
合計		23,609

IV. 総合財務計画

令和4年度総合財務計画（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	992,592	1 信用事業負債	1,016,570
(1) 現金	7,786	(1) 貯金	1,010,667
(2) 預金	574,635	(2) 借入金	913
(3) 金銭の信託	3,500	(3) その他信用負債	4,500
(4) 有価証券	126,125	(4) 債務保証	490
(5) 貸出金	279,802	2 共済事業負債	4,796
(6) その他信用資産	960	(1) 共済借入金	0
(7) 債務保証見返	490	(2) 共済資金	2,640
(8) 貸倒引当金	△ 706	(3) 共済未払利息	0
2 共済事業資産	5	(4) 未経過共済付加収入	2,140
(1) 共済貸付金	0	(5) 共済未払費用	13
(2) 共済未収利息	0	(6) その他共済負債	3
(3) その他共済資産	5	3 経済事業負債	4,770
(4) 貸倒引当金	0	(1) 経済事業未払金	3,690
3 経済事業資産	14,419	(2) 経済受託債務	640
(1) 受取手形	3	(3) その他経済負債	440
(2) 経済事業未収金	5,720	4 設備借入金	0
(3) 経済受託債権	4,630	5 雑負債	2,670
(4) 棚卸資産	3,650	6 諸引当金	7,390
(5) その他経済資産	500	(1) 賞与引当金	1,260
(6) 貸倒引当金	△ 84	(2) 退職給付引当金	5,760
4 雑資産	5,949	(3) 役員退職慰労引当金	117
(1) 雑資産	5,950	(4) ポイント引当金	253
(2) 貸倒引当金	△ 1	7 繰延税金負債	120
5 固定資産	34,533	負債の部 合計	1,036,316
(1) 有形固定資産	93,712	(純資産の部)	
(2) 減価償却累計額	△ 59,383	1 組合員資本	73,339
(3) 無形固定資産	204	(1) 出資金	21,447
6 外部出資	68,067	(2) 資本準備金	4,581
(1) 外部出資	68,270	(3) 利益準備金	19,685
(2) 外部出資等損失引当金	△ 203	(4) その他利益剰余金	27,762
7 繰延税金資産	0	(5) 処分未済持分	△ 136
		2 評価・換算差額等	5,910
		純資産の部 合計	79,249
資産の部合計	1,115,565	負債及び純資産の部合計	1,115,565

JAしまね自己改革工程表

JAしまねは、平成28年度より、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでに自己改革として、農家所得の向上に向け、米穀生産販売の強化や水田を活用した園芸作物の推進、和牛繁殖産地の再生、生産資材コストの低減などの取り組みをすすめてきました。

こうした取り組みを踏まえ、平成31年から令和元年に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

今後とも、JAしまねは、地域になくてはならないJAであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はKPI設定】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、具体策と目標を策定して実践し、改革の目的である「農業者の所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - 中核的な担い手はもとより新規就農者、中小・家族経営も含めた多様な農業者を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 園芸重点推進6品目の作付拡大 イ. 産地の広域化をはかる拠点集出荷保管施設の整備
 - ウ. 労働生産性が高い新規栽培作物の調査・研究、推進 エ. 出荷資材の統一によるコスト低減
 - 中核的な担い手を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 酪農と連携した和牛産子の増頭支援による市場上場頭数の増大
 - イ. 米フレコン出荷の拡大
 - 担い手農家や集落営農組織を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 「担い手直送用超大型規格農薬」の使用による更なるコスト低減
 - イ. 農機の広域利用、共同購入による導入価格の低減
 - 「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. 産直事業における地区本部枠を超えた広域出荷が可能となる体制の構築
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して支店運営委員会の仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の農業就業人口は、高齢化が進むとともに減少傾向にあり、担い手・労働力不足の進展等から、地域における農地の維持や農業経営の継続が困難な状況が生じつつあります。

令和元年6月には島根県と共同宣言（県農業算出額100億円増）を締結し、JA取扱販売高411億円の目標達成に向け組織を挙げて取り組んでおり、近年は390億円前後で推移している状況です。

こうした情勢のなか、JAしまねとして現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が大幅に減少する見通しとなりました。事業利益減少の要因はJA全体の収支構造にあり、収益の柱である信用・共済事業総利益の減少ペースが、事業管理費の減少ペースを上回る見通しとなっております。事業管理費の削減が限界を迎えるなか、もう一段の費用削減に向けた検討が求められるとともに、すべての事業において事業総利益の維持・拡大に向けた取り組みをすすめる必要があります。

販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営を通じた費用削減により、健全で持続性のある経営を確保することが緊急の課題となっています。

JAしまね自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大			
園芸重点推進 6 品目の作付面積の拡大を通じた売上増加		令和 4 年度	令和 5 年度
対象者：水田・施設園芸拡大を目指す担い手など		目標	目標
令和 6 年度	6 品目拡大面積合計 77.2ha	19.2ha	48.1ha
10aあたり平均 販売価格525,430円		77.2ha	
酪農と連携した和牛産子の増頭支援と市場上場頭数の増大		令和 4 年度	令和 5 年度
対象者：肥育農家		目標	目標
令和 6 年度	600頭	200頭	400頭
子牛市場単価 平均66万円		600頭	
担い手直送用超大型規格農薬(4ha規格)による更なるコスト低減		令和 4 年度	令和 5 年度
対象者：担い手組織や集落営農組織		目標	目標
令和 6 年度	3,900ha	3,500ha	3,700ha
4haあたり15～20% 価格低減		3,900ha	
地域の活性化		令和 4 年度	令和 5 年度
次世代層・子育て世代への支援		目標	目標
令和 6 年度	こども倶楽部 新規会員数の拡大	1,000名以上	1,000名以上
地域コミュニティの維持・発展への支援		目標	目標
令和 6 年度	地域活性化に取り組む 地域組織、グループ、団体の表彰	11団体以上の表彰	11団体以上の表彰
令和 6 年度	フードバンク、子ども食堂活動の支援	3地区本部以上	4地区本部以上
5地区本部以上			
経営基盤の確立・強化		令和 4 年度	令和 5 年度
農機事業の県域会社化		目標	目標
令和 6 年度	会社稼働	会社設立準備・ 条件整備	会社設立 (予定)
園芸販売にかかる物流体制の構築		目標	目標
令和 6 年度	全国への配送体制確立	県内拠点設置	中国地区のストッ クポイント利用
利便性を考慮した支店等の機能再編（※）		目標	目標
令和 6 年度	19支店の再編	19店舗	店舗構想検討 (一部の地区)
	19ふれあい店等の再編	19店舗	—
※ 雲南地区本部、出雲地区本部、いいわみ中央地区本部、西いわみ地区本部にて協議中			
対話・意思反映			
項目	令和 3 年度計画	令和 3 年度実績	令和 4 年度計画
組合長による担い手訪問	11地区	7 地区 (訪問先：22先)	11地区
T A Cによる担い手訪問	月50件/人	全17,716件 (平均：月64.2件/人)	月50件/人
准組合員との対話・意思反映	—	—	准組合員にかかる意思反映・ 運営参画促進要項制定

第6号議案

定款の一部変更について

1. 変更理由

(1) 理事会の決議事項に関する変更

令和元年12月公布の「会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」による農業協同組合法の改正により、理事会の決議事項に関する定款例の一部変更が行われたことから所要の見直しを行うこととします。

(2) その他所要の変更

農業協同組合法施行規則の改正により、リスク管理債権の用語・定義変更が行われ、定款例の一部変更が行われたことから所要の見直しを行うこととします。

2. 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合定款

変更後	現 行
第8章 理事会 (理事会の決議事項) 第57条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 (1)～(13) 〔略〕 (14) 不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。）の処理の方針に関する事項 (15)～(25) 〔略〕 (26) 法第35条の7第1項に規定する補償契約の内容の決定に関する事項 (27) 法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約の内容の決定に関する事項 (28) 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項 2～4 〔略〕 5 第1項第26号の補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた理事は、当該補償につき重要な事実を理事会に報告しなければならない。 附則（令和3年8月2日） 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。	第8章 理事会 (理事会の決議事項) 第57条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 (1)～(13) 〔略〕 (14) 不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める破綻(たん)先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。）の処理の方針に関する事項 (15)～(25) 〔略〕 (新設) (新設) (26) 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項 2～4 〔略〕 (新設) 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 (追加)

第7号議案

規約の一部変更について

1. 変更理由

農業協同組合定款例の一部変更に伴い、所要の変更を行うこととします。

2. 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合規約

変更後	現 行
目 次 〔略〕 本 文 〔略〕 附 則 この規約は平成 27 年 3 月 1 日より実施する。 平成 27 年 6 月 28 日 変更 平成 28 年 6 月 26 日 変更 平成 30 年 11 月 8 日 変更 令和元年 6 月 30 日 変更 令和 2 年 6 月 28 日 変更 令和 4 年 6 月 26 日 変更	目 次 〔略〕 本 文 〔略〕 附 則 この規約は平成 27 年 3 月 1 日より実施する。 平成 27 年 6 月 28 日 変更 平成 28 年 6 月 26 日 変更 平成 30 年 11 月 8 日 変更 令和元年 6 月 30 日 変更 令和 2 年 6 月 28 日 変更 (追加)
別表 3 理事会決定承認事項 その他に関する事項 1～12 〔略〕 13. 組合と役員等との間の補償契約及び役員賠償責任保険契約の内容の決定 14. その他理事会で必要と認めた事項	別表 3 理事会決定承認事項 その他に関する事項 1～12 〔略〕 (新設) 13. その他理事会で必要と認めた事項
別表 4 理事会報告事項 報告事項 1～16 〔略〕 17. 定款第 57 条第 1 項第 26 号の規定に基づく補償についての重要な事実の報告 18. その他理事会で必要と認めた事項	別表 4 理事会報告事項 報告事項 1～16 〔略〕 (新設) 17. その他理事会で必要と認めた事項

第8号議案

経営基盤強化積立金規程の一部改正について

1. 改正理由

経営基盤強化積立金規程は、将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備え、懸念される臨時的損失及び将来の固定資産処分等の損失などの財源に充てることを目的に設定した規程です。

事業改革の実施において固定資産の減損損失や遊休化が発生し、規程に基づく取崩を行っていますが、更なる事業改革に伴う損失への備えを厚くするとともに、財務基盤の安定を図るため、所要の改正を行うこととします。

2. 改正内容

経営基盤強化積立金規程

改正後	現 行
(積立目的) 第1条 この積立金は、将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備え、懸念される臨時的損失および将来の固定資産処分等の損失などの財源に充てることを目的とする。 (積立目標額) 第2条 出資総額の5分の1に達するまで毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。 (積立金の取崩) 第3条 積立金の取崩は次の場合に行う。 1 臨時的損失が発生したとき 臨時的損失に相当する額を取り崩す。 2 固定資産処分等による損失が発生したとき 処分に必要な額を取り崩す。 3 欠損金が生ずる場合 欠損金の填補に必要な額を取り崩す。 (規程の改廃) 第4条 この規程の改廃は総代会の決議を経て行う。 附 則 この規程は、平成 27 年 3 月 1 日より実施する。 令和元年 6 月 30 日 改正 令和4年 6 月 26 日改正	(積立目的) 第1条 この積立金は、将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備え、懸念される臨時的損失および将来の固定資産処分等の損失などの財源に充てることを目的とする。 (積立目標額) 第2条 出資総額の10分の1に達するまで毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。 (積立金の取崩) 第3条 積立金の取崩は次の場合に行う。 1 臨時的損失が発生したとき 臨時的損失に相当する額を取り崩す。 2 固定資産処分等による損失が発生したとき 処分に必要な額を取り崩す。 3 欠損金が生ずる場合 欠損金の填補に必要な額を取り崩す。 (規程の改廃) 第4条 この規程の改廃は総代会の決議を経て行う。 附 則 この規程は、平成 27 年 3 月 1 日より実施する。 令和元年 6 月 30 日 改正 (追加)

第 9 号議案

「特定非営利活動法人フードバンクしまねあったか元気便」 の設立及び加入について

島根県農業協同組合における N P O 法人への加入に関し、以下のとおり承認を求めます。

1. 提案理由

現在、フードバンク活動の機運が全国的に高まりを見せています。当県においても、任意団体『フードバンクしまね「あったか元気便」』が令和元年より本格的に松江市内を中心に活動を展開しており、この活動に対し、当 J A のくにびき地区本部は活動当初から趣旨に賛同し、地域貢献活動の一環として取り組んでいます。

こうしたなか、このたび同団体は、将来的に活動を市内全域、更には県域に活動の輪を拡大しようと、組織力強化のために N P O 法人化し、新たな活動を展開しようとしています。

当 J A としては、この N P O 法人化に賛同し、『特定非営利活動法人フードバンクしまねあったか元気便』を地域の多様な団体とともに設立し、会員として地域貢献活動を担っていくこととします。

なお、当 J A が設立発起人となり団体に加入することについては、定款の定めによる総代会決議事項であるため、総代会決議後に設立し加入します。

2. 設立法人の概要

法 人 組 織 名	特定非営利活動法人フードバンクしまねあったか元気便
法 人 住 所	主たる事務所 島根県松江市
特 定 非 営 利 活 動	①保健、医療または福祉の増進を図る活動 ②社会教育の推進を図る活動 ③まちづくりの推進を図る活動 ④環境の保全を図る活動 ⑤人権の擁護又は平和の活動の推進を図る活動 ⑥子どもの健全育成を図る活動 ⑦消費者の保護を図る活動 ⑧前各号に掲げる活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動
実 施 事 業	①就学援助世帯等に食品等を届けるフードバンク事業 ②食品ロス問題等に関する啓発事業 ③生活困窮者等に対する自立支援事業 ④生活困窮者等に対するくらしと子育て等の相談事業 ⑤子供の困窮等に関する調査・研究事業 ⑥その他の目的を達成するために必要な事業
設 立 年 月 日	令和 4 年 7 月 1 1 日
事 業 年 度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 3 1 日までの年 1 期とする (設立当初：設立から令和 5 年 3 月 3 1 日まで)

設 立 発 起 人 (設 立 時 役 員)	理事長：春日 邦宣 副理事長：金坂 隆 副理事長：出川 桃子 常任理事：田中 鈴夫 常任理事：大木 隆之 常任理事：高橋 玲子 常任理事：長谷川 隆 常任理事：中本 千帆子 常任理事：松本 敏和 常任理事：長澤 孝之 常任理事：森山 忍 常任理事：J A 1 名 理事：澤田 拓也 理事：佐渡 真理 理事：J A 2 名 監事：高橋 健 監事：片寄 幸正
設 立 時 代 表 理 事	春日 邦宣
設 立 時 理 事	15 名（うち、J A 派遣 3 名）
設 立 時 監 事	2 名

3. 年会費

正会員：50,000 円（法人・団体）

第 10 号議案

「協同組合 Y A D D O 知夫里島」への加入について

隠岐どうぜん地区本部管内における法人への加入に関し、以下のとおり承認を求めます。

1. 提案理由

地域の複数の事業者でつくる組合で職員を通年雇用し、地域の担い手を確保する国の「特定地域づくり事業協同組合制度」に基づき、昨年 11 月に隠岐郡知夫村に「協同組合 Y A D D O（やっど）知夫里島」が設立されました。

同組合は宿泊業者、漁業者、水産加工会社など村内 5 事業者が参加し、季節や時間帯に応じて仕事を組み合わせて雇用を安定させ、若者らの地域への移住を図る取り組みとして、本年 2 月より本格的に事業を開始しています。

このことから、隠岐どうぜん地区本部は、慢性的な人材不足を補い業務効率化の向上と、組合員・利用者の負託に応えられる事業の運営を計るために、「協同組合 Y A D D O 知夫里島」に加入し、制度の利用を通じて地域振興に取り組みます。

なお、当組合が団体に加入することについては、定款の定めによる総代会決議事項であるため、総代会決議後に加入します。

2. 法人の概要

法人組織名	協同組合 Y A D D O 知夫里島
法人住所地	島根県隠岐郡知夫村 776 番地 1 知夫里島開発総合センター内
実施事業	特定地域づくり事業としての労働者派遣事業
設立年月日	令和 3 年 11 月 18 日（事業開始：令和 4 年 2 月 1 日）
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの年 1 期
役員	6 名（理事 5 名、監事 1 名）
組合員数	5 名（J A 除く） ※ R4.3.31 現在
出資総額	50,000 円（J A 除く） ※ R4.3.31 現在

3. 出資予定口数・金額

1 口・10,000 円

第 11 号議案

**令和 4 年度指導事業に要する
経費の賦課及び徴収の方法の決定について**

1. 賦課基準

組合員戸割り 正組合員 1 戸あたり 1,500 円

2. 賦課基準日

令和 4 年 7 月 1 日

3. 徴収の時期

令和 4 年 9 月 30 日

4. 徴収の方法

口座振替または現金集金とする。

第 12 号議案

退任理事に対する退職慰労金の支給について

次の退任理事に対し、役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給します。退職慰労金の総額は 8,756 万円以内とし、各人別支給額、支給時期、方法等については理事会に一任します。退任理事の略歴は次のとおりです。なお、石川 薫については、平成 27 年 3 月から平成 28 年 6 月監事在籍中の退職慰労金が含まれています。

氏 名	略 歴
高木 賢一	平成27年 3 月 J Aしまね 代表理事専務
石川 薫	平成27年 3 月 J Aしまね 監事 平成28年 6 月 J Aしまね 斐川地区本部 常務理事副本部長 令和元年 6 月 J Aしまね 常務理事
有田 吉弘	令和元年 6 月 J Aしまね 常務理事
佐々木 孝子	令和元年 6 月 J Aしまね 理事
栗原 令	平成27年 3 月 J Aしまね くにびき地区本部 常務理事本部長
田中 鈴夫	平成27年 3 月 J Aしまね くにびき地区本部 常務理事副本部長 令和元年 6 月 J Aしまね くにびき地区本部 理事
多久和 宏	平成28年 6 月 J Aしまね くにびき地区本部 理事
伊藤 精一	平成27年 3 月 J Aしまね やすぎ地区本部 常務理事副本部長 平成28年 6 月 J Aしまね やすぎ地区本部 常務理事本部長
根来 茂樹	平成28年 6 月 J Aしまね やすぎ地区本部 常務理事副本部長 令和元年 6 月 J Aしまね やすぎ地区本部 理事
新田 昭喜	平成27年 3 月 J Aしまね 雲南地区本部 理事
石原 公夫	令和元年 6 月 J Aしまね 雲南地区本部 理事
澤田 秀樹	令和元年 6 月 J Aしまね 雲南地区本部 理事
新谷 徳昭	平成27年 3 月 J Aしまね 隠岐どうぜん地区本部 常務理事副本部長 平成28年 6 月 J Aしまね 隠岐どうぜん地区本部 常務理事本部長
岡田 達文	平成27年 3 月 J Aしまね 出雲地区本部 常務理事副本部長 令和元年 6 月 J Aしまね 出雲地区本部 常務理事本部長
福島 隆	平成27年 3 月 J Aしまね 出雲地区本部 理事
立脇 渉	令和元年 6 月 J Aしまね 出雲地区本部 理事
伊藤 篤男	平成27年 3 月 J Aしまね 出雲地区本部 理事
永瀬 のり子	令和元年 6 月 J Aしまね 出雲地区本部 理事
山崎 辰次	平成27年 3 月 J Aしまね 石見銀山地区本部 常務理事本部長
山田 康司	平成28年 6 月 J Aしまね 島根おおち地区本部 理事
中束 多久夫	平成27年 3 月 J Aしまね いわみ中央地区本部 理事
中島 重秋	平成27年 3 月 J Aしまね 西いわみ地区本部 常務理事副本部長 令和元年 6 月 J Aしまね 西いわみ地区本部 理事
青木 和憲	平成28年 6 月 J Aしまね 西いわみ地区本部 理事

なお、「役員退職慰労金支給要項」を総代会終結までの間、本店・各地区本部に備置しています。

第 13 号議案

退任監事に対する退職慰労金の支給について

次の退任監事に対し、役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給します。退職慰労金の総額は 1,545 万円以内とし、各人別支給額、支給時期、方法等については監事の協議に一任します。退任監事の略歴は次のとおりです。

氏 名	略歴
青砥 正幸	平成28年 6 月 J Aしまね 常勤監事
田尻 宏	令和元年 6 月 J Aしまね 常勤監事
山川 博司	平成27年 3 月 J Aしまね 員外監事
名原 佳宏	平成27年 3 月 J Aしまね 監事 令和元年 6 月 J Aしまね 代表監事
岡 睦夫	令和元年 6 月 J Aしまね 監事
川神 守	令和元年 6 月 J Aしまね 監事

なお、「役員退職慰労金支給要項」を総代会終結までの間、本店・各地区本部に備置しています。

報 告

JAバンク基本方針の変更について

定款第42条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1. 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取り組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取り組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2. 令和4年3月17日変更の主な内容

令和4年3月17日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 早期警戒制度見直しへの対応

JAバンク全体として、金融機関に求められる将来にわたる健全性を確保し、行政による早期警戒制度に適切に対応するため、以下a～cについてJAバンク基本方針に定める。

- a JAバンクシステムの基本的方向として、「将来にわたり健全な経営を維持するため、自ら経営管理を高度化し、問題の早期発見と経営改善に取り組む」旨を定める。
- b JAバンク会員の役割として、「金庫は、JA・信連の経営管理の高度化に向けた取り

組みを支援する」旨、「信連は、JAの経営管理の高度化に向けた取り組みを支援する」旨を定める。

- c レベル格付指定基準（財務）に、「行政庁から早期警戒制度に基づく業務改善命令を受けた場合」を追加する。

（２） 不祥事防止に向けた対応

- a 将来にわたる健全性を確保するため、不祥事を起こさない内部管理態勢を確立する観点から、経営管理を高度化する旨を定める（上記（１） a の措置を含む）。

J Aしまね シンボルマーク



J Aしまね

————— コンセプト —————

大地の恵みと照らす太陽を、双葉は地域農業を、弧を描く二重のラインは農業と地域の振興を表現。
『人と自然が共生し、光り輝く未来の創造』をめざす、JAしまねの躍動と発展を象徴しています。

シンボルマーク作成者 宝谷 隆博 様（福岡県）



JAしまね

〒690-0887

島根県松江市殿町19番地1

TEL:0852-67-7700

FAX:0852-67-7708

URL:<https://ja-shimane.jp>

持続可能な社会の実現をめざして

